

はじめに

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 23 年中の消防防災ヘリコプターによる件数も含めた救急出動件数は 571 万 1,102 件(24 万 3,482 件増)、救急搬送人員は 518 万 5,313 人(20 万 2,801 人増)と昨年より増加しており、過去最多となった。また、平成 23 年の救急自動車の現場到着平均時間 8.2 分、病院等収容所要時間 38.1 分で共に延伸傾向であり、この状況が更に続いた場合、救命率の低下等が懸念される場所である。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務のあり方検討会の開催を行っているほか、平成 23 年度には緊急度判定体系のあり方検討会を開催し、限られた救急医療資源を有効活用して緊急性が高い傷病者を優先して搬送することによる救命率の向上を図る等の検討が行われた。なお、平成 24 年度には、公募にて決定した 3 地域で、実証検証（緊急度判定プロトコルの試行とその検証）が行なわれているところである。

また、救急搬送については、より迅速かつ効果的な救急業務を行う目的とし、傷病者の状況に応じて、より適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準（以下、「実施基準」という。）を、地域の実情に応じて策定しており、消防庁では、平成 23 年度に実施基準のフォローアップを目的とし、全国都道府県に対して実態調査を行ったほか、地域ごとの勉強会を開催したところであり、引続き必要な調査や情報提供等の支援を行うこととしている。

救急業務を支える救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、心肺機能停止前の傷病者に対する自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められた。さらに、平成 23 年 8 月にはビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められ、気管挿管による気道確保時の安全性、確実性等がより高まったところである。また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与といった更なる処置範囲拡大についての検討及び実証研究が進められている。

平成 16 年には、非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたところであるが、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことが救命率の向上に大きく寄与することから、消防庁においては、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しており、消防機関による平成 23 年の応急手当講習の受講者は約 142 万人となっている。平成 23 年 8 月からは、

より講習を受けやすい環境整備として、普通救命講習Ⅲ、eラーニングによる代替受講、分割講習、救命入門コースが新設されているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正に伴い、救助隊が法的に位置づけられ、時代の変遷とともに火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害にまで及ぶものとなっている。

特に平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに高度救助隊及び特別高度救助隊を創設した。

これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、大規模地震災害や都市型災害の発生に備えている。

また、高度救助隊員及び特別高度救助隊員の教育については、平成 18 年度から消防大学校のカリキュラムに取り入れ、平成 19 年 11 月には「専門的かつ高度な教育を受けた隊員」となるための、消防学校等における教育訓練について定めた。さらに、消防庁では、平成 23 年度補正予算等により、生物剤検知器、検知型遠隔探査装置、バッテリー式救助用破壊器具、ドライスーツ、大型除染システム、防毒マスク、特殊災害対応自動車、大型除染システム車、特殊災害工作車、大規模震災用高度救助車、重機及び重機搬送車を整備し、全国の主要な消防本部に配備し、テロ災害や大規模地震など国内で発生する様々な大規模特殊災害等への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 23 年 2 月のニュージーランド南島地震災害の派遣まで、計 18 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45 都道府県域に 73 機（総務省消防庁保有 3 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、出動件数は増加傾向にあり、平成 23 年中の出動実績は、救急出動 3,447 件、救助出動 1,777 件、火災出動 1,228 件、その他 1,323 件で、総出動件数は 7,775 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

平成 24 年 11 月

目 次

I 救 急 編

第1	救急業務実施体制の現状	5
1	消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1)	概 要	5
(2)	実施形態	6
2	救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1)	救急隊	7
(2)	救急隊員	7
(3)	救急救命士運用隊数及び救急救命士の資格を有する 消防職員数	8
(4)	救急自動車	12
3	高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴門自動車道における 救急業務	13
4	救急業務の実施体制のない地域における補完体制	14
第2	救急業務の実施状況	15
1	救急出動件数及び搬送人員	15
2	救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	18
3	救急自動車による医療機関別搬送人員の状況	27
4	救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況	30
5	救急自動車による急病の搬送人員の状況	33
6	救急自動車による現場到着所要時間別出動件数 及び収容所要時間別搬送人員の状況	36
(1)	救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況	36
(2)	救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況	37
7	救急自動車による転送の状況	38
8	救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況	39
9	医師の現場出動の状況	39
10	救急隊員の行った応急処置等の状況	40
11	応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果	44
(1)	応急手当の普及啓発活動等の状況	44
(2)	応急手当の救命効果	45
第3	救急医療体制等	48
1	救急医療機関	48
2	メディカルコントロール体制の構築と 救急救命処置範囲の拡大	48

第4	救急蘇生統計	50
1	心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別	50
2	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	52
3	心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	53
4	心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	54
5	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	56
6	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	57
7	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	58
8	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	61
9	心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率 (7ヵ年集計)	63
10	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果	64
11	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	65
12	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	67
13	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された	

	症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計、都道府県別）	68
14	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計、都道府県別）	73
15	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	79
16	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	80
17	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	80
18	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	82
19	非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	83
20	用語の定義及び収集方法について	83
	（1）ウツタイン様式とは	85
	（2）各用語の定義について	85
	（3）収集方法、データクレンジング基本方針について	88
	（4）その他	89
別表1	救急業務実施市町村数及び人口	92
別表2の1	都道府県別救急体制	93
別表2の2	資格別救急隊員数調	94
別表2の3	資格別救急隊員数（救急救命士）調	95
別表3	救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	96
別表4	救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	98
別表5	都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	100
別表6	救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況	101
別表7	都道府県別傷病程度別搬送人員構成比	102
別表8の1	現場到着時間別出動件数の状況	103
別表8の2	現場到着時間別出動件数の状況（構成比）	104
別表9の1	病院収容時間別搬送人員の状況	105
別表9の2	病院収容時間別搬送人員の状況（構成比）	106

別表 10	覚知時刻別事故種別搬送人員の状況	107
別表 11	応急手当普及啓発活動状況	108
別表 12	応急手当指導員養成状況	109
別表 13	都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	110

II 救 助 編

第 1	救助活動体制の現状	115
1	救助隊の範囲	115
2	救助隊の設置状況	115
3	救助隊及び救助隊員	118
第 2	救助活動の状況	119
1	救助活動の範囲	119
2	救助活動状況の概要	120
3	事故種別救助活動状況	120
4	救助出動人員及び救助活動人員	122
5	火災以外の事故時における出動車両等	123
第 3	救助器具等の保有状況	125
1	救助活動のための車両	125
2	救助活動のための救助器具等	125
第 4	救助隊員の教育訓練の実施状況	126
第 5	国際消防救助隊の活躍	127
別表 1	都道府県別救助体制	130
別表 2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	132
別表 3	都道府県別事故種別救助出動件数	133
別表 4	都道府県別事故種別救助活動件数	134
別表 5	都道府県別事故種別救助人員	135
別表 6	都道府県別事故種別救助出動人員	136
別表 7	都道府県別事故種別救助活動人員	138
別表 8	救助活動に使用する車両等台数	140
別表 9	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第 1)	141
別表 10	救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第 2)	142
別表 11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 〔省令別表第 1 (地域の実情に応じ備えるもの)〕	143
別表 12	救助活動のための主な救助器具の保有状況 (省令別表第 3)	144

III 航空編

ヘリコプターによる救急・救助業務	147
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	147
2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況	148
3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況	150
(1) 救急出動件数	150
(2) 事故種別救急出動件数	151
4 消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況	151
(1) 救助出動件数	151
(2) 事故種別救助出動件数	152

I 救急編

本編において、東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計されているものがあります。該当箇所には注釈を入れておりますので御留意ください。

◎ 平成24年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 791 本部
(単独 486本部、組合 305本部)

- 救急業務実施市町村数 1,685 市町村
(787市、738町、160村)
 - ・ 救急隊数 4,965 隊
 - ・ 救急隊員数 59,847 人
 - ・ 救急自動車数 6,054 台

- 救急業務未実施町村数 35 町村

◎ 平成23年中の救急業務実施状況

- 救急出動件数
(消防防災ヘリコプターによる出動を含む。) 571万1,102 件
- 救急搬送人員
(消防防災ヘリコプターによる搬送を含む。) 518万5,313 人

第1 救急業務実施体制の現状

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

消防本部数は平成24年4月1日現在791本部で、全ての消防本部において救急業務が実施されている。

市町村合併の進展により全市町村数が大幅に減少したことなどに伴い、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に委託して救急業務を実施している市町村(以下「救急業務実施市町村」という。)は、平成24年4月1日現在1,685市町村(787市、738町、160村)と、前年に比較し4町村減少しているが、全国の1,720市町村のうち98.0%において救急業務が実施されている。(第1表、第2表及び別表1参照)

第1表 消防本部数の推移

年 区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
単 独	482	487	491	491	497	495	486
組 合	329	320	316	312	305	303	305
計	811	807	807	803	802	798	791

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

年 区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
実施市町村数	1,784	1,769	1,753	1,742	1,692	1,689	1,685
対前年増減数	▲ 568	▲ 15	▲ 16	▲ 11	▲ 50	▲ 3	▲ 4
対前年増減率(%)	▲ 24.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 0.2

(注) 実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由で、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式により実施している市町村が多い。救急業務を実施している1,685市町村のうち、事務委託方式による市町村が127市町村(7.5%)、一部事務組合方式による市町村が1,070市町村(63.5%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の71.0%を占めている。(第3表及び別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年
全市町村数	1,821	1,805	1,789	1,778	1,728	1,725	1,720
救急業務 実施市町村	1,784 (98.0)	1,769 (98.0)	1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)
うち 事務委託方式	132	134	135	134	129	129	127
うち 一部事務組合方式	1,170	1,148	1,127	1,117	1,066	1,065	1,070
救急業務 未実施町村	37	36	36	36	36	36	35

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 ()内の数値は割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

救急隊は、平成24年4月1日現在、救急業務を実施している1,685市町村に4,965隊設置されており、前年の4,927隊に比べて38隊(0.8%)増加している。(第4表参照)

第4表 救急隊数の推移

年 区分	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年
救急隊数	4,779	4,846	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965
対前年 増減数	28	67	25	21	18	17	38
対前年 増減率(%)	0.6	1.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.8

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 救急隊員

救急隊員数は平成24年4月1日現在、全国で5万9,847人(うち、女性隊員は992人(1.7%))で、前年の5万9,650人に比べて197人(0.3%)増加している。救急隊員のうち救急業務のみに専従している専任隊員は1万9,808人(33.1%)で、このうち女性は680人である。一方、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は、4万39人(66.9%)で、このうち女性は312人となっている。(第5表、第8図、別表2の1及び別表2の2参照)

また、消防職員のうち、救急隊員としての資格を有している職員は、平成24年4月1日現在で、11万8,572人(前年11万6,719人)で、このうち女性は2,073人である。(第7表参照)

なお、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ5万720人(うち女性912人)、2万9,403人(うち女性131人)となっている。(第7表参照)

このうち救急隊員は、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む)2万4,851人(うち女性312人)、旧救急Ⅱ課程修了者1万1,135人(うち女性15人)となっている。(第5表参照)

(3) 救急救命士運用隊数、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員数

救急救命士運用隊数は、4,763 隊であり、前年の4,648 隊に比べて115 隊(2.5%)増加している。救急救命士運用隊の割合は、全救急隊の95.9%(前年比1.6%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10図及び第11表参照)

平成24年4月1日現在、救急救命士の資格を有する消防職員数は2万7,827人、救急隊員数は2万2,930人であり、救急隊員のうち救命救急士として運用されている数は2万2,118人である。また、救急隊員のうち、気管挿管認定は1万119人、アドレナリン投与認定は1万7,056人で、うち、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は8,707人となっている。(第7表から第12図及び別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

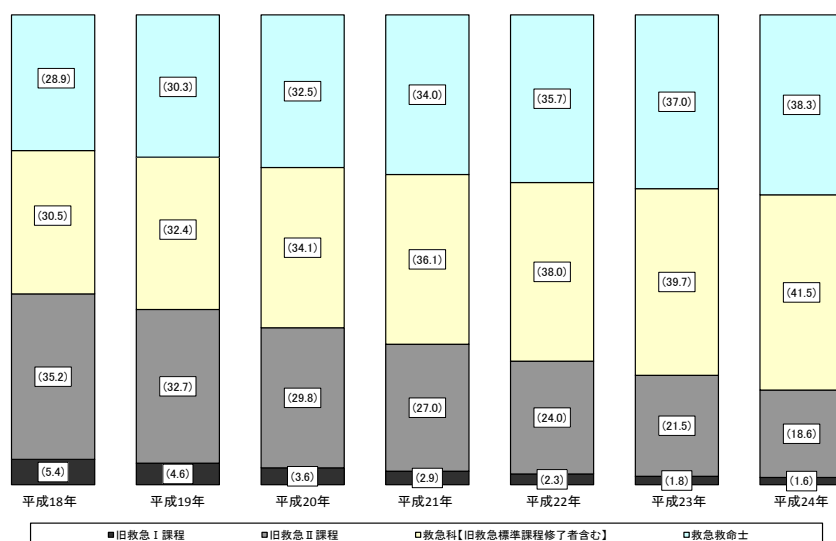
(単位：人)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成23年～ 24年 増減数
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)	3,189 (2)	2,764 (0)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	▲ 158 (▲ 1)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)	20,612 (62)	19,385 (57)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	▲ 1,689 (1)
救急科【旧救急標準 課程修了者含む】 (うち女性)	17,823 (205)	19,157 (214)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	1,181 (38)
救急救命士 (うち女性)	16,886 (277)	17,910 (342)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	863 (55)
救急隊員総数 (うち女性)	58,510 (546)	59,216 (613)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	197 (93)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位：%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

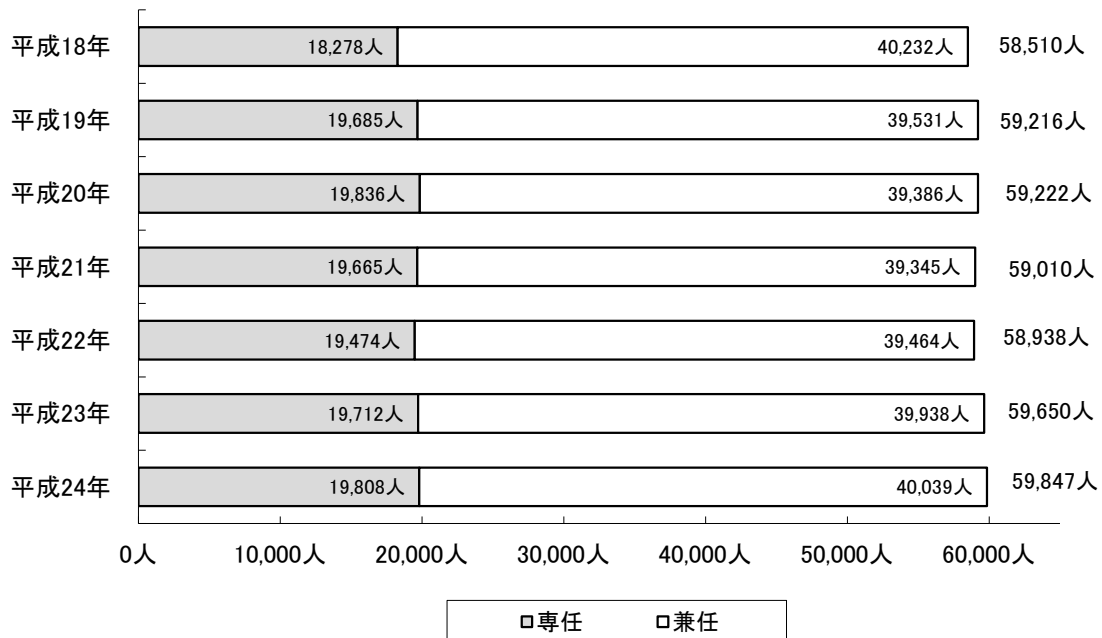
第7表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年～23年増減
旧救急Ⅰ課程 (うち女性)	20,926 (39)	18,008 (67)	16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	▲ 1,188 (7)
旧救急Ⅱ課程 (うち女性)	39,418 (179)	38,136 (171)	37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	▲ 1,886 ▲ (1)
救急科【救急標準課程 修了者を含む】 (うち女性)	29,847 (472)	33,240 (527)	36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	3,633 (86)
救急救命士 (うち女性)	18,866 (370)	20,068 (456)	21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	1,294 (83)
救急隊員資格者 (うち女性)	109,057 (1,060)	109,452 (1,221)	112,185 (1,401)	112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	1,853 (175)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成24年4月1日現在)

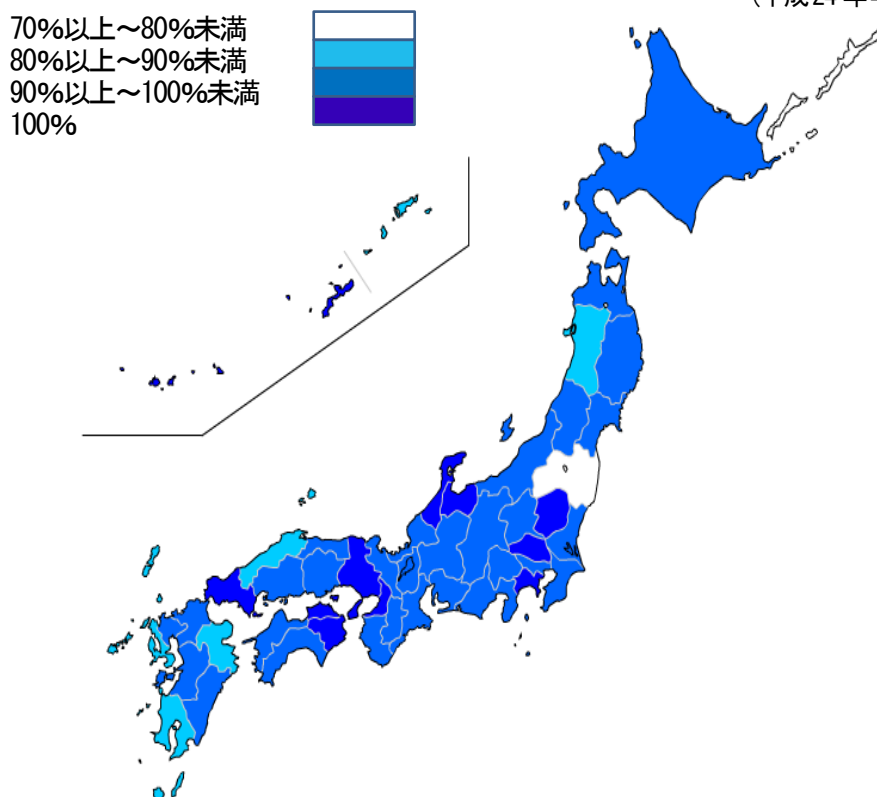
都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
			(b)/(a)		(c)/(a)				
北海道	306	280	91.5%	233	76.1%	4,572	1,814	1,699	93.7%
青森	87	85	97.7%	62	71.3%	1,215	355	332	93.5%
岩手	82	78	95.1%	72	87.8%	1,173	360	337	93.6%
宮城	91	88	96.7%	82	90.1%	1,039	348	343	98.6%
秋田	76	64	84.2%	54	71.1%	1,010	274	259	94.5%
山形	63	61	96.8%	44	69.8%	716	219	216	98.6%
福島	116	90	77.6%	76	65.5%	1,363	363	349	96.1%
茨城	150	140	93.3%	123	82.0%	2,090	600	558	93.0%
栃木	87	87	100.0%	83	95.4%	963	385	374	97.1%
群馬	90	89	98.9%	65	72.2%	920	359	350	97.5%
埼玉	217	217	100.0%	185	85.3%	1,962	1,033	1,014	98.2%
千葉	206	201	97.6%	176	85.4%	2,440	939	874	93.1%
東京	239	238	99.6%	237	99.2%	2,191	1,423	1,413	99.3%
神奈川	212	212	100.0%	211	99.5%	2,025	1,146	1,138	99.3%
新潟	129	125	96.9%	103	79.8%	1,688	541	519	95.9%
富山	54	54	100.0%	40	74.1%	686	260	247	95.0%
石川	50	50	100.0%	34	68.0%	746	226	224	99.1%
福井	50	47	94.0%	38	76.0%	459	162	157	96.9%
山梨	53	51	96.2%	39	73.6%	611	206	196	95.1%
長野	117	111	94.9%	85	72.6%	1,810	564	540	95.7%
岐阜	127	120	94.5%	86	67.7%	1,707	464	440	94.8%
静岡	138	137	99.3%	114	82.6%	1,428	544	533	98.0%
愛知	221	220	99.5%	212	95.9%	3,301	1,150	1,116	97.0%
三重	102	99	97.1%	61	59.8%	1,735	363	353	97.2%
滋賀	59	58	98.3%	57	96.6%	793	271	270	99.6%
京都	81	77	95.1%	73	90.1%	1,074	440	429	97.5%
大阪	215	215	100.0%	214	99.5%	2,436	1,255	1,221	97.3%
兵庫	185	185	100.0%	182	98.4%	2,075	1,045	1,023	97.9%
奈良	66	60	90.9%	53	80.3%	904	292	269	92.1%
和歌山	65	64	98.5%	57	87.7%	760	306	304	99.3%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	536	157	149	94.9%
島根	67	55	82.1%	39	58.2%	802	215	213	99.1%
岡山	99	95	96.0%	79	79.8%	1,383	370	367	99.2%
広島	124	123	99.2%	118	95.2%	1,173	596	589	98.8%
山口	71	71	100.0%	70	98.6%	925	331	329	99.4%
徳島	42	42	100.0%	27	64.3%	537	190	181	95.3%
香川	42	42	100.0%	37	88.1%	389	188	186	98.9%
愛媛	76	73	96.1%	57	75.0%	738	291	285	97.9%
高知	47	46	97.9%	37	78.7%	645	196	195	99.5%
福岡	148	142	95.9%	128	86.5%	1,489	614	584	95.1%
佐賀	41	40	97.6%	40	97.6%	606	201	191	95.0%
長崎	74	62	83.8%	53	71.6%	767	288	280	97.2%
熊本	99	94	94.9%	56	56.6%	869	339	319	94.1%
大分	60	53	88.3%	47	78.3%	643	257	235	91.4%
宮崎	41	38	92.7%	38	92.7%	452	221	189	85.5%
鹿児島	106	93	87.7%	70	66.0%	1,068	380	365	96.1%
沖縄	63	63	100.0%	52	82.5%	933	389	364	93.6%
合計	4,965	4,763	95.9%	4,127	83.1%	59,847	22,930	22,118	96.5%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10図 都道府県別全救急隊のうち救急救命士運用隊の占める割合

(平成24年4月1日現在)

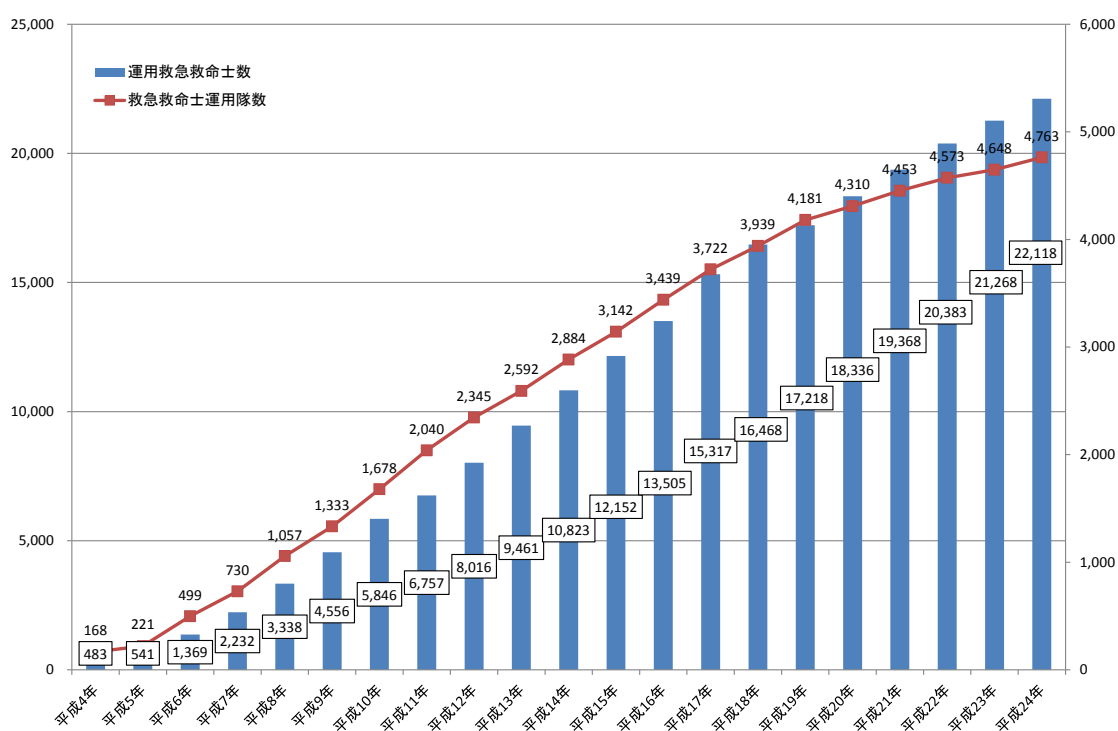


第11表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救命士 運用隊数	割合 (%)
平成13年	904	842	93.1	4,563	2,592	56.8
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第12図 運用救急救命士・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は非常用を含め6,054台で、前年の6,003台に比べて51台(0.8%)増加している。(第13表及び別表2の1参照)

また、救急自動車の保有台数のうち高規格救急自動車の台数は、5,388台となっている。

救急自動車については、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

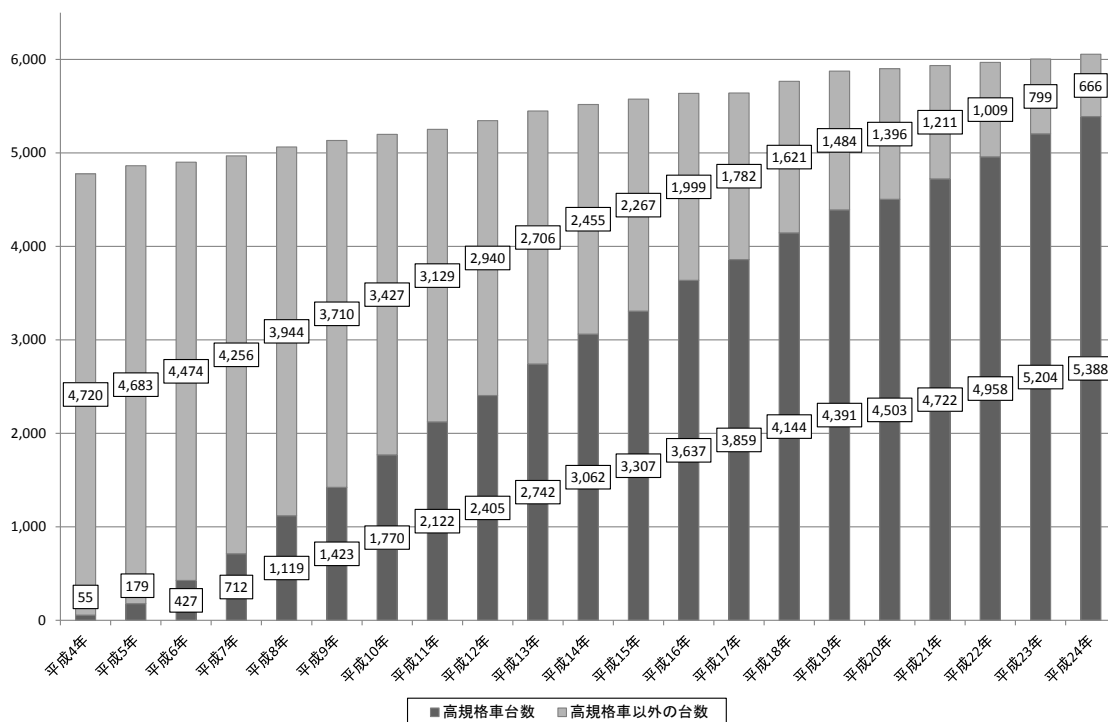
第13表 救急自動車保有台数の推移

年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
救急自動車数 (高規格車数)	5,448 (2,742)	5,517 (3,062)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)
対前年増減 (高規格車数)	103 (337)	69 (320)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.9 (14.0)	1.3 (11.7)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

第14図 高規格救急自動車と救急自動車の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。
 2 東日本大震災の影響により平成23年の高規格車数については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータは除いた数値により集計している。

3 高速自動車国道、瀬戸中央自動車道、神戸淡路鳴門自動車道における救急業務

平成24年3月末における高速道路自動車国道等の供用延長は、8,139kmとなり、全ての区間の救急業務を市町村の消防機関が行っている。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国791消防本部の52.0%にあたる411本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への救急出動件数は、平成23年中10,638件となっている。(第15表参照)

第15表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出動件数	9,720	9,331	8,475	9,147	9,906	10,638
搬送人員	10,258	9,789	8,567	9,236	10,186	10,598

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成24年4月1日現在において救急業務の実施体制のない地域は、35町村(全市町村1,720市町村の2.0%)である。(別表1参照)

第2 救急業務の実施状況

1 救急出動件数及び搬送人員

平成23年中における全国の救急業務実施状況をみると、救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、571万1,102件（対前年比24万3,482件増、4.5%増）、搬送人員は518万5,313人（対前年比20万2,801人増、4.1%増）である。

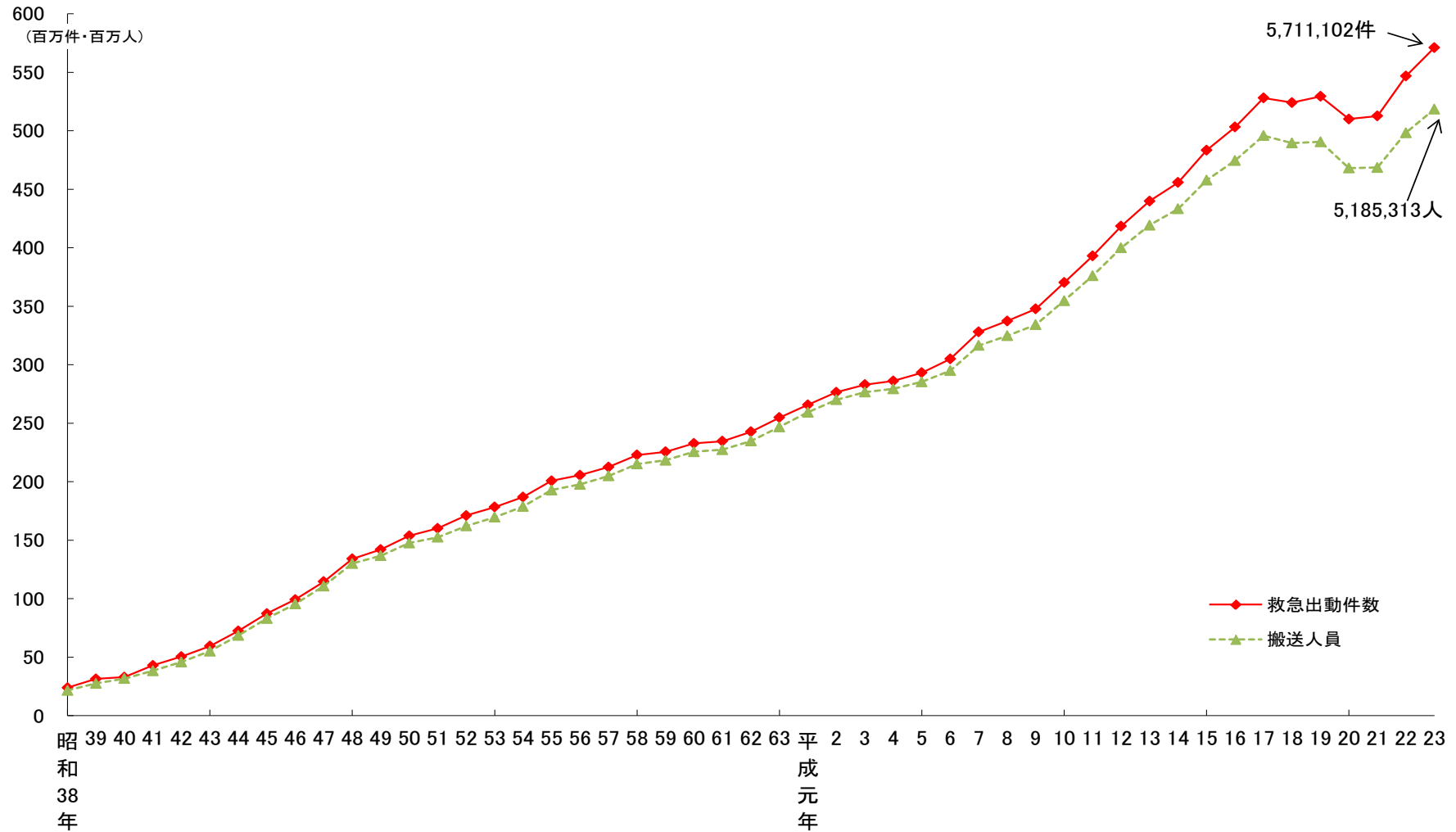
また、救急自動車による出動件数は、全国で1日平均1万5,637件（前年1万4,969件）であり、5.5秒に1回（前年5.8秒に1回）の割合で救急隊が出動し、国民の25人に1人（前年26人に1人）が救急隊によって搬送されたことになる。（第16表、第17図、別表3及び別表4参照）

第16表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数			増加数 前年比 (%)	全搬送人員			増加数 前年比 (%)
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数			うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員		
平成12年	4,184,121	4,182,675	1,446	253,122 (6.4)	3,999,265	3,997,942	1,323	238,146 (6.3)
平成13年	4,399,195	4,397,527	1,668	215,074 (5.1)	4,192,470	4,190,897	1,573	193,205 (4.8)
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

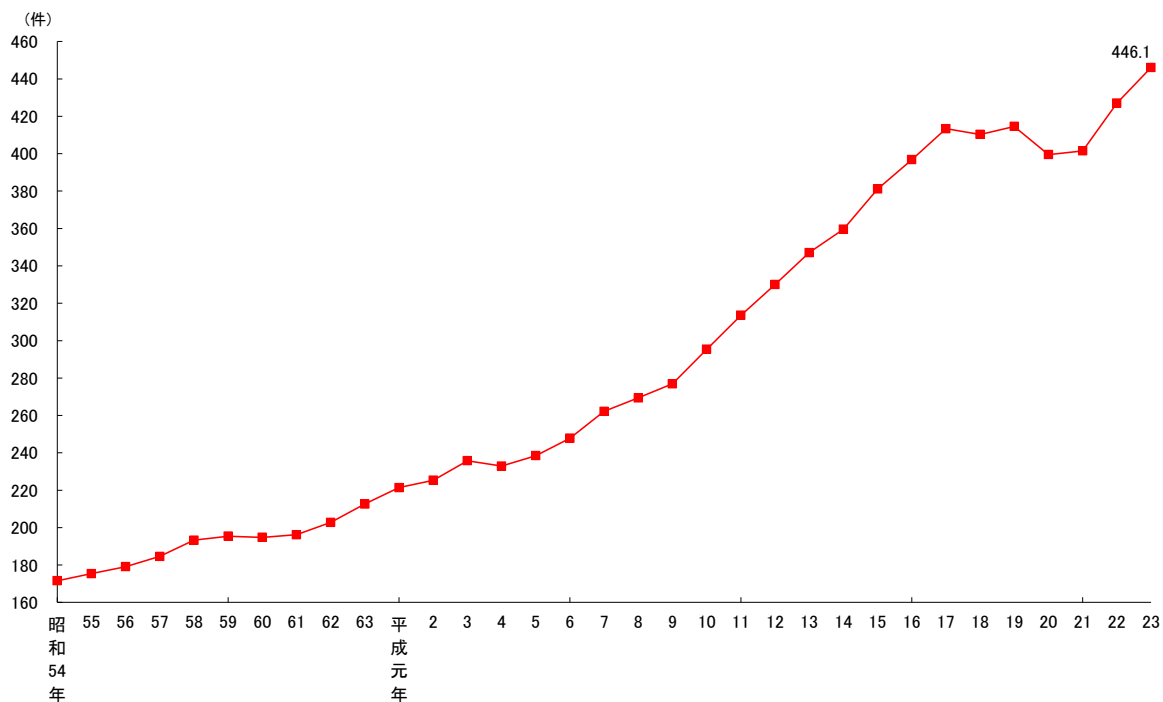
第17図 救急出動件数及び搬送人員の推移



- (注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員については消防防災ヘリコプター出動分を含む。
 2 各年とも1月から12月までの数値である。

また、全国の救急業務実施市町村における人口1万人当たりの平均救急出動件数をみると平成23年中の全国平均は446.1件となっている。救急自動車による救急出動件数が最も多い都道府県は大阪府の582.7件、最も少ない都道府県は福井県の326.9件となっている。（第18図及び別表3参照）

第18図 人口1万人当たりの平均出動件数の推移



(注) 平均出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の国勢調査人口（確定値）による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

救急自動車による出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数は、第1位が急病（356万2,208件、62.4%）、第2位が一般負傷（80万7,741件、14.2%）、第3位が交通事故（55万5,402件、9.7%）の順となっている。（第19表参照）

搬送人員は、第1位が急病（322万8,856人、62.3%）、第2位が一般負傷（73万9,910人、14.3%）、第3位が交通事故（55万3,796人、10.7%）の順となっている。（第20表参照）

また、救急自動車による事故種別出動件数の構成比の推移をみると、急病の占める割合が年々増加し、交通事故が減少している。（第21図参照）

第19表 救急自動車による事故種別出動件数

事故種別	平成22年中		平成23年中		対前年比	
	出動件数	構成比 (%)	出動件数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,389,044	62.0	3,562,208	62.4	173,164	5.1
交通事故	556,569	10.2	555,402	9.7	▲ 1,167	▲ 0.2
一般負傷	753,150	13.8	807,741	14.2	54,591	7.2
加害	40,088	0.7	40,282	0.7	194	0.5
自損行為	73,570	1.4	72,144	1.3	▲ 1,426	▲ 1.9
労働災害	44,336	0.8	47,819	0.8	3,483	7.9
運動競技	35,663	0.7	35,872	0.6	209	0.6
火災	23,857	0.4	24,822	0.4	965	4.0
水難	4,895	0.1	4,727	0.1	▲ 168	▲ 3.4
自然災害	339	0.0	2,610	0.1	2,271	669.9
転院搬送	469,685	8.6	478,067	8.4	8,382	1.8
その他 (転院搬送除く)	72,486	1.3	75,961	1.3	3,475	4.8
合計	5,463,682	100.0	5,707,655	100.0	243,973	4.5

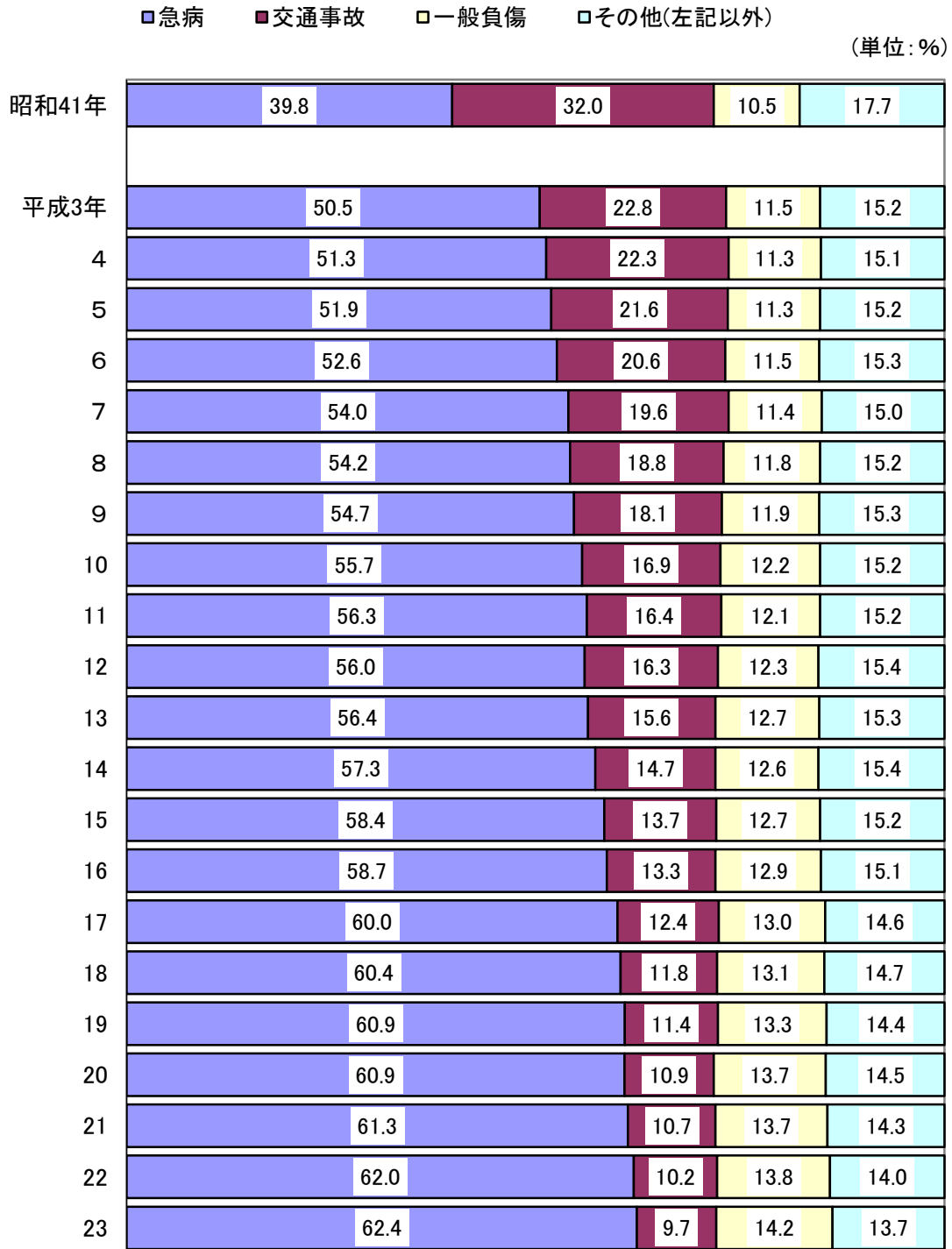
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第20表 救急自動車による事故種別搬送人員

事故種別	平成22年中		平成23年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,078,576	61.8	3,228,856	62.3	150,280	4.9
交通事故	561,646	11.3	553,796	10.7	▲ 7,850	▲ 1.4
一般負傷	692,606	13.9	739,910	14.3	47,304	6.8
加害	32,999	0.7	32,646	0.6	▲ 353	▲ 1.1
自損行為	51,833	1.0	50,877	1.0	▲ 956	▲ 1.8
労働災害	43,407	0.9	46,733	0.9	3,326	7.7
運動競技	35,711	0.7	35,998	0.7	287	0.8
火災	6,501	0.1	6,671	0.1	170	2.6
水難	2,442	0.1	2,347	0.0	▲ 95	▲ 3.9
自然災害	235	0.0	2,447	0.1	2,212	941.3
その他	473,581	9.5	482,448	9.3	8,867	1.9
合計	4,979,537	100.0	5,182,729	100.0	203,192	4.1

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第21図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

救急自動車による全出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数206万2,770件のうち、急病が63.6%(131万2,419件)、交通事故が9.2%(18万8,564件)及び一般負傷が15.0%(30万9,756件)であり、その他の市町村では、出動件数364万961件のうち急病が61.7%(224万7,149件)、交通事故10.1%(36万6,649件)及び一般負傷が13.7%(49万7,578件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。(第22表及び第23表参照)

第22表 救急自動車による全出動件数に対する急病、交通事故及び一般負傷の占める割合

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成14年	908,102	59.4	208,007	13.6	203,549	13.3	209,374	13.7	1,529,032	100.0
平成15年	972,382	60.3	205,425	12.7	216,789	13.5	217,222	13.5	1,611,818	100.0
平成16年	1,010,583	60.8	205,275	12.3	226,185	13.6	220,395	13.3	1,662,438	100.0
平成17年	1,084,868	62.0	203,794	11.6	240,784	13.7	221,630	12.7	1,751,076	100.0
平成18年	1,145,922	62.3	203,861	11.1	256,921	14.0	232,547	12.6	1,839,251	100.0
平成19年	1,157,516	62.7	196,481	10.7	262,612	14.2	228,657	12.4	1,845,266	100.0
平成20年	1,115,125	62.6	182,596	10.2	260,209	14.6	224,815	12.6	1,782,745	100.0
平成21年	1,156,036	63.0	183,180	10.0	266,649	14.5	229,096	12.5	1,834,961	100.0
平成22年	1,239,452	63.4	185,753	9.5	286,343	14.7	241,512	12.4	1,953,060	100.0
平成23年	1,312,419	63.6	188,564	9.2	309,756	15.0	252,031	12.2	2,062,770	100.0

区分 年	そ の の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成14年	1,702,710	56.3	462,691	15.3	372,660	12.3	488,788	16.1	3,026,849	100.0
平成15年	1,847,238	57.4	457,117	14.2	398,295	12.4	516,345	16.0	3,218,995	100.0
平成16年	1,942,888	57.7	462,653	13.7	422,341	12.6	538,788	16.0	3,366,670	100.0
平成17年	2,082,178	59.0	450,827	12.8	444,873	12.6	548,982	15.6	3,526,860	100.0
平成18年	2,017,900	59.4	414,862	12.2	431,228	12.7	534,475	15.7	3,398,465	100.0
平成19年	2,066,474	60.0	405,450	11.8	441,581	12.8	531,465	15.4	3,444,970	100.0
平成20年	1,987,298	60.0	373,884	11.3	437,705	13.2	515,462	15.5	3,314,349	100.0
平成21年	1,985,846	60.4	363,757	11.1	436,556	13.3	501,106	15.2	3,287,265	100.0
平成22年	2,149,592	61.2	370,816	10.6	466,807	13.3	523,407	14.9	3,510,622	100.0
平成23年	2,247,149	61.7	366,649	10.1	497,578	13.7	529,585	14.5	3,640,961	100.0

- (注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。以下同じ。各年とも1月から12月までの数値である。
- 2 東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第23表 救急自動車による人口段階別救急出動件数

(平成23年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,312,419 (63.6)	188,564 (9.2)	309,756 (15.0)	252,031 (12.2)	131,334 (6.4)	2,062,770 (100.0)
	30万人以上	509,422 (62.3)	83,369 (10.2)	111,779 (13.7)	112,500 (13.8)	68,458 (8.4)	817,070 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	539,668 (61.6)	92,305 (10.6)	118,485 (13.5)	125,227 (14.3)	77,537 (8.9)	875,685 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	220,055 (61.6)	36,599 (10.3)	49,593 (13.9)	50,828 (14.2)	34,046 (9.5)	357,075 (100.0)
	5万人未満	137,983 (60.7)	19,996 (8.8)	33,536 (14.8)	35,747 (15.7)	25,773 (11.3)	227,262 (100.0)
	小計	2,719,547 (62.7)	420,833 (9.7)	623,149 (14.3)	576,333 (13.3)	337,148 (7.8)	4,339,862 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	158,504 (62.2)	28,107 (11.0)	32,772 (12.9)	35,437 (13.9)	22,555 (8.9)
10万人以上 30万人未満	429,258 (61.7)	71,638 (10.3)	92,942 (13.3)	102,428 (14.7)	68,774 (9.9)	696,266 (100.0)	
5万人以上 10万人未満	176,172 (61.6)	25,095 (8.8)	40,492 (14.1)	44,439 (15.5)	32,068 (11.2)	286,198 (100.0)	
5万人未満	76,087 (60.1)	9,540 (7.5)	17,979 (14.2)	22,979 (18.2)	17,001 (13.4)	126,585 (100.0)	
小計	840,021 (61.6)	134,380 (9.8)	184,185 (13.5)	205,283 (15.1)	140,398 (10.3)	1,363,869 (100.0)	
合 計	3,559,568 (62.4)	555,213 (9.7)	807,334 (14.2)	781,616 (13.7)	477,546 (8.4)	5,703,731 (100.0)	

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

年齢区分別事故種別搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

平成22年国勢調査における高齢者の人口割合は23.0%であるが、搬送人員における高齢者の割合は52.0%であり、高齢者11人に1人が搬送されていることとなる。高齢者の搬送状況は、全人口で算定した場合の25人に1人と比較して2.3倍となっている。なお、都道府県別にみると、高齢者の搬送人員割合が最も高いのは山形県の63.3%、次いで島根県が63.2%、秋田県が62.7%となっている。（第25図、別表5参照）

第24表 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(平成23年中)

事故種別 年齢区分	事故種別				合 計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
	急 病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以 外)		
新生児 (構成比:%)	1,924 (0.1)	80 (0.0)	411 (0.1)	10,633 (1.6)	13,048 (0.3)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比:%)	150,130 (4.6)	17,850 (3.2)	64,274 (8.7)	16,026 (2.4)	248,280 (4.8)	12,996,668 (10.2)
少 年 (構成比:%)	76,594 (2.4)	59,439 (10.7)	33,563 (4.5)	33,174 (5.1)	202,770 (3.9)	77,384,483 (60.9)
成 人 (構成比:%)	1,172,194 (36.3)	366,451 (66.2)	202,258 (27.3)	281,280 (42.7)	2,022,183 (39.0)	29,245,685 (23.0)
高齢者 (構成比:%)	1,826,171 (56.6)	109,821 (19.9)	439,111 (59.4)	317,478 (48.2)	2,692,581 (52.0)	127,080,929 (100.0)
合 計 (構成比:%)	3,227,013 (100.0)	553,641 (100.0)	739,617 (100.0)	658,591 (100.0)	5,178,862 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

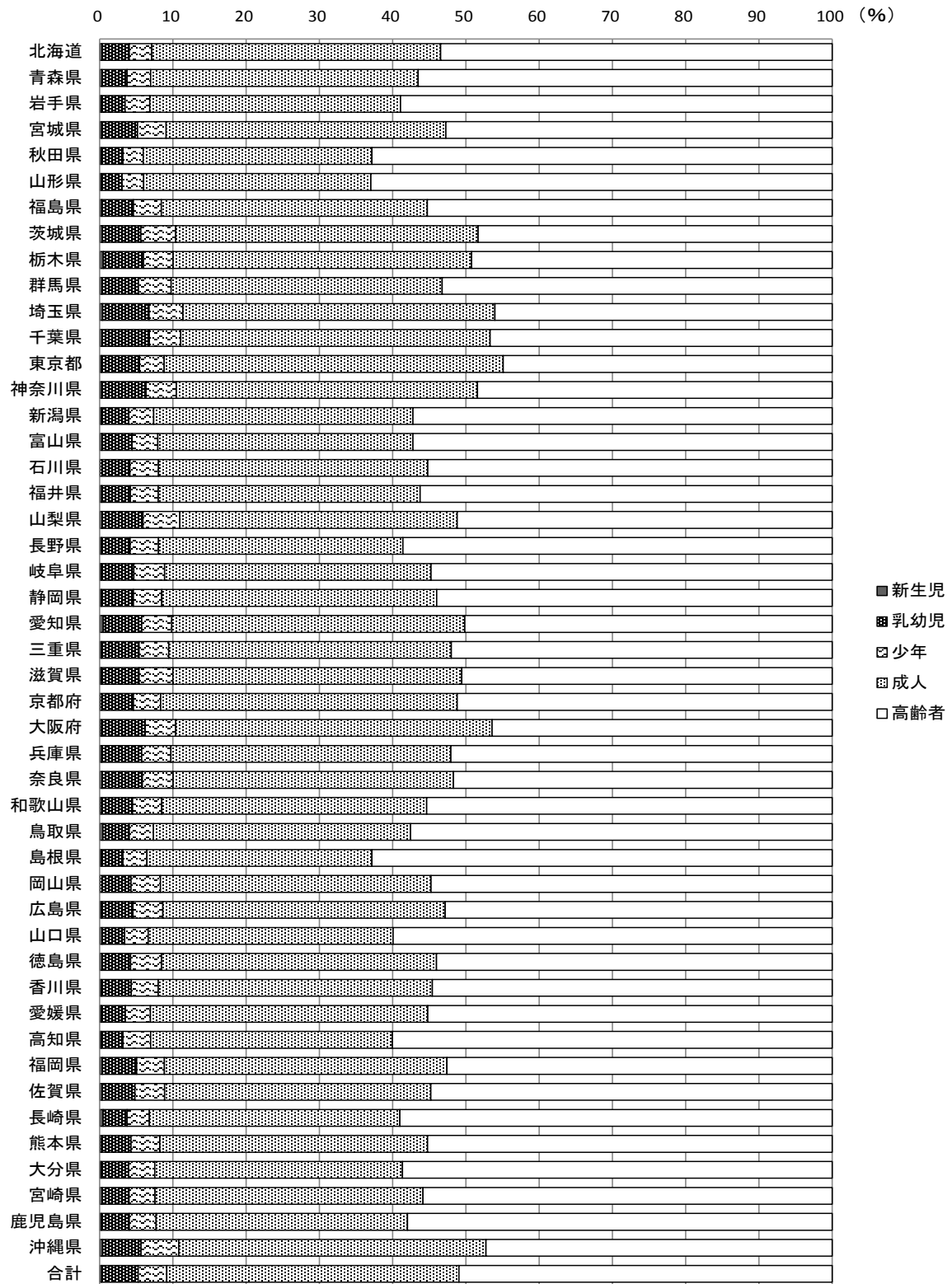
- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少 年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成 人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

3 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第25図 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

事故種別ごとに曜日別の救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数をみると、急病の出動件数は日曜日、搬送人員は日曜日及び月曜日、交通事故の出動件数及び搬送人員は金曜日、一般負傷の出動件数及び搬送人員は日曜日に多くなっている。（第26表及び第27表参照）

第26表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数

（平成23年中）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
月曜	524,659	14.7%	79,353	14.3	113,129	14.0	121,945	15.6%	80,724	16.9%	839,086	14.7
火曜	492,077	13.8%	79,896	14.4	107,608	13.3	118,002	15.1%	77,938	16.3%	797,583	14.0
水曜	490,462	13.8%	79,506	14.3	109,575	13.6	114,591	14.7%	73,284	15.4%	794,134	13.9
木曜	494,560	13.9%	80,419	14.5	109,167	13.6	111,719	14.3%	70,850	14.8%	795,865	13.9
金曜	501,314	14.1%	84,265	15.2	113,048	14.0	121,274	15.5%	78,351	16.4%	819,901	14.4
土曜	526,684	14.8%	81,099	14.6	127,115	15.7	107,835	13.8%	60,488	12.7%	842,733	14.8
日曜	529,812	14.9%	70,675	12.7	127,692	15.8	86,250	11.0%	35,911	7.5%	814,429	14.3
合計	3,559,568	100.0%	555,213	100.0	807,334	100.0	781,616	100.0%	477,546	100.0%	5,703,731	100.0

（注）東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第27表 救急自動車による事故種別曜日別搬送人員

（平成23年中）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)
月曜	478,490	14.8	78,721	14.2	104,270	14.1	104,462	15.9	765,943	14.8
火曜	447,072	13.9	78,644	14.2	98,977	13.4	101,308	15.4	726,001	14.0
水曜	445,632	13.8	78,356	14.2	100,300	13.6	97,477	14.8	721,765	13.9
木曜	448,968	13.9	79,210	14.3	99,993	13.5	94,897	14.4	723,068	14.0
金曜	454,102	14.1	83,244	15.0	103,089	13.9	103,463	15.7	743,898	14.4
土曜	474,496	14.7	82,604	14.9	116,036	15.7	89,164	13.5	762,300	14.7
日曜	478,253	14.8	72,862	13.2	116,952	15.8	67,820	10.3	735,887	14.2
合計	3,227,013	100.0	553,641	100.0	739,617	100.0	658,591	100.0	5,178,862	100.0

（注）東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

事故種別ごとに月別の救急自動車による救急出動件数を見ると、急病は1月、8月及び12月に多く、交通事故は7月、一般負傷は12月、転院搬送1月及び3月に多くなっている。搬送人員数は、急病が8月、交通事故は7月、一般負傷は12月となっている。(第28表及び第29表参照)

第28表 救急自動車による事故種別月別出動件数

(平成23年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1月	326,765	9.2	41,468	7.5	73,896	9.1	65,977	8.4	43,369	9.1	508,106	8.9
2月	265,968	7.5	38,268	6.9	60,178	7.4	59,362	7.6	38,532	8.1	423,776	7.4
3月	314,613	8.8	43,618	7.9	66,434	8.2	69,601	8.9	43,425	9.1	494,266	8.7
4月	279,190	7.9	44,715	8.0	63,165	7.8	63,296	8.1	39,169	8.2	450,366	7.9
5月	282,867	7.9	44,705	8.0	63,470	7.9	64,096	8.2	38,221	8.0	455,138	8.0
6月	278,572	7.8	45,551	8.2	61,092	7.6	64,470	8.2	38,023	8.0	449,685	7.9
7月	316,774	8.9	51,084	9.2	67,576	8.4	68,477	8.8	39,130	8.2	503,911	8.8
8月	327,094	9.2	49,820	9.0	69,389	8.6	67,900	8.7	39,528	8.3	514,203	9.0
9月	278,186	7.8	47,802	8.6	65,111	8.1	63,782	8.2	37,063	7.7	454,881	8.0
10月	283,917	8.0	50,468	9.1	70,698	8.8	64,928	8.3	39,477	8.3	470,011	8.2
11月	279,107	7.8	47,065	8.5	66,907	8.3	62,272	8.0	38,815	8.1	455,351	8.0
12月	326,515	9.2	50,649	9.1	79,418	9.8	67,455	8.6	42,794	8.9	524,037	9.2
合計	3,559,568	100.0	555,213	100.0	807,334	100.0	781,616	100.0	477,546	100.0	5,703,731	100.0

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第29表 救急自動車による事故種別月別搬送人員

(平成23年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)	搬送人員	割合(%)
1月	295,079	9.1	41,579	7.5	67,570	9.1	55,734	8.5	459,962	8.9
2月	239,786	7.4	37,920	6.9	54,855	7.4	50,186	7.7	382,747	7.4
3月	283,886	8.8	42,986	7.8	60,514	8.2	58,862	8.9	446,248	8.6
4月	253,423	7.9	44,224	8.0	57,605	7.8	53,225	8.1	408,477	7.9
5月	257,413	8.0	44,817	8.1	58,271	7.9	53,921	8.2	414,422	8.0
6月	252,907	7.8	45,246	8.2	55,992	7.6	54,193	8.2	408,338	7.9
7月	288,806	9.0	51,372	9.3	62,291	8.4	57,267	8.7	459,736	8.9
8月	298,127	9.2	50,994	9.2	64,107	8.7	56,827	8.6	470,055	9.1
9月	253,642	7.9	47,718	8.6	59,999	8.1	53,445	8.1	414,804	8.0
10月	257,837	8.0	50,062	9.0	64,950	8.8	55,108	8.4	427,957	8.3
11月	252,556	7.8	46,694	8.4	61,364	8.3	52,954	8.0	413,568	7.9
12月	293,551	9.1	50,029	9.0	72,099	9.7	56,869	8.6	472,548	9.1
合計	3,227,013	100.0	553,641	100.0	739,617	100.0	658,591	100.0	5,178,862	100.0

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

救急自動車による搬送人員517万8,862人の住所について、出動した救急隊の所属消防本部管内管外別の割合を示したのが第30表であり、458万6,903人(88.6%)が出動した救急隊の所属消防本部の管轄内に住所を有する者である。

救急自動車による発生場所別搬送人員の割合を示したものが第31図であり、住宅内で発生した割合が半数を超えている(56.6%)。

第30表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況

(平成23年中)

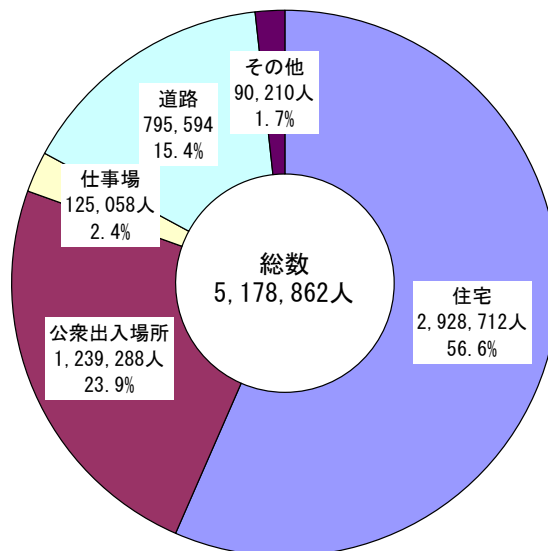
区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)		2,969,026 (92.0)	422,247 (76.3)	664,195 (89.8)	531,435 (80.7)	4,586,903 (88.6)
管外に住所を有する者 (構成比:%)		243,100 (7.5)	129,419 (23.4)	71,761 (9.7)	124,159 (18.8)	568,439 (11.0)
その他 (構成比:%)		14,887 (0.5)	1,975 (0.3)	3,661 (0.5)	2,997 (0.5)	23,520 (0.4)
合計 (構成比:%)		3,227,013 (100.0)	553,641 (100.0)	739,617 (100.0)	658,591 (100.0)	5,178,862 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が判明しない者等をいう。

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第31図 救急自動車による発生場所別搬送人員

(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

3 救急自動車による医療機関別搬送人員の状況

平成23年中における救急自動車による搬送人員517万8,862人について、医療機関等への搬送人員の状況を示したのが第32表である。医療機関に搬送された者517万3,161人について、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づく告示の有無ごとに開設者別搬送人員割合を示したのが第33図であり、開設者ごとに告示・非告示別に搬送人員割合を示したのが第34図である。(別表6参照)

第32表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況

(平成23年中 単位：人)

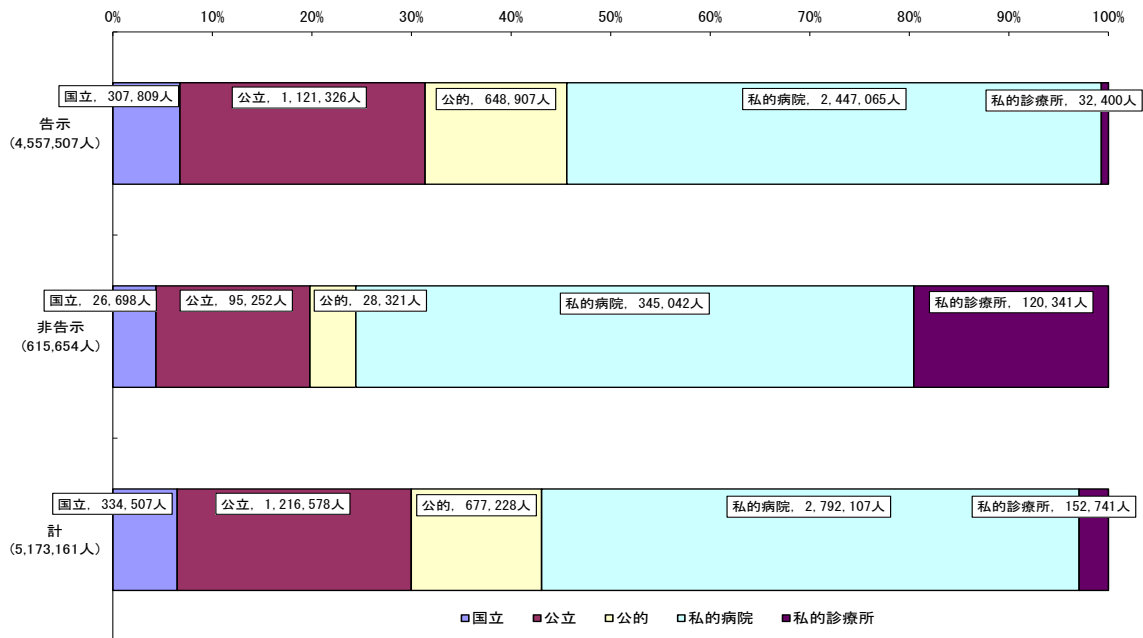
		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	307,809	60,935	26,698	7,801	334,507	68,736
	公立	1,121,326	178,579	95,252	16,853	1,216,578	195,432
	公的	648,907	130,964	28,321	4,814	677,228	135,778
	私的病院	2,447,065	421,489	345,042	69,643	2,792,107	491,132
	私的診療所	32,400	2,778	120,341	11,246	152,741	14,024
	計	4,557,507	794,745	615,654	110,357	5,173,161	905,102
その他の場所	接骨院等	—	—	85	27	85	27
	その他	—	—	5,616	1,541	5,616	1,541
	計	—	—	5,701	1,568	5,701	1,568
合計		4,557,507	794,745	621,355	111,925	5,178,862	906,670

(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終に収容された最終の医療機関等として計上した。
- 6 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第33図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合

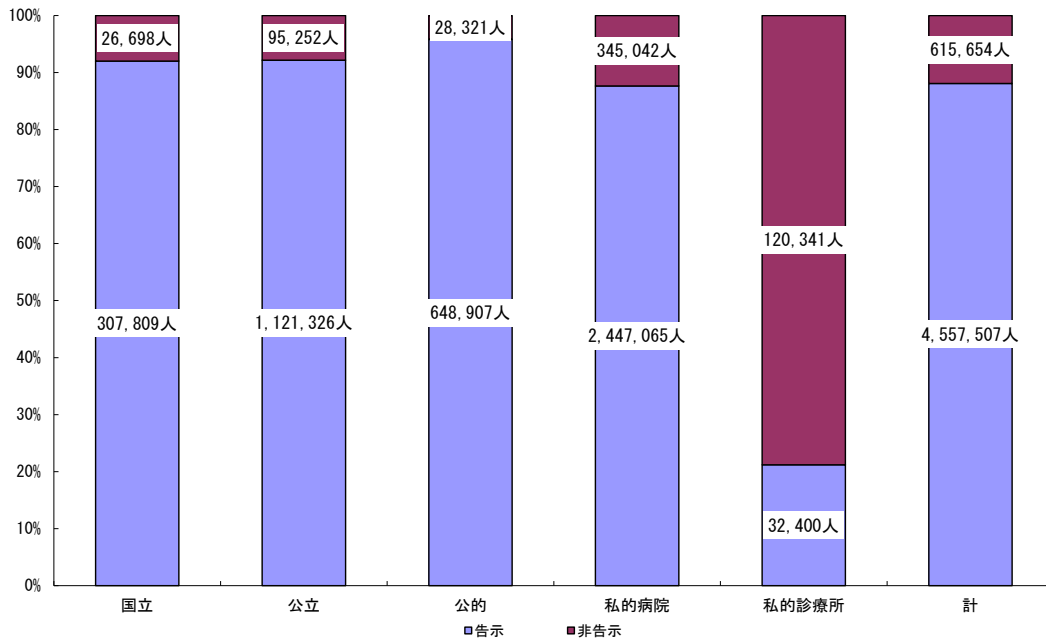
(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第34図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合

(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

救急自動車による搬送人員517万8,862人のうち、90万6,670人(17.5%)が、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されている。これを人口段階別にみる

と、単独、組合の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著であり、単独消防本部では大都市が5.5%となっているのに対し、人口5万未満では48.1%となっている。(第35表参照)

第35表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況

(平成23年中)

人口段階		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独実施市町村	大都市	1,801,243	98,673	5.5%
	30万人以上	739,183	92,868	12.6%
	10万人以上30万人未満	808,801	162,668	20.1%
	5万人以上10万人未満	334,666	124,900	37.3%
	5万人未満	215,874	103,886	48.1%
	計	3,899,767	582,995	14.9%
消防事務組合	30万人以上	236,715	21,781	9.2%
	10万人以上30万人未満	651,217	157,335	24.2%
	5万人以上10万人未満	270,487	97,947	36.2%
	5万人未満	120,676	46,612	38.6%
	計	1,279,095	323,675	25.3%
合 計		5,178,862	906,670	17.5%

- (注) 1 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。
- 2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

4 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

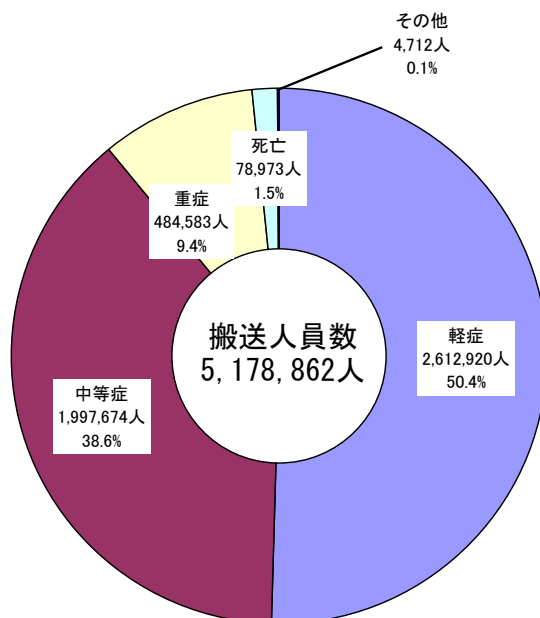
平成23年中の救急自動車による搬送人員517万8,862人について、傷病程度別搬送状況を示したのが第36図であり、事故種別ごとに傷病程度の状況を示したのが第38表である。事故種別ごとに軽症者の占める割合の推移をみると、急病の割合が49.3%、交通事故の割合は78.0%となっている。また、軽症者の割合は、大都市部の方がその他の市町村に比べ高くなっており、都道府県別にみると、大阪府(62.8%)、京都府(61.9%)、滋賀県(59.2%)の順に高くなっている。(第37表、第38表、第39図、別表7参照)

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

また、各年齢区分別傷病程度別搬送人員の状況は第40表のとおりである。

第36図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況

(平成23年中)



(注) 1 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- (1) 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- (3) 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。

(5) その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。)

- 2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第37表 救急自動車による事故種別ごとの軽症割合の推移

(単位：％)

事故種別	年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
軽症者の割合		51.2	51.3	51.6	52.1	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4
単位：％	急病	47.9	48.4	48.9	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3
	交通事故	77.0	77.4	78.0	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0
	一般負傷	62.7	62.8	63.0	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4
	その他	22.9	23.1	23.4	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8	21.8	21.8

- (注) 1 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第38表 救急自動車による事故種別ごとの傷病程度別搬送人員の状況

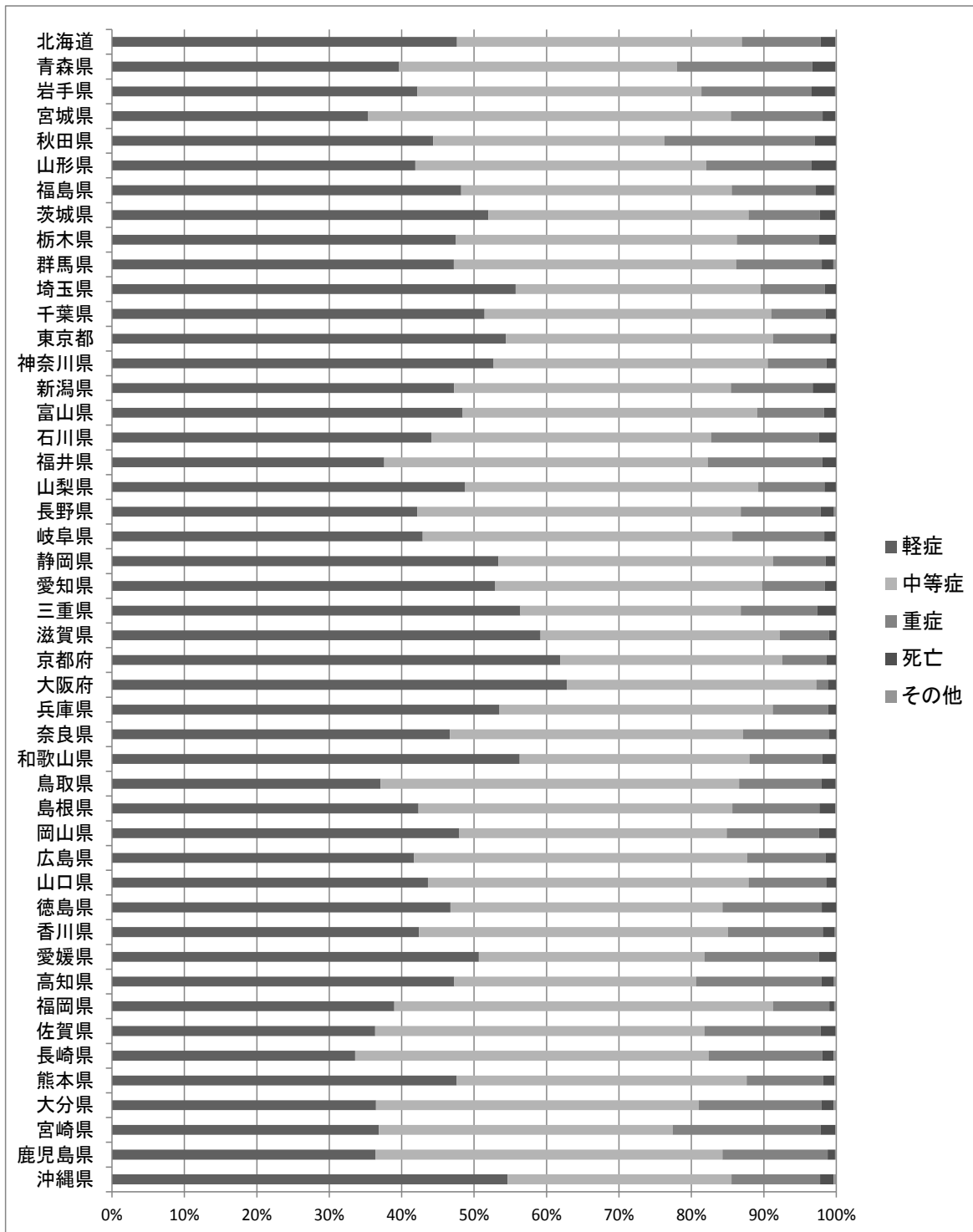
(平成23年中)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計	
程度						
大 都 市	死亡	12,914 (1.1)	366 (0.2)	1,169 (0.4)	2,269 (1.2)	16,718 (0.9)
	重症	73,323 (6.4)	4,571 (2.6)	9,962 (3.6)	27,719 (14.2)	115,575 (6.4)
	中等症	462,012 (40.0)	28,271 (15.9)	83,647 (30.6)	114,310 (58.7)	688,240 (38.2)
	軽症	606,535 (52.5)	144,498 (81.3)	178,642 (65.3)	50,040 (25.7)	979,715 (54.4)
	その他	399 (0.0)	69 (0.0)	199 (0.1)	328 (0.2)	995 (0.1)
	計	1,155,183 (100.0)	177,775 (100.0)	273,619 (100.0)	194,666 (100.0)	1,801,243 (100.0)
そ の 他 の 市 町 村	死亡	48,815 (2.3)	2,298 (0.6)	4,468 (1.0)	6,674 (1.4)	62,255 (1.8)
	重症	202,328 (9.8)	16,998 (4.5)	45,763 (9.8)	103,919 (22.4)	369,008 (10.9)
	中等症	834,971 (40.3)	68,851 (18.3)	147,135 (31.6)	258,477 (55.7)	1,309,434 (38.8)
	軽症	984,454 (47.5)	287,263 (76.5)	268,210 (57.5)	93,278 (20.1)	1,633,205 (48.4)
	その他	1,262 (0.1)	456 (0.1)	422 (0.1)	1,577 (0.4)	3,717 (0.1)
	計	2,071,830 (100.0)	375,866 (100.0)	465,998 (100.0)	463,925 (100.0)	3,377,619 (100.0)
全 体	死亡	61,729 (1.9)	2,664 (0.5)	5,637 (0.8)	8,943 (1.3)	78,973 (1.5)
	重症	275,651 (8.5)	21,569 (3.9)	55,725 (7.5)	131,638 (20.0)	484,583 (9.4)
	中等症	1,296,983 (40.2)	97,122 (17.5)	230,782 (31.2)	372,787 (56.6)	1,997,674 (38.6)
	軽症	1,590,989 (49.3)	431,761 (78.0)	446,852 (60.4)	143,318 (21.8)	2,612,920 (50.4)
	その他	1,661 (0.1)	525 (0.1)	621 (0.1)	1,905 (0.3)	4,712 (0.1)
	合計	3,227,013 (100.0)	553,641 (100.0)	739,617 (100.0)	658,591 (100.0)	5,178,862 (100.0)

- (注) 1 ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：％)を示す。
 2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第40表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成23年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	103 (0.8)	489 (0.2)	345 (0.2)	16,417 (0.8)	61,619 (2.3)	78,973 (1.5)
重症	2,206 (16.9)	4,239 (1.7)	4,897 (2.4)	127,508 (6.4)	345,733 (13.4)	484,583 (9.4)
中等症	8,866 (67.9)	49,743 (20.0)	44,577 (22.0)	628,101 (30.9)	1,266,387 (47.2)	1,997,674 (38.6)
軽症	1,786 (13.7)	193,546 (78.0)	152,766 (75.3)	1,248,111 (61.8)	1,016,711 (37.0)	2,612,920 (50.4)
その他	87 (0.7)	263 (0.1)	185 (0.1)	2,046 (0.1)	2,131 (0.1)	4,712 (0.1)
合計	13,048 (100.0)	248,280 (100.0)	202,770 (100.0)	2,022,183 (100.0)	2,692,581 (100.0)	5,178,862 (100.0)

(注) 1 ()内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 救急自動車による急病の搬送人員の状況

平成23年中の救急自動車による急病の搬送人員322万7,013人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第41表、第42表及び第43表である。これによると、疾病分類別では脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く60万3,468人(18.7%)となっている。特に高齢者では、その割合が高くなっており24.3%を占めている。(第41表参照)

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症以上(傷病程度「その他」を除く)の割合は、50.6%となっているが、高齢者では62.1%と高くなっている。(第43表参照)

第41表 救急自動車による急病の年齢区別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成23年中)

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目	脳疾患	22 (1.1)	3,316 (2.2)	3,025 (3.9)	81,561 (7.0)	224,014 (12.3)	311,938 (9.7)
	心疾患等	17 (0.9)	497 (0.3)	819 (1.1)	72,842 (6.2)	217,355 (12.0)	291,530 (9.0)
	消化器系	81 (4.2)	7,348 (4.9)	8,042 (10.5)	150,096 (12.8)	162,944 (8.9)	328,511 (10.2)
	呼吸器系	168 (8.7)	17,759 (11.9)	8,349 (10.9)	67,053 (5.7)	204,988 (11.2)	298,317 (9.3)
	精神系	10 (0.5)	404 (0.3)	4,792 (6.3)	98,408 (8.4)	21,727 (1.2)	125,341 (3.9)
	感覚系	28 (1.5)	9,807 (6.5)	8,300 (10.8)	63,862 (5.4)	61,277 (3.3)	143,274 (4.4)
	泌尿器系	6 (0.3)	200 (0.1)	811 (1.1)	59,567 (5.1)	46,945 (2.6)	107,529 (3.3)
	新生物	1 (0.1)	63 (0.1)	103 (0.1)	14,676 (1.3)	39,500 (2.1)	54,343 (1.7)
	その他	856 (44.5)	37,294 (24.8)	17,390 (22.7)	235,685 (20.1)	339,150 (18.6)	630,375 (19.5)
	症状・徴候・診断名 不明確の状態	735 (38.2)	73,442 (48.9)	24,963 (32.6)	328,444 (28.0)	508,271 (27.8)	935,855 (29.0)
	合計	1,924 (100.0)	150,130 (100.0)	76,594 (100.0)	1,172,194 (100.0)	1,826,171 (100.0)	3,227,013 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904脳梗塞」及び「a-0905その他の脳疾患」をいう。
 - (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901高血圧性疾患」から「a-0903その他の心疾患」まで、及び「a-0906その他循環器系の疾患」までをいう。
 - (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
 - (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
 - (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
 - (6) 「感覚系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
 - (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
 - (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
 - (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるものおよび医療機関以外に搬送されたものをいう。
 - (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
- なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

2 ()内は年齢区別の構成比(単位:%)を示す。

3 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第42表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成23年中)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	2,191 (3.6)	75,657 (27.5)	166,473 (12.8)	67,617 (4.3)	0 (0.0)	311,938 (9.7)
	心疾患等	23,223 (37.6)	54,985 (19.9)	123,567 (9.5)	89,755 (5.6)	0 (0.0)	291,530 (9.0)
消化器系		924 (1.5)	18,350 (6.7)	156,102 (12.0)	153,135 (9.6)	0 (0.0)	328,511 (10.2)
呼吸器系		3,028 (4.9)	34,207 (12.4)	156,256 (12.1)	104,826 (6.6)	0 (0.0)	298,317 (9.2)
精神系		28 (0.1)	1,808 (0.7)	24,719 (1.9)	98,786 (6.2)	0 (0.0)	125,341 (3.9)
感覚系		76 (0.1)	2,574 (0.9)	44,516 (3.4)	96,108 (6.0)	0 (0.0)	143,274 (4.5)
泌尿器系		262 (0.4)	3,936 (1.4)	39,104 (3.0)	64,227 (4.0)	0 (0.0)	107,529 (3.3)
新生物		2,290 (3.7)	13,820 (5.0)	32,109 (2.5)	6,124 (0.4)	0 (0.0)	54,343 (1.7)
その他		8,566 (13.9)	26,760 (9.7)	232,914 (18.0)	362,135 (22.8)	0 (0.0)	630,375 (19.5)
症状・徴候・診断名不明確の状態		21,141 (34.2)	43,554 (15.8)	321,223 (24.8)	548,276 (34.5)	1,661 (100.0)	935,855 (29.0)
合計		61,729 (100.0)	275,651 (100.0)	1,296,983 (100.0)	1,590,989 (100.0)	1,661 (100.0)	3,227,013 (100.0)

(注) 1 ()内は構成比(単位:%)を示す。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第43表 救急自動車による急病に係る年齢区別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成23年中)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	79 (4.1)	359 (0.2)	96 (0.1)	9,501 (0.8)	51,694 (2.8)	61,729 (1.9)
重症	96 (5.0)	1,596 (1.1)	877 (1.2)	63,021 (5.4)	210,061 (11.5)	275,651 (8.5)
中等症	803 (41.7)	31,314 (20.9)	17,316 (22.6)	374,876 (32.0)	872,674 (47.8)	1,296,983 (40.2)
軽症	941 (48.9)	116,802 (77.8)	58,271 (76.1)	724,107 (61.8)	690,868 (37.8)	1,590,989 (49.3)
その他	5 (0.3)	59 (0.0)	34 (0.0)	689 (0.0)	874 (0.1)	1,661 (0.1)
合計	1,924 (100.0)	150,130 (100.0)	76,594 (100.0)	1,172,194 (100.0)	1,826,171 (100.0)	3,227,013 (100.0)

(注) 1 ()内は構成比(単位:%)を示す。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況

(1) 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

平成23年中の救急自動車による救急出動件数570万3,731件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の救急出動件数の状況を示したのが第44表及び第45図である。これによると最も多いのが5分以上10分未満の361万9,438件で全体の63.5%、次いで10分以上20分未満のものが24.1%となっている。（別表8の1及び別表8の2参照）

第44表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況

（平成23年中）

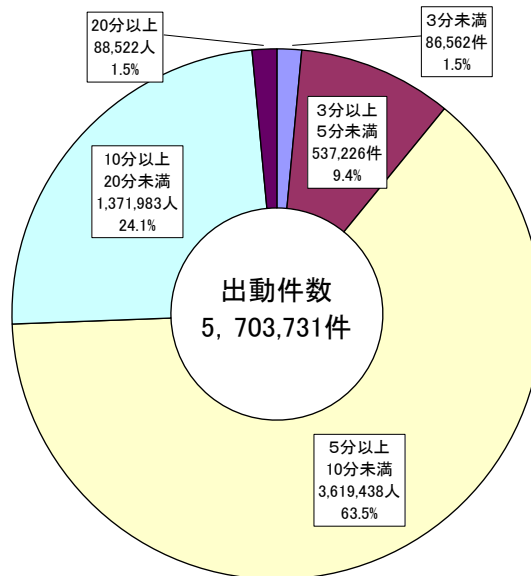
現場到着 所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別								
件 数	急病	86,562 (1.5)	537,226 (9.4)	3,619,438 (63.5)	1,371,983 (24.1)	88,522 (1.5)	5,703,731 (100.0)	8.2
	交通事故	44,057 (1.2)	300,132 (8.4)	2,300,916 (64.7)	869,426 (24.4)	45,037 (1.3)	3,559,568 (100.0)	8.2
	一般負傷	8,451 (1.5)	53,786 (9.7)	340,341 (61.3)	138,046 (24.9)	14,589 (2.6)	555,213 (100.0)	8.5
	その他	11,134 (1.4)	69,020 (8.5)	510,119 (63.2)	203,429 (25.2)	13,632 (1.7)	807,334 (100.0)	8.3
その他		22,920 (2.9)	114,288 (14.6)	468,062 (59.9)	161,082 (20.6)	15,264 (2.0)	781,616 (100.0)	7.8

(注) 1 ()内は構成比(単位：%)を示す。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第45図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

（平成23年中）



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

平成23年中の救急自動車による搬送人員517万8,862人について、収容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別）の搬送人員の状況を示したのが第46表及び第47図である。これによると最も多いのが30分以上60分未満の281万9,242人で全体の54.4%を占めている。収容所要時間は、全国平均38.1分となっており、もっとも短いのは福岡県の29.2分、次いで富山県の29.3分となっている。全国平均より長いのは10都県となっている。（別表9の1及び別表9の2参照）

第46表 救急自動車による収容所要時間別事故種別搬送人員の状況

(平成23年中)

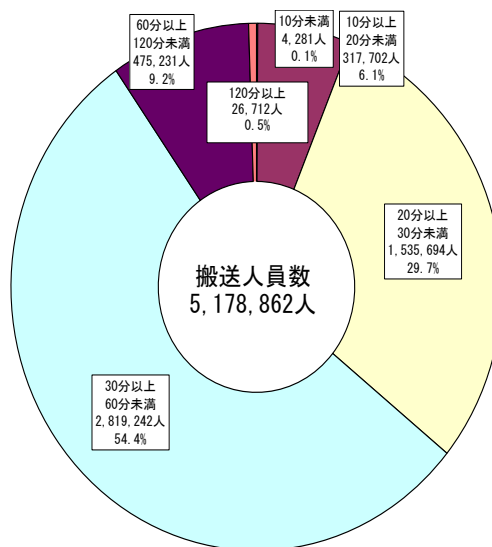
事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	4,281 (0.1)	317,702 (6.1)	1,535,694 (29.7)	2,819,242 (54.4)	475,231 (9.2)	26,712 (0.5)	5,178,862 (100.0)	38.1
急病	2,110 (0.1)	173,318 (5.4)	963,309 (29.8)	1,802,944 (55.9)	271,265 (8.4)	14,067 (0.4)	3,227,013 (100.0)	37.8
交通事故	449 (0.1)	37,877 (6.9)	168,701 (30.5)	294,209 (53.1)	50,046 (9.0)	2,359 (0.4)	553,641 (100.0)	37.6
一般負傷	659 (0.1)	39,754 (5.4)	201,655 (27.3)	408,464 (55.2)	83,960 (11.3)	5,125 (0.7)	739,617 (100.0)	39.8
その他 (上記以外)	1,063 (0.2)	66,753 (10.1)	202,029 (30.7)	313,625 (47.6)	69,960 (10.6)	5,161 (0.8)	658,591 (100.0)	37.9

(注) 1 ()内は構成比(単位: %)を示す。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第47図 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況

(平成23年中)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

7 救急自動車による転送の状況

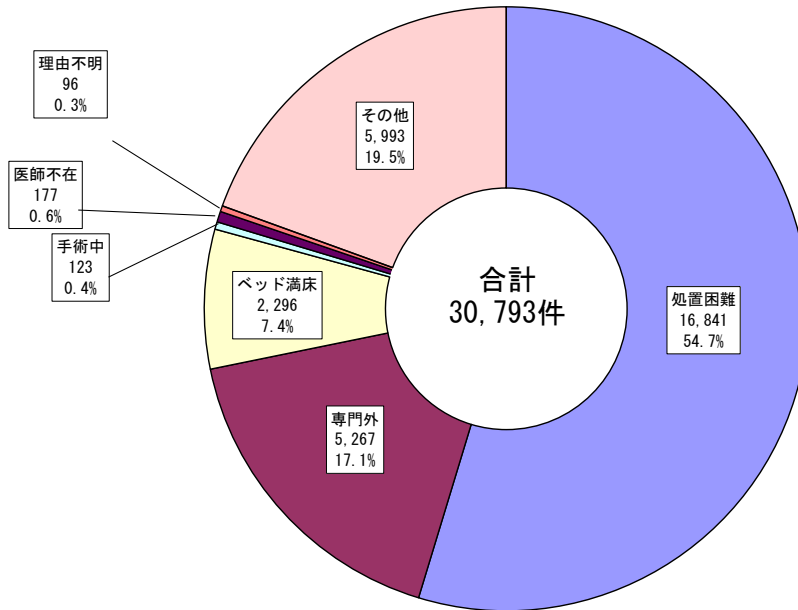
「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続き同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。平成23年中の救急自動車による搬送人員517万8,862人のうち、3万338人(0.6%)について1回以上転送している。

転送回数計3万793件について、転送したごとの理由を示したのが第48図である。

また転送者数の推移を見ると、平成23年中の全搬送人員のうち0.6%の傷病者を1回以上転送しているが、ここ数年その割合は横ばいである。(第49表参照)

第48図 救急自動車による転送理由の状況

(平成23年中)



(注) 1 1件の事故で2名以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2名を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2件となっている。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第49表 転送者数と全搬送人員数に占める割合の推移

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
転送者数		35,122	33,232	36,202	31,475	30,497	31,728	30,338
搬送人員数に占める転送者数の割合(%)		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
対前年増減数(増減率%)		1,414(4.2)	▲1,890(▲5.4)	2,970(8.9)	▲4,727(▲13.1)	▲978(▲3.1)	1,231(3.9)	▲1,390(▲4.6)

(注) 1 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

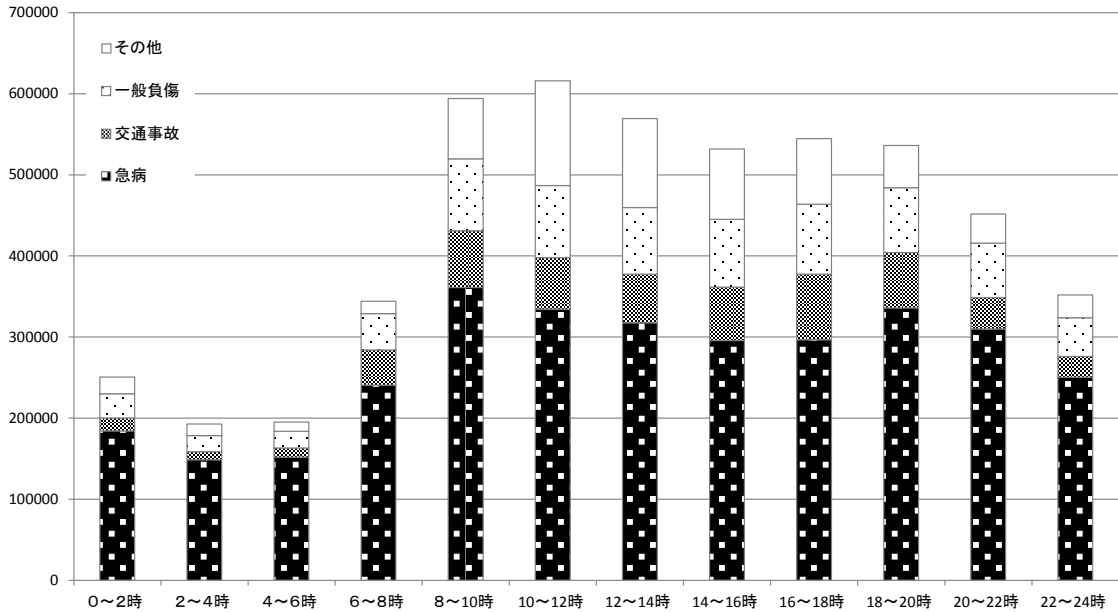
2 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

覚知時刻による搬送人員は第50図のとおり、10時から12時までににおける搬送人員が61万5,989人と最も多く、2時から4時までが19万2,829人と最も少なくなっている。
(別表10参照)

第50図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

(平成23年中 単位：人)



(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

9 医師の現場出動の状況

交通事故、急病などにおいて、傷病者が重篤な状態や救出困難な状況のときなどに、医師による現場における医療行為や医師の指示のもとに救急活動を行う場合もある。このような事態に対応するため、嘱託医師又はその他の医師を現場に要請して現場活動を実施している消防機関がある。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの救急隊員の研修を行いながら、重症事案の際に医師と共に出動する拠点施設や、ドクターカー、ドクターヘリにより医師が現場出動するものである。

平成23年中において医師が現場に赴いた件数は、19,102件であり、このうち急病が8,979件(47.0%)となっている。

10 救急隊員の行った応急処置等の状況

平成23年中の救急自動車による搬送人員のうち、応急処置等を実施した傷病者は、全体の98.2%にあたる508万5,704人で、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第52表であり、傷病程度別に示したものが第53表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が約9割の傷病者に対して行われている。加えて急病においては心電図測定、保温、酸素吸入の処置が、交通事故においては固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,256万6,842件である。（第51表参照）

第51表 拡大された応急処置等実施件数の推移

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
拡大された 応急処置等件数		11,515,480	11,628,405	11,620,879	11,313,432	11,029,706	11,794,004	12,566,842
うち、医師による 指示を必要とする もの		67,129	78,490	84,316	92,777	97,164	106,140	114,860

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
 - (2) 在宅療法の継続
 - (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
 - (4) 血圧測定
 - (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
 - (6) 血中酸素飽和度測定
 - (7) 心電図測定等
 - (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
 - (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去
- 2 医師による指示を必要とする応急処置とは、次のものをいう。
- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
 - (2) 静脈路確保のための輸液
 - (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
 - (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である)
 - (5) 薬剤投与【アドレナリン投与】(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である) 又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
- 3 各年とも1月から12月までの数値である。
- 4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第52表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別別による分類）

（平成23年中 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,180,800	540,266	724,625	640,013	5,085,704
応 急 処 置 等 項 目	止 血	17,707 (0.2)	26,886 (1.4)	68,212 (2.8)	18,217 (0.8)	131,022 (0.7)
	被 覆	16,893 (0.1)	109,546 (5.7)	178,899 (7.3)	43,048 (1.9)	348,386 (1.9)
	固 定	30,335 (0.3)	254,278 (13.3)	143,978 (5.9)	48,922 (2.2)	477,513 (2.6)
	保 温	992,015 (8.5)	96,978 (5.1)	182,565 (7.4)	175,250 (7.8)	1,446,808 (7.9)
	酸素吸入	837,796 (7.2)	46,781 (2.5)	57,232 (2.3)	206,950 (9.2)	1,148,759 (6.3)
	人工呼吸	30,196 (0.3)	1,051 (0.1)	3,096 (0.1)	5,464 (0.2)	39,807 (0.2)
	胸骨圧迫	6,229 (0.1)	255 (0.0)	747 (0.0)	967 (0.0)	8,198 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	960	16	152	124	1,252
	心肺蘇生	95,882 (0.8)	3,249 (0.2)	10,918 (0.5)	12,967 (0.6)	123,016 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	3,578	40	464	433	4,515
	●在宅療法継続	22,550 (0.2)	143 (0.0)	1,639 (0.1)	2,378 (0.1)	26,710 (0.2)
	●ショックパンツ	164 (0.0)	38 (0.0)	44 (0.0)	43 (0.0)	289 (0.0)
	●血圧測定	2,912,276 (25.1)	507,561 (26.6)	653,460 (26.7)	574,045 (25.5)	4,647,342 (25.5)
	●心音・呼吸音聴取	765,917 (6.6)	121,057 (6.3)	106,809 (4.4)	106,257 (4.7)	1,100,040 (6.0)
	●血中酸素飽和度測定	2,997,516 (25.8)	516,639 (27.0)	680,787 (27.8)	603,889 (26.8)	4,798,831 (26.3)
	●心電図測定	1,430,632 (12.3)	75,022 (3.9)	123,533 (5.0)	215,962 (9.6)	1,845,149 (10.1)
	気道確保	169,575 (1.5)	6,104 (0.3)	17,546 (0.7)	24,816 (1.1)	218,041 (1.2)
	●うち経鼻エアウェイ	14,144	222	1,261	1,900	17,527
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,979	146	3,559	643	10,327
	●うちラリゲアルマスク等	34,362	852	3,468	3,423	42,105
●うち気管挿管	6,461	99	1,895	703	9,158	
●除細動	11,689 (0.1)	158 (0.0)	540 (0.0)	789 (0.0)	13,176 (0.1)	
●静脈路確保	28,253 (0.2)	762 (0.1)	3,540 (0.1)	3,233 (0.1)	35,788 (0.2)	
●薬剤投与	11,707 (0.1)	275 (0.0)	1,459 (0.1)	1,192 (0.1)	14,633 (0.1)	
その他の処置	1,233,027 (10.6)	143,899 (7.5)	215,628 (8.8)	209,653 (9.3)	1,802,207 (9.9)	
合 計	11,610,359 (100.0)	1,910,682 (100.0)	2,450,632 (100.0)	2,254,042 (100.0)	18,225,715 (100.0)	
●拡大された応急処置等	8,246,188	1,223,030	1,582,610	1,515,014	12,566,842	

第53表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）

（平成23年中 単位：人）

傷病程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計	
応急処置等対象搬送人員		78,225人	478,194人	1,968,018人	2,557,049人	4,218人	5,085,704人	
応 急 処 置 等 項 目	止血	386 (0.1)	7,166 (0.3)	32,068 (0.4)	91,285 (1.1)	117 (0.8)	131,022 (0.7)	
	被覆	625 (0.1)	14,617 (0.7)	75,283 (1.0)	257,561 (3.1)	300 (2.1)	348,386 (1.9)	
	固定	5,243 (1.2)	47,545 (2.2)	152,499 (2.1)	271,721 (3.3)	505 (3.5)	477,513 (2.6)	
	保温	14,839 (3.4)	144,897 (6.7)	616,748 (8.4)	669,489 (8.1)	835 (5.8)	1,446,808 (7.9)	
	酸素吸入	60,201 (13.7)	275,683 (12.7)	606,795 (8.3)	204,875 (2.5)	1,205 (8.4)	1,148,759 (6.3)	
	人工呼吸	12,773 (2.9)	22,557 (1.1)	3,901 (0.1)	520 (0.0)	56 (0.4)	39,807 (0.2)	
	胸骨圧迫	4,227 (1.0)	3,764 (0.2)	140 (0.0)	54 (0.0)	13 (0.1)	8,198 (0.1)	
	●うち自動式心マッサージ器	766	469	13	3	1	1,252	
	心肺蘇生	71,711 (16.3)	50,279 (2.3)	850 (0.0)	121 (0.0)	55 (0.4)	123,016 (0.7)	
	●うち自動式心マッサージ器	3,232	1,244	34	4	1	4,515	
	●在宅療法継続	695 (0.2)	4,667 (0.2)	15,240 (0.2)	6,086 (0.1)	22 (0.2)	26,710 (0.1)	
	●ショックパンツ	2 (0.0)	37 (0.0)	126 (0.0)	124 (0.0)	0 (0.0)	289 (0.0)	
	●血圧測定	14,232 (3.2)	427,277 (19.7)	1,854,675 (25.4)	2,347,615 (28.3)	3,543 (24.8)	4,647,342 (25.5)	
	●心音・呼吸音聴取	40,670 (9.3)	147,995 (6.8)	463,540 (6.3)	446,945 (5.4)	890 (6.2)	1,100,040 (6.0)	
	●血中酸素飽和度測定	17,950 (4.1)	436,871 (20.1)	1,898,410 (26.0)	2,441,757 (29.4)	3,843 (26.9)	4,798,831 (26.3)	
	●心電図測定	69,494 (15.9)	297,287 (13.7)	829,952 (11.4)	646,985 (7.8)	1,431 (10.0)	1,845,149 (10.2)	
	気道確保	72,680 (16.6)	90,468 (4.2)	42,099 (0.5)	12,590 (0.2)	204 (1.4)	218,041 (1.2)	
	●うち経鼻エアウェイ	6,821	8,596	1,746	358	6	17,527	
	●うち喉頭鏡、鉗子等	4,582	4,643	791	304	7	10,327	
	●うちラリングアルマスク等	24,311	17,450	274	57	13	42,105	
	●うち気管挿管	4,964	4,046	112	28	8	9,158	
	●除細動	5,514 (1.3)	7,328 (0.3)	258 (0.0)	69 (0.0)	7 (0.0)	13,176 (0.1)	
	●静脈路確保	19,574 (4.5)	15,421 (0.7)	516 (0.0)	262 (0.0)	15 (0.1)	35,788 (0.2)	
	●薬剤投与	7,318 (1.7)	7,058 (0.3)	160 (0.0)	90 (0.0)	7 (0.1)	14,633 (0.1)	
	その他の処置	19,954 (4.5)	169,831 (7.8)	720,211 (9.9)	890,957 (10.7)	1,254 (8.8)	1,802,207 (9.9)	
	合計		438,088 (100.0)	2,170,748 (100.0)	7,313,471 (100.0)	8,289,106 (100.0)	14,302 (100.0)	18,225,715 (100.0)
	●うち、拡大された応急処置等		220,125	1,380,389	5,065,847	5,890,687	9,794	12,566,842

(注) 第52表・第53表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
 - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (14) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
 - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
 - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与及び平成21年3月以降の自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与の実施件数である。
- 8 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

11 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」(平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知平成23年8月31日一部改正)に基づき行われている。

その内容としては、リーダー育成として応急手当指導員講習(普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習)、応急手当普及員講習(事業所又は防災組織等において当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習)、バイスタンダー育成として普通救命講習(自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人を対象とする心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習)並びに上級救命講習(普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児の心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習)が行われている。

平成23年から救命入門コース及び小児・幼児・新生児の心肺蘇生法を習得できる普通救命講習Ⅲを新設したほか、e-ラーニングによる分割講習を新たに設定したことから、更なるバイスタンダー育成が期待される。

平成23年中に応急手当指導員養成講習は1,227回開催され、修了者数は10,203名であった。

一方、応急手当普及員養成講習は652回開催され、修了者数は1万1,463名であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万7,362回開催され、134万5,591名が受講し、上級救命講習は3,774回開催され、7万9,959名が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万427体、乳児用9,867体、外傷用模型セットが595セット、また、訓練用AEDが1万2,637個である。(第54表、別表11及び別表12参照)

第54表 応急手当普及啓発活動状況

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959

(注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。

2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(2) 応急手当の救命効果

平成23年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は8.2分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

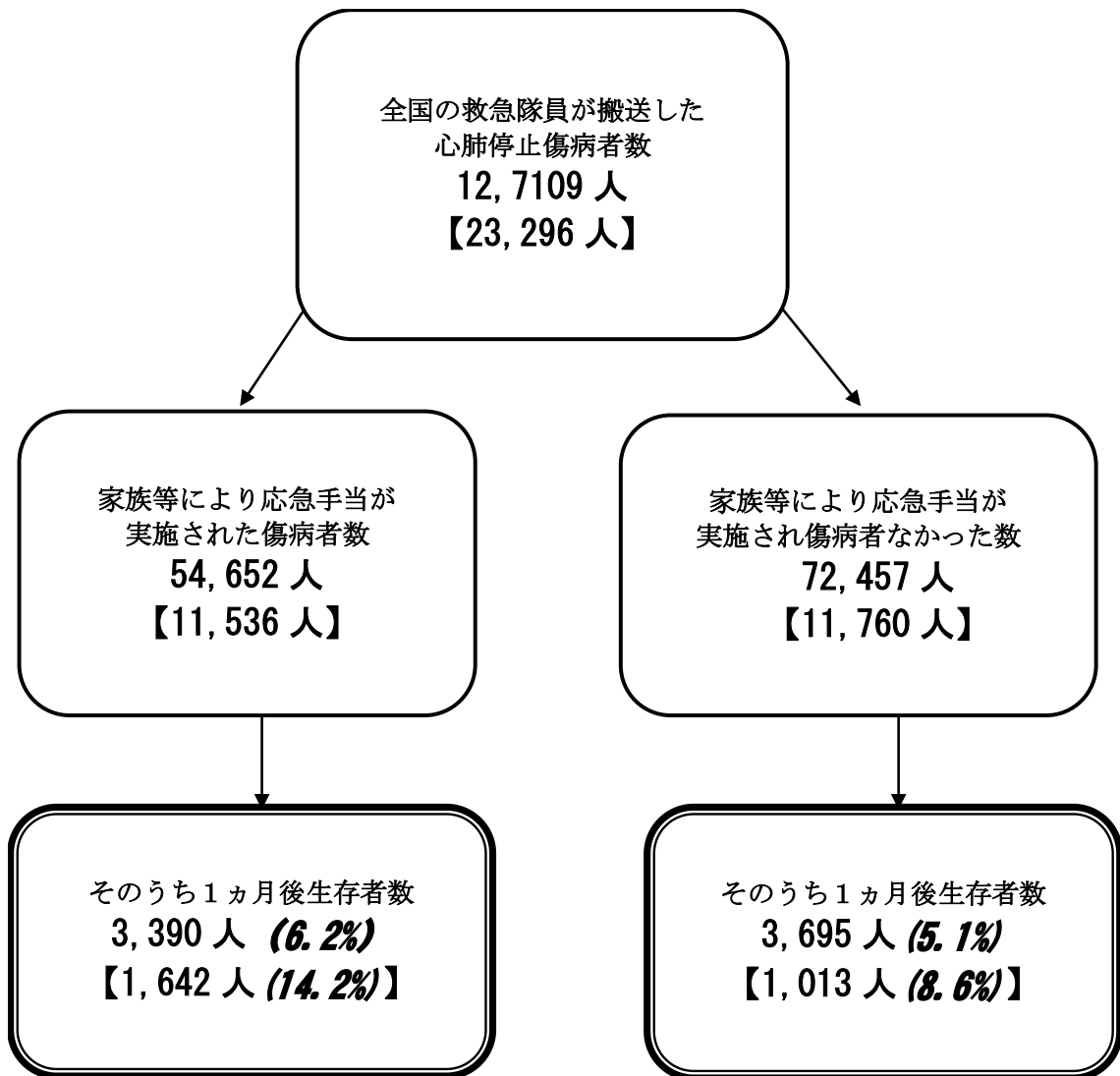
平成23年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、1.1ポイント(約1.2倍)その救命効果が高い。

また、心肺停止の時点が目撃された傷病者に限ってみると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の1ヵ月後の生存者数の割合と、応急手当が実施されていない場合の割合を比較すると、第55図のとおり家族等により応急手当が実施されている場合の方が、5.6ポイント(約1.7倍)その救命効果が高い。

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移を示したのが第56表である。応急手当受講者数は平成20年をピークに減少傾向ではあるが、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合はほぼ横ばいで推移している。(第57図参照)

第55図 応急手当の救命効果

(平成23年中)



- (注) 1 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。
- 2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

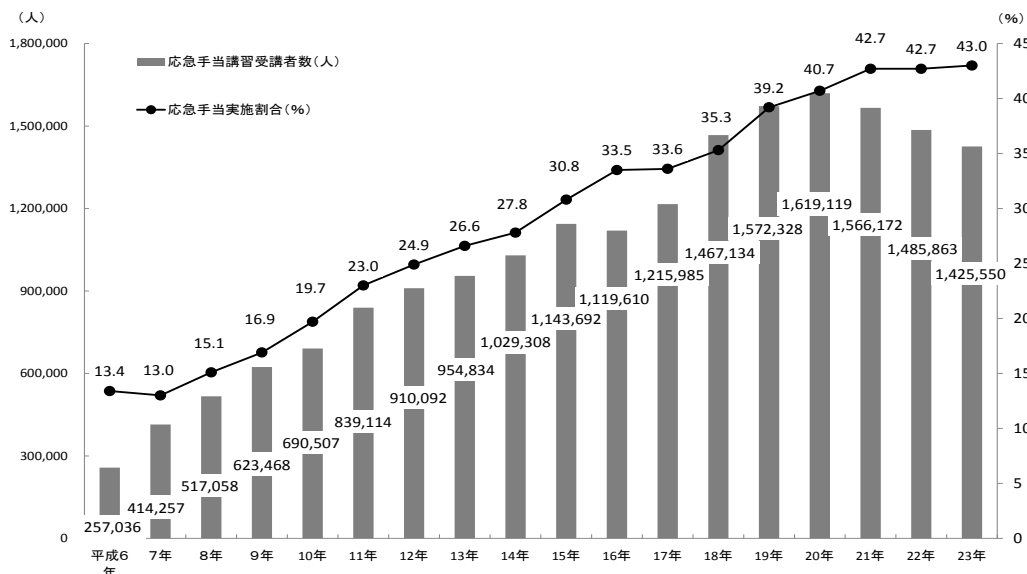
第56表 応急手当の救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された		家族等による 応急手当が 実施されなかった	
		傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数	傷病者数	うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
合計	1,668,194 (100.0)	521,191 (31.2)	27,365 (5.3)	1,147,003 (68.8)	42,716 (3.7)

- (注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。
 2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。
 3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。
 4 平成17年～平成23年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。
 5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の陸前高田市消防本部及び釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第57図 応急手当講習受講者数と心肺停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を示したのが第58表である。全国で4,365箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は3.4箇所となっている。(別表13参照)

第58表 開設者別救急医療機関の状況

(平成24年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	167	754	347	1,268	2,722	3,990
救急診療所					375	375
合計	167	754	347	1,268	3,097	4,365

2 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

消防庁では、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関との連携が必要不可欠であり、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と救急医療機関との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会について、全て設置が完了し、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは医師の具体的指示下における気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは医師の具体的指示下において薬剤(アドレナリン)の使用が認められている。

さらに平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン(エピネフリン)製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施も認められている。

また、現在、血糖測定・ブドウ糖溶液投与、ぜんそく患者に対する吸入薬投与、心肺機能停止前の静脈路確保・輸液投与の実施に向けて実証研究を含めた検討が進められている。

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）が、平成 21 年 10 月 30 日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、メディカルコントロール協議会等を活用し消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、傷病者の搬送及び受入に関する実施基準を、地域の実情に応じて策定している。

第4 救急蘇生統計

(注) 1 本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していましたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更している。

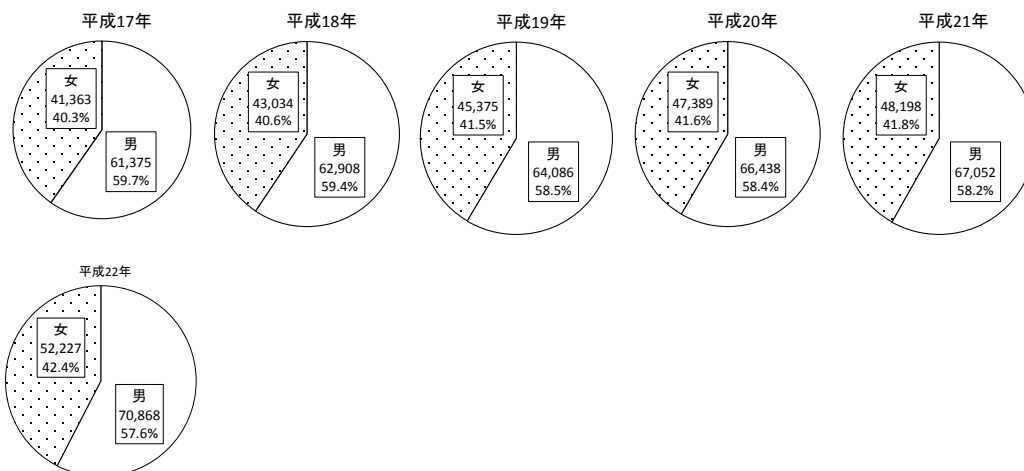
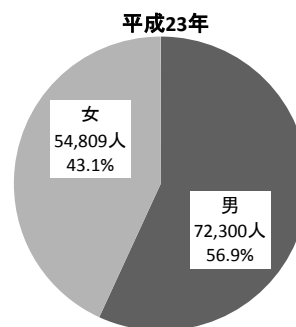
2 東日本大震災の影響により「第4 救急蘇生統計 (p. 50～p. 84)」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

1 心肺機能停止傷病者の全搬送人員及びその性別

平成23年の心肺機能停止傷病者全搬送人員は、127,109人であり、年々増加している。そのうち男性の割合は56.9%、女性の割合は43.1%となっており、男性の方が多い。年齢区分については、80～89歳が最多となっている。(第59表、第60表参照)

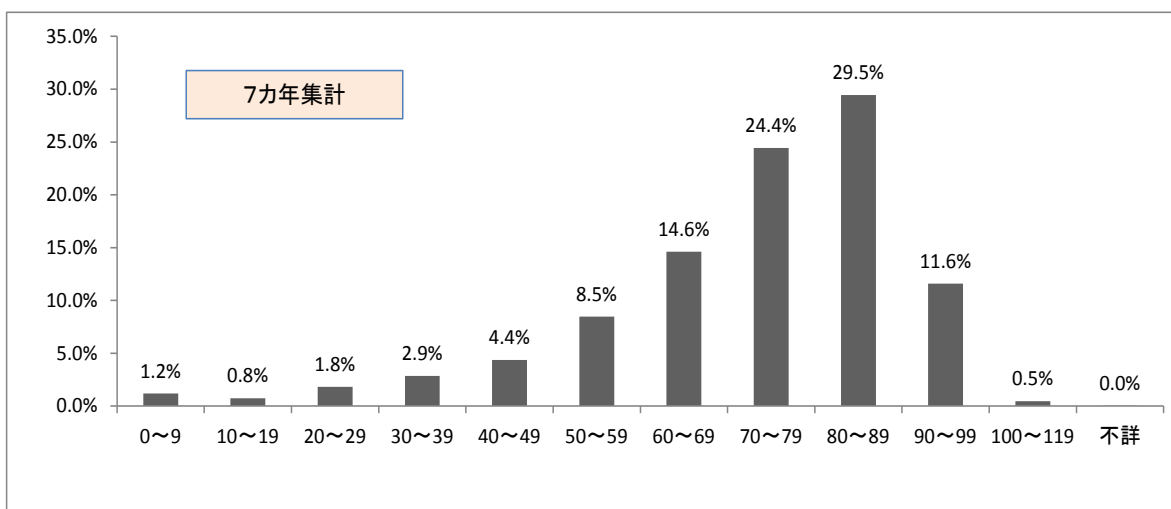
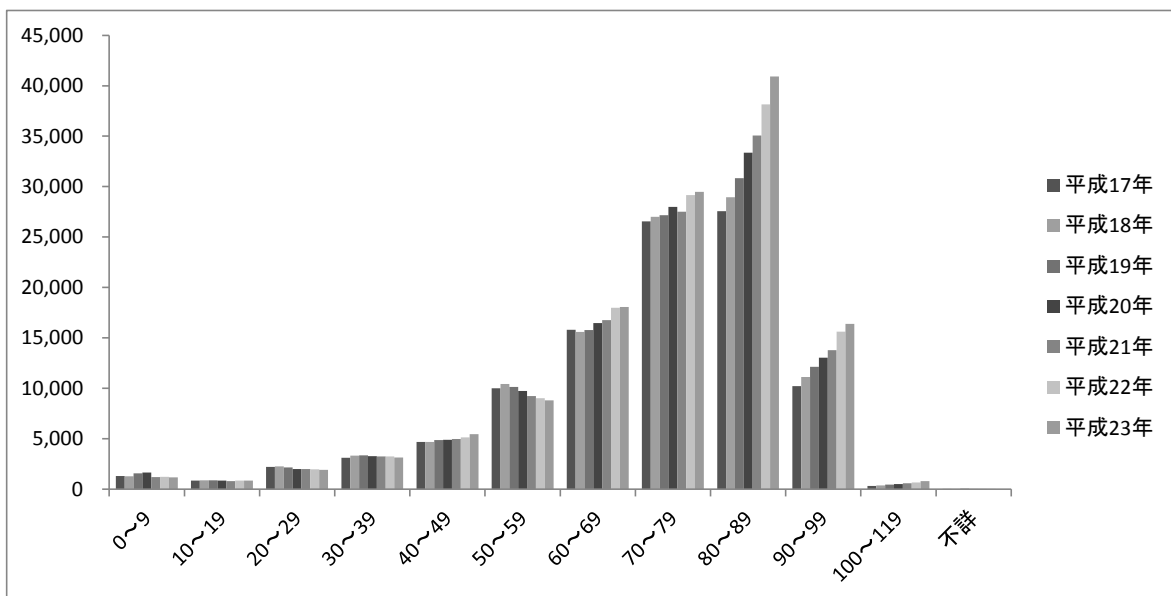
第59表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、性別件数

	男	女	合計
平成17年	61,375人	41,363人	102,738人
平成18年	62,908人	43,034人	105,942人
平成19年	64,086人	45,375人	109,461人
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人



第 60 表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、年齢別件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	合計	
年齢区分	0~9	1,304	1,276	1,592	1,648	1,213	1,223	1,188	9,444
	10~19	874	879	884	851	801	852	862	6,003
	20~29	2,217	2,259	2,158	2,002	2,011	1,987	1,937	14,571
	30~39	3,116	3,328	3,359	3,281	3,265	3,266	3,155	22,770
	40~49	4,699	4,680	4,875	4,904	4,992	5,134	5,476	34,760
	50~59	10,022	10,448	10,137	9,759	9,245	9,023	8,822	67,456
	60~69	15,821	15,610	15,778	16,469	16,763	18,002	18,072	116,515
	70~79	26,560	27,009	27,159	27,986	27,517	29,158	29,488	194,877
	80~89	27,567	28,962	30,848	33,354	35,055	38,164	40,905	234,855
	90~99	10,222	11,119	12,143	13,056	13,801	15,616	16,401	92,358
	100~119	335	371	466	516	586	669	803	3,746
不詳	1	1	62	1	1	1	0	67	
合計	102,738	105,942	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	797,422	



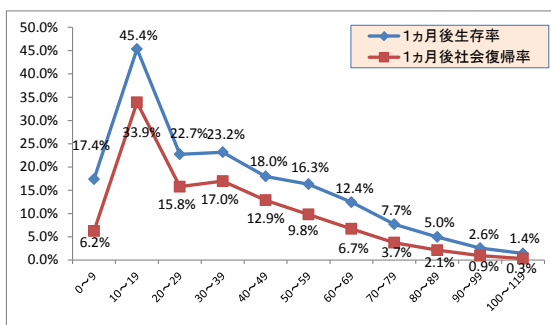
2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例については、全体では1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では10～19歳が最も高い。(第61表参照)

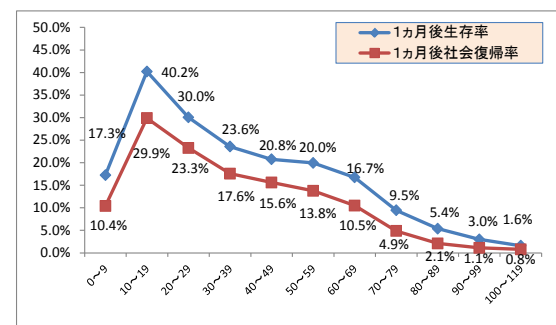
第61表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の
性別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

		7カ年集計											
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
	1ヵ月後生存率			1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率			1ヵ月後社会復帰率				
年齢区分	0～9	9,444	699	394	68	17.3%	41	10.4%	305	53	17.4%	19	6.2%
	10～19	6,003	638	455	183	40.2%	136	29.9%	183	83	45.4%	62	33.9%
	20～29	14,571	1,186	812	244	30.0%	189	23.3%	374	85	22.7%	59	15.8%
	30～39	22,770	2,916	2,303	543	23.6%	405	17.6%	613	142	23.2%	104	17.0%
	40～49	34,760	5,852	4,678	971	20.8%	730	15.6%	1,174	211	18.0%	151	12.9%
	50～59	67,456	13,032	10,510	2,097	20.0%	1,448	13.8%	2,522	411	16.3%	247	9.8%
	60～69	116,515	23,536	18,135	3,036	16.7%	1,903	10.5%	5,401	672	12.4%	362	6.7%
	70～79	194,877	36,549	25,007	2,366	9.5%	1,219	4.9%	11,542	889	7.7%	430	3.7%
	80～89	234,855	41,406	21,590	1,163	5.4%	455	2.1%	19,816	984	5.0%	422	2.1%
	90～99	92,358	17,539	5,658	170	3.0%	63	1.1%	11,881	305	2.6%	110	0.9%
100～119	3,746	762	125	2	1.6%	1	0.8%	637	9	1.4%	2	0.3%	
	不詳	67	11	7	1	-	1	-	4	0	-	0	-
合計		797,422	144,126	89,674	10,844	12.1%	6,591	7.3%	54,452	3,844	7.1%	1,968	3.6%

男性



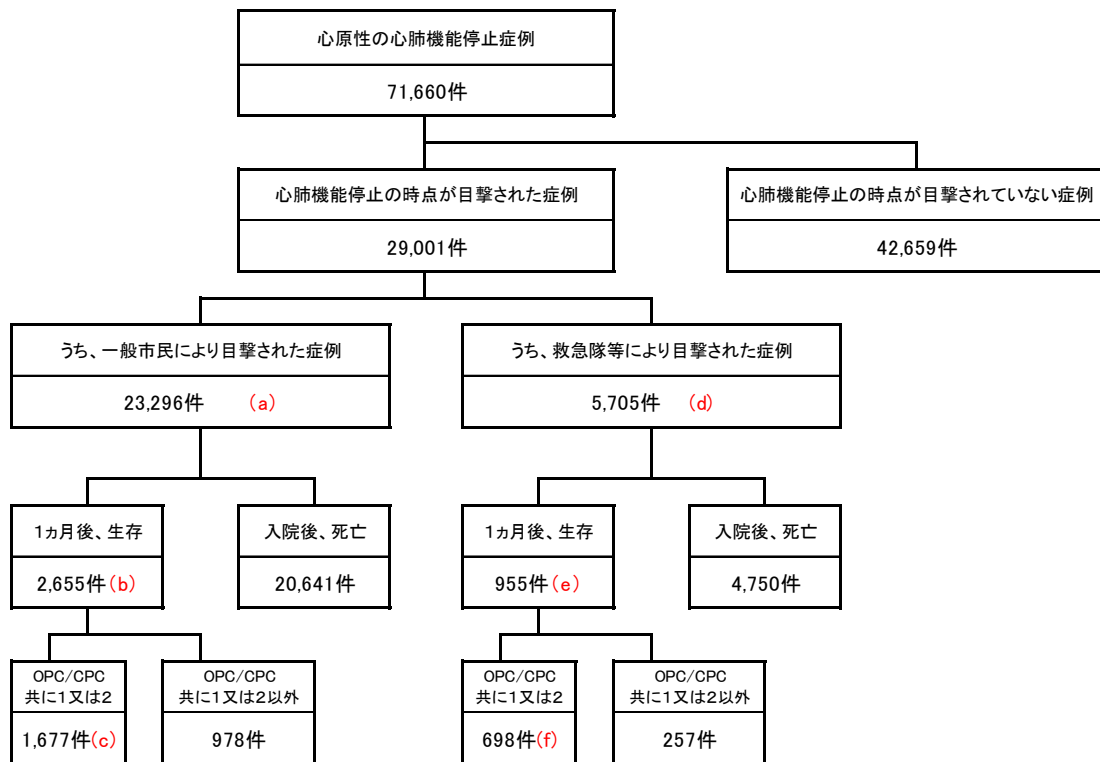
女性



3 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.4%、1ヵ月後社会復帰率は7.2%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.2ポイント、3.9ポイント上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は16.7%、1ヵ月後社会復帰率は12.2%であり平成17年と比較すると、それぞれ、3.7ポイント、3.5ポイント上昇している。（第62図、第63表参照）

第62図 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



生存率 : $b / a \times 100 = 11.4 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 16.7 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 7.2 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 12.2 \%$

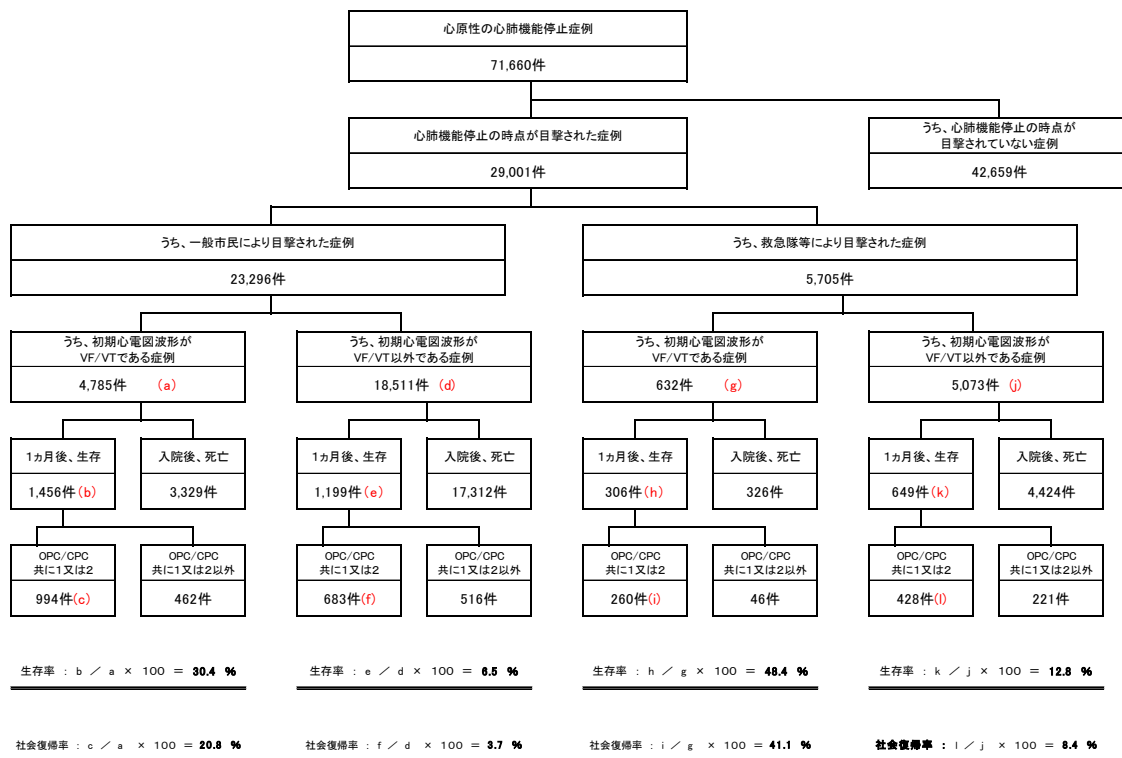
第 63 表 心原性で心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性の心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
1ヵ月後、生存		1,282	1,591	2,013	2,169	2,417	2,561
生存率		7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%
OPC/CPC共に1又は2		587	768	1,195	1,294	1,495	1,543
社会復帰率		3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635
1ヵ月後、生存		590	586	680	732	821	910
生存率		13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%
OPC/CPC共に1又は2		393	391	460	494	560	622
社会復帰率		8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%
うち、目撃者が不詳である症例			5	4			
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195

4 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成 23 年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民により目撃された症例で初期心電図波形がVF及び無脈性VTであったものの1ヵ月後生存率は30.4%、1ヵ月後社会復帰率は20.8%であった。平成17年と比較すると、それぞれ10.7ポイント、10.3ポイント上昇している。また、救急隊等に目撃された症例の1ヵ月後生存率は48.4%、1ヵ月後社会復帰率は41.1%であり、平成17年と比較すると、それぞれ13.4ポイント、13.6ポイント上昇している。（第64図、第65表参照）

第 64 図 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 23 年）



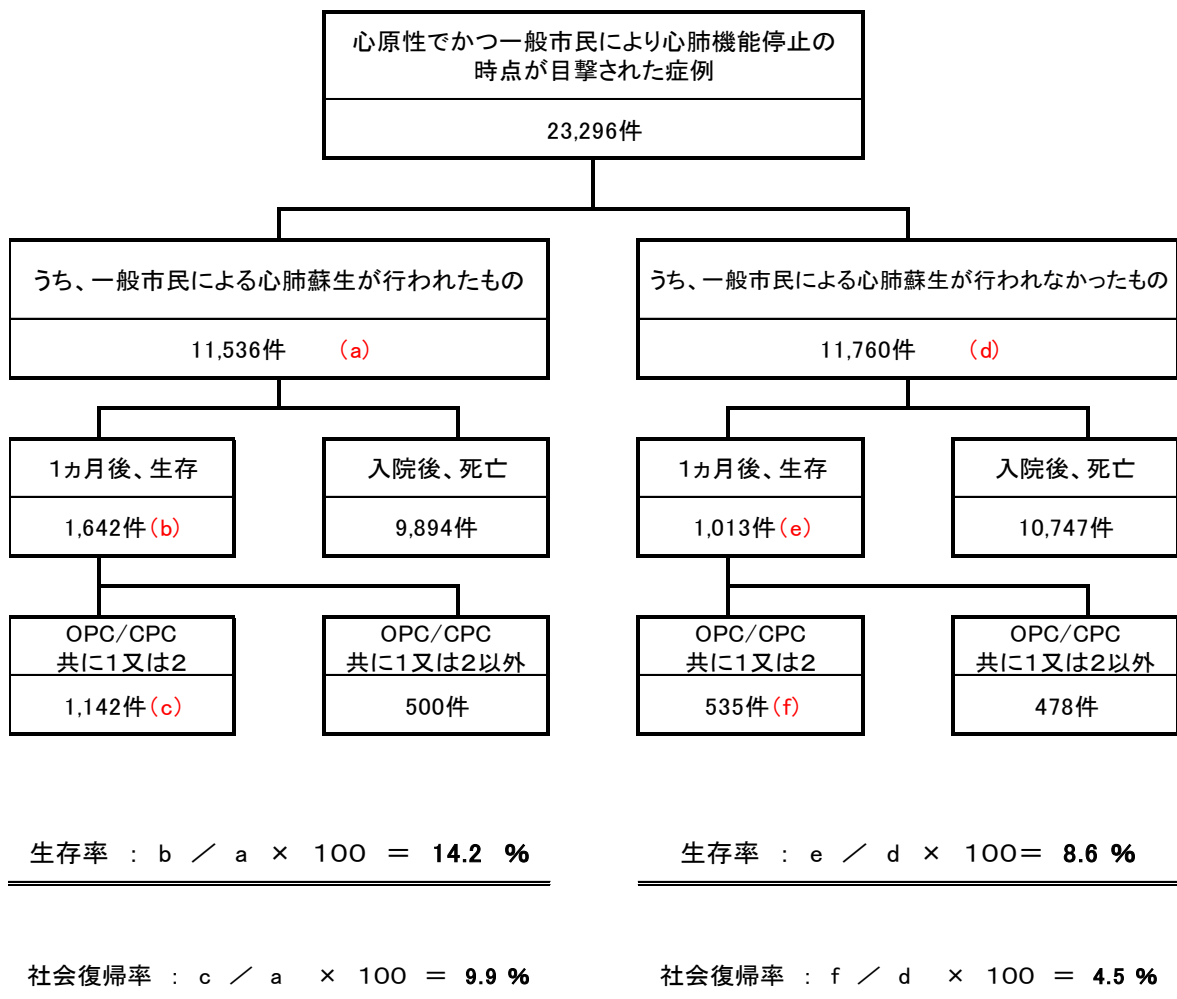
第 65 表 心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であったものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年）

区分	年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
心原性の心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
うち、初期心電図波形が VF/VT である症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478	1,482
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		407	539	813	857	1,002	992
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%
うち、初期心電図波形が VF/VT 以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234	17,607
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939	1,079
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		180	229	382	437	493	551
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635
うち、初期心電図波形が VF/VT である症例		608	492	575	556	651	655
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278	283
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		167	149	200	187	226	237
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%
うち、初期心電図波形が VF/VT 以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299	4,980
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543	627
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%
OPC/CPC 共に 1 又は 2		226	242	260	307	334	385
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4			
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195

5 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の心原性でかつ心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は14.2%、1ヵ月後社会復帰率は9.9%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1ヵ月後生存率は1.7倍、1ヵ月後社会復帰率は2.2倍の上昇がみられた。平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は5.6ポイント、1ヵ月後社会復帰率は5.3ポイントの上昇がみられた。(第66図、第67表参照)

第66図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



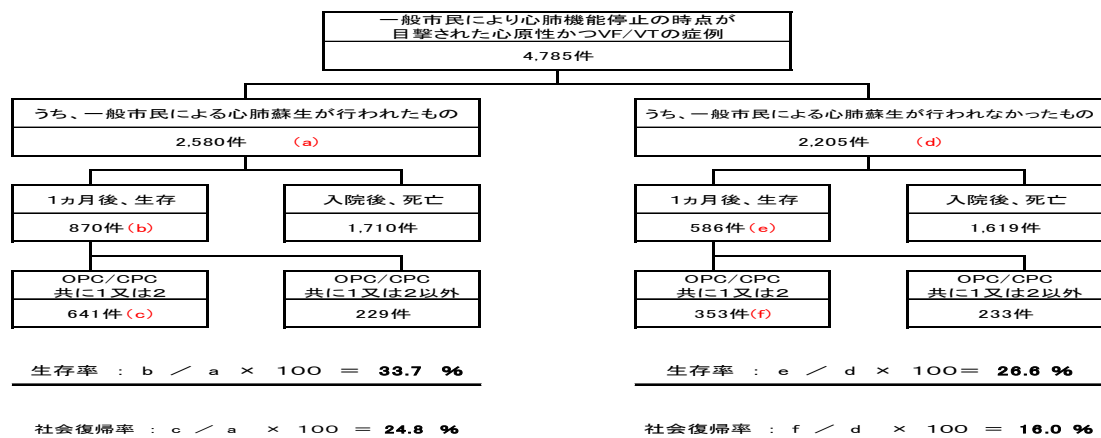
第 67 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		7,335	8,108	9,376	9,970	10,834	11,195
1ヵ月後、生存		631	819	1,141	1,280	1,495	1,572
生存率		8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%
OPC/CPC共に1又は2		334	456	738	861	991	1,065
社会復帰率		4.6%	5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		10,547	10,789	10,330	10,799	10,278	11,268
1ヵ月後、生存		651	772	872	889	922	989
生存率		6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%
OPC/CPC共に1又は2		253	312	457	433	504	478
社会復帰率		2.4%	2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0	0

6 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 23 年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率は 33.7%、1 ヶ月後社会復帰率は 24.8%であった。心肺蘇生が行われなかったものと比べ、1 ヶ月後生存率は 1.3 倍、1 ヶ月後社会復帰率は 1.6 倍の上昇がみられた。平成 17 年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率は 11.0 ポイント、1 ヶ月後社会復帰率は 11.5 ポイントの上昇がみられた。（第 68 図、第 69 表参照）

第 68 図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 23 年）



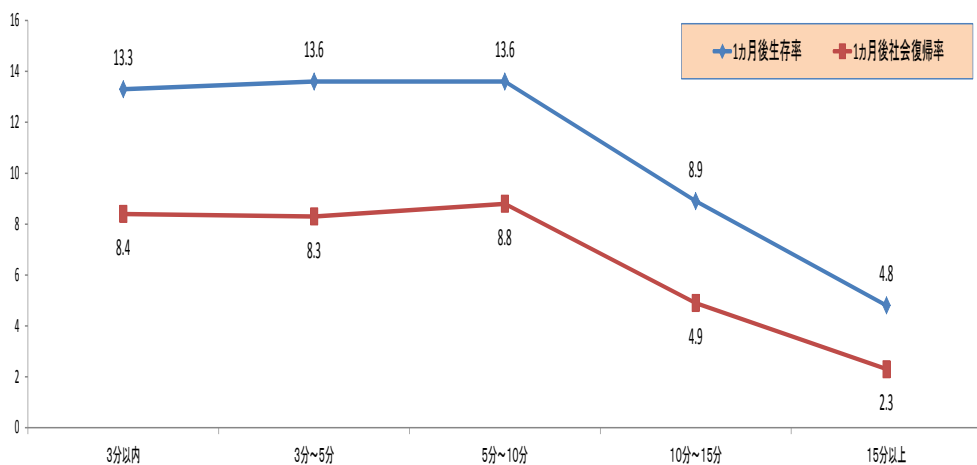
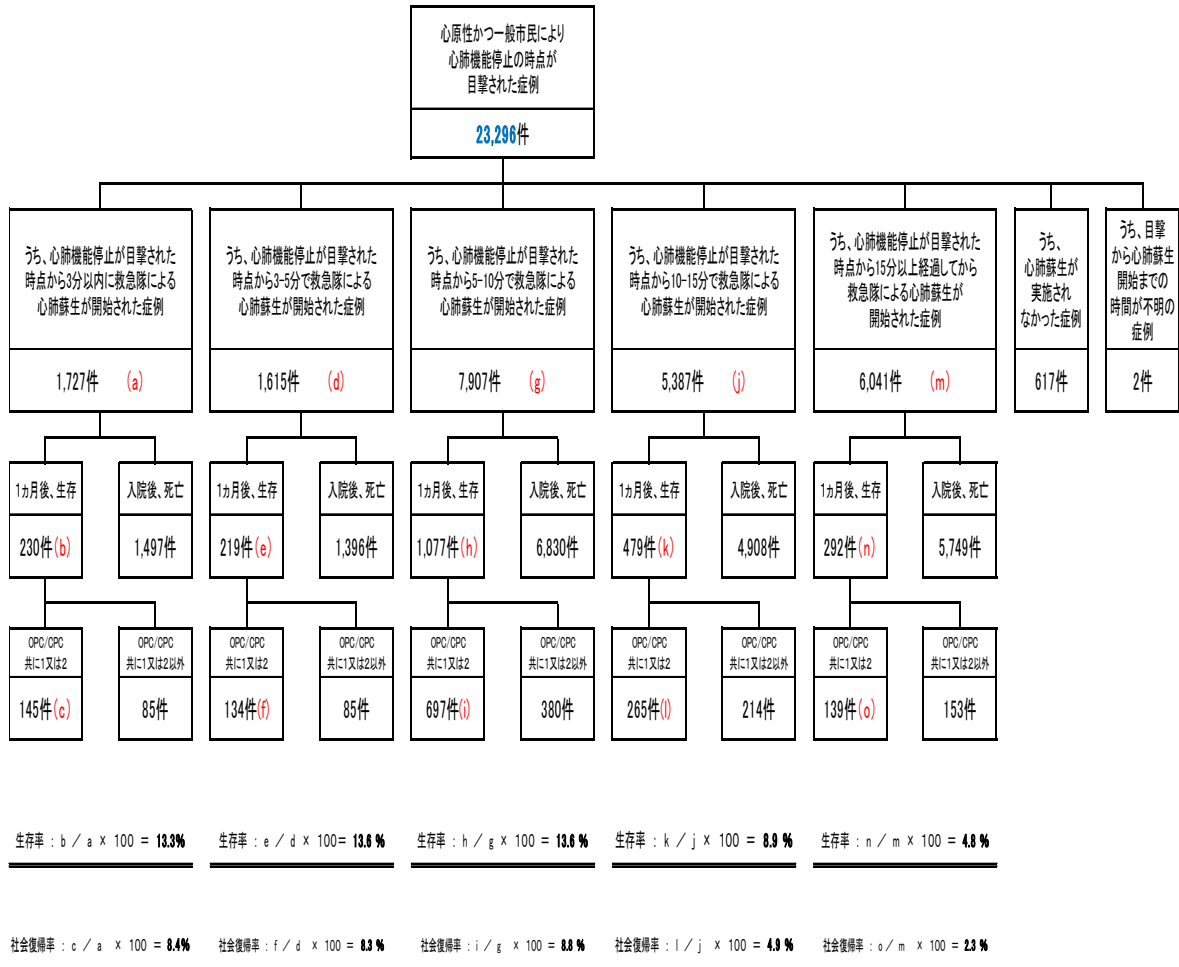
第 69 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成22年)

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684	2,651
	1ヵ月後、生存	401	545	691	776	896	905
	生存率	22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%
	OPC/CPC共に1又は2	234	327	496	560	630	648
	社会復帰率	13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194	2,205
	1ヵ月後、生存	360	459	530	536	582	577
	生存率	17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%
	OPC/CPC共に1又は2	173	212	317	297	372	344
	社会復帰率	8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0	0

7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は13.3%～13.6%であるが10分を超えると急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても、10分を超えると急激に低下する。平成17年以降同様の傾向である。(第70図、第71表参照)

第70図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



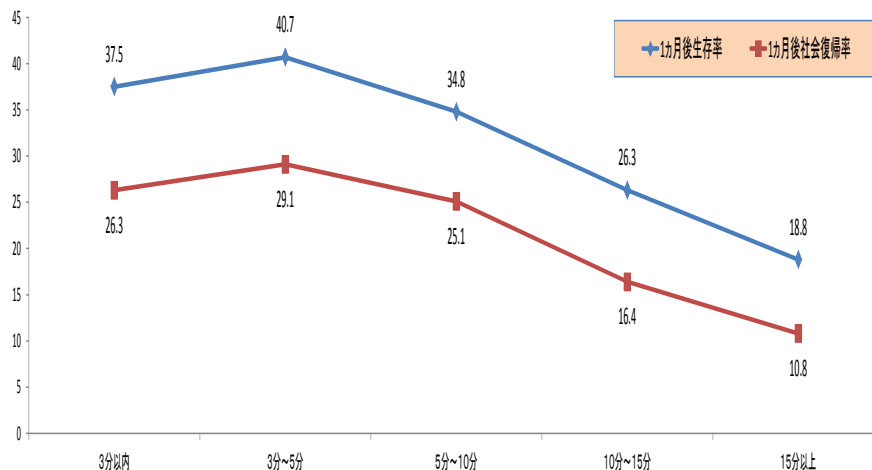
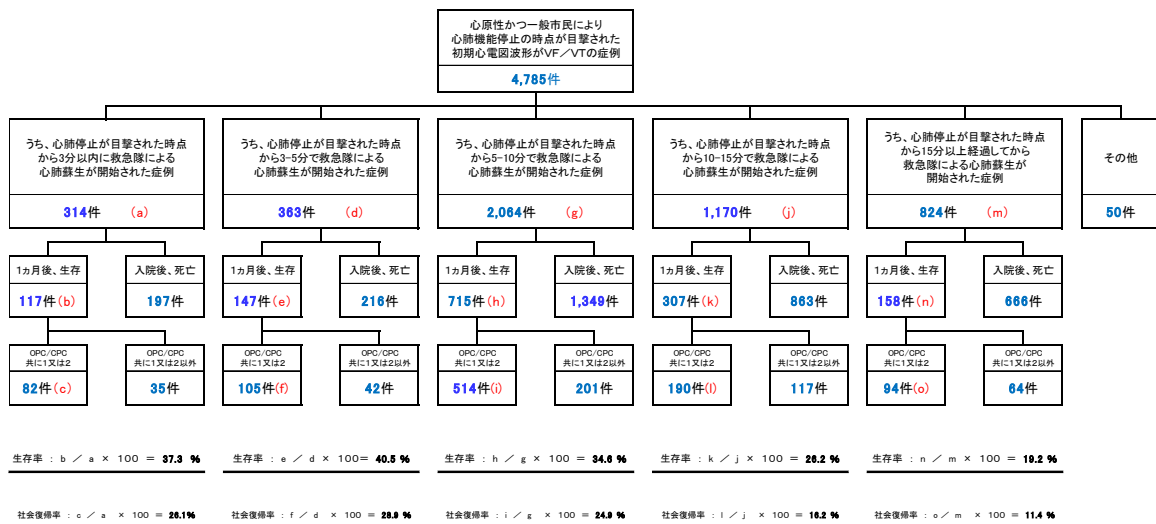
第71表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成22年）

区 分	年					
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,226	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549
1ヵ月後、生存	138	174	194	193	203	229
生存率	11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%
OPC/CPC共に1又は2	81	101	117	120	132	149
社会復帰率	6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,084	1,278	1,223	1,307	1,308	1,329
1ヵ月後、生存	117	149	150	178	185	176
生存率	10.8%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%
OPC/CPC共に1又は2	60	78	90	107	125	102
社会復帰率	5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,401	5,793	5,909	6,409	8,268	6,693
1ヵ月後、生存	527	654	769	821	887	944
生存率	9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	10.7%	14.1%
OPC/CPC共に1又は2	247	322	469	487	559	575
社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	6.8%	8.6%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,701	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250
1ヵ月後、生存	348	414	477	542	652	700
生存率	6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%
OPC/CPC共に1又は2	137	175	254	284	354	370
社会復帰率	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例	4,373	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202
1ヵ月後、生存	129	139	216	207	229	249
生存率	2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%
OPC/CPC共に1又は2	44	42	90	94	101	116
社会復帰率	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%
うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例	97	129	788	519	396	440

8 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものについて、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率ともに、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が10分を超えると急激に低下する。平成17年以降同様の傾向である。(第72図、第73表参照)

第72図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成23年)



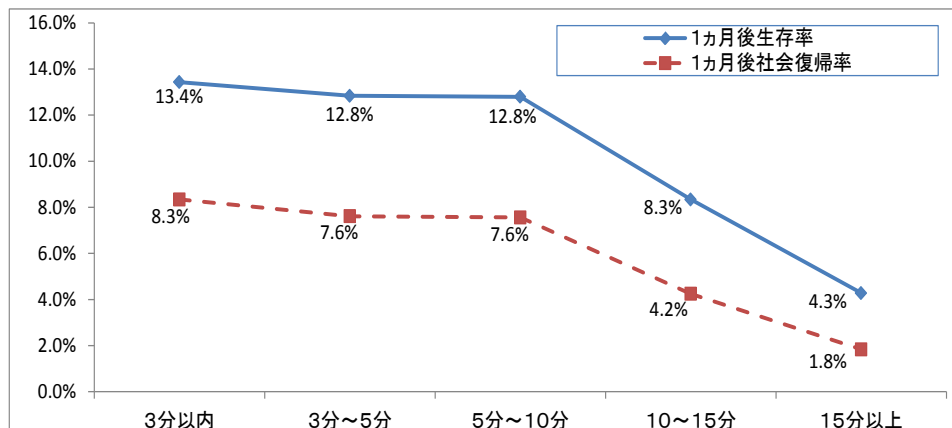
第73表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであったものの、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成22年)

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		257	320	325	324	322	344
	1ヵ月後、生存	84	108	116	115	115	130
	生存率	32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%
	OPC/CPC共に1又は2	53	65	83	81	85	96
	社会復帰率	20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%
うち、心肺停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		247	359	323	307	347	316
	1ヵ月後、生存	79	96	112	114	137	127
	生存率	32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%
	OPC/CPC共に1又は2	48	60	71	80	98	83
	社会復帰率	19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%
うち、心肺停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,521	1,662	1,693	1,784	1,815	1,805
	1ヵ月後、生存	342	468	548	587	642	654
	生存率	22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%
	OPC/CPC共に1又は2	186	252	379	392	456	451
	社会復帰率	12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%
うち、心肺停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,267	1,395	1,361	1,548	1,647	1,669
	1ヵ月後、生存	195	259	308	358	439	417
	生存率	15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%
	OPC/CPC共に1又は2	93	127	195	212	277	259
	社会復帰率	7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%
うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		547	577	564	649	707	684
	1ヵ月後、生存	53	64	94	103	120	130
	生存率	9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%
	OPC/CPC共に1又は2	23	29	49	61	67	82
	社会復帰率	4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%
その他		20	16	137	82	40	38

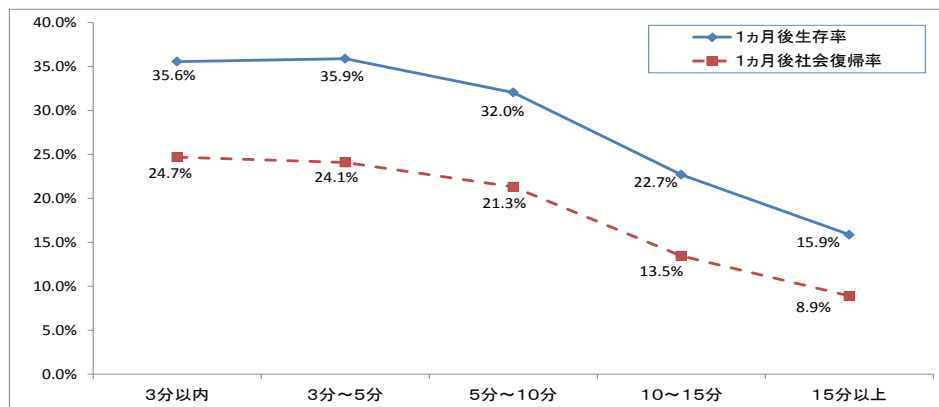
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計）

平成17年～平成23年合計の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、3分以内に救急隊員による心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ13.4%、8.3%である。心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに低下し、10分を超えると急激に低下する。初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率についても、心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって低下し、10分を超えると急激に低下する。（第74図、第75図参照）

第74図 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計）



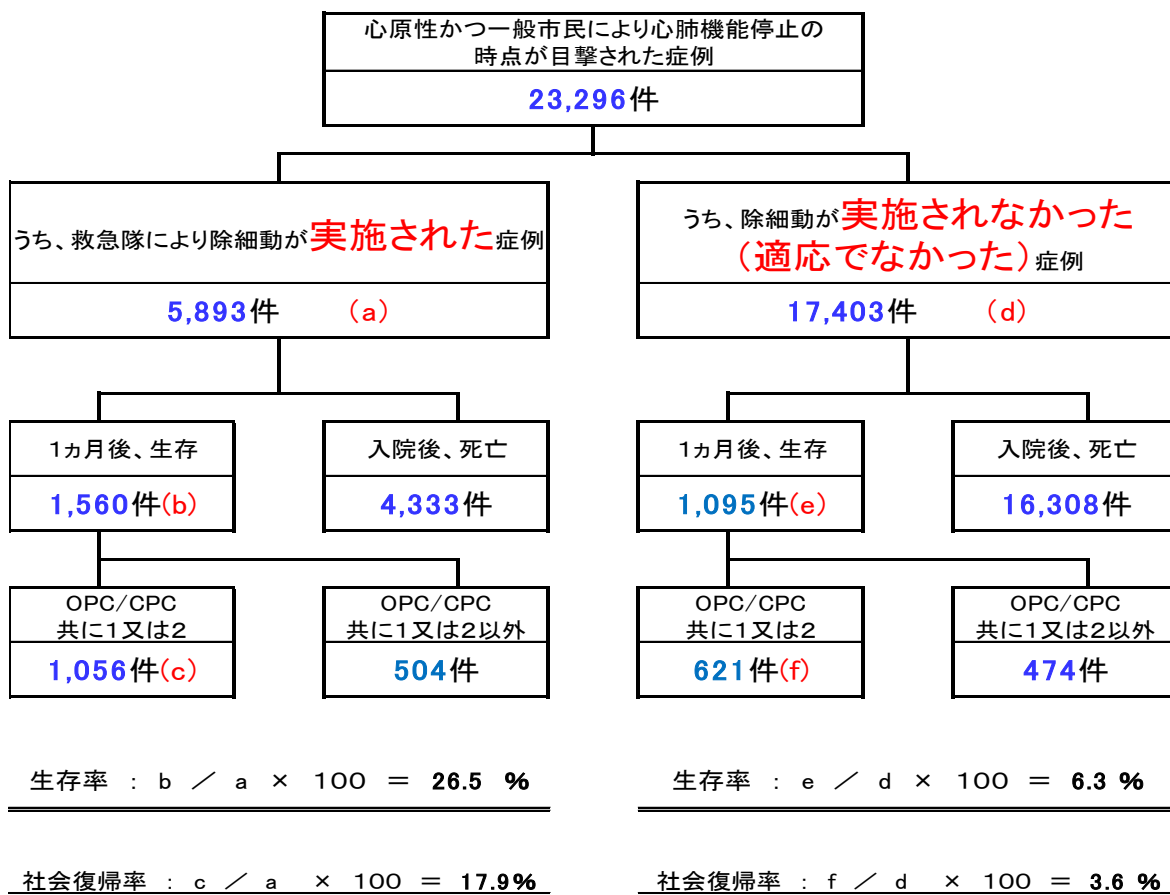
第75図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計）



10 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成23年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は26.5%で、除細動未実施（適応外）例に比べ、4.2倍の1ヵ月後生存率であった。また、1ヵ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では17.9%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では3.6%で、除細動を実施した症例のほうが、5.0倍高かった。平成17年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は8.9ポイント、1ヵ月後社会復帰率は8.8ポイントの上昇がみられた。（第76図、第77表参照）

第76図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



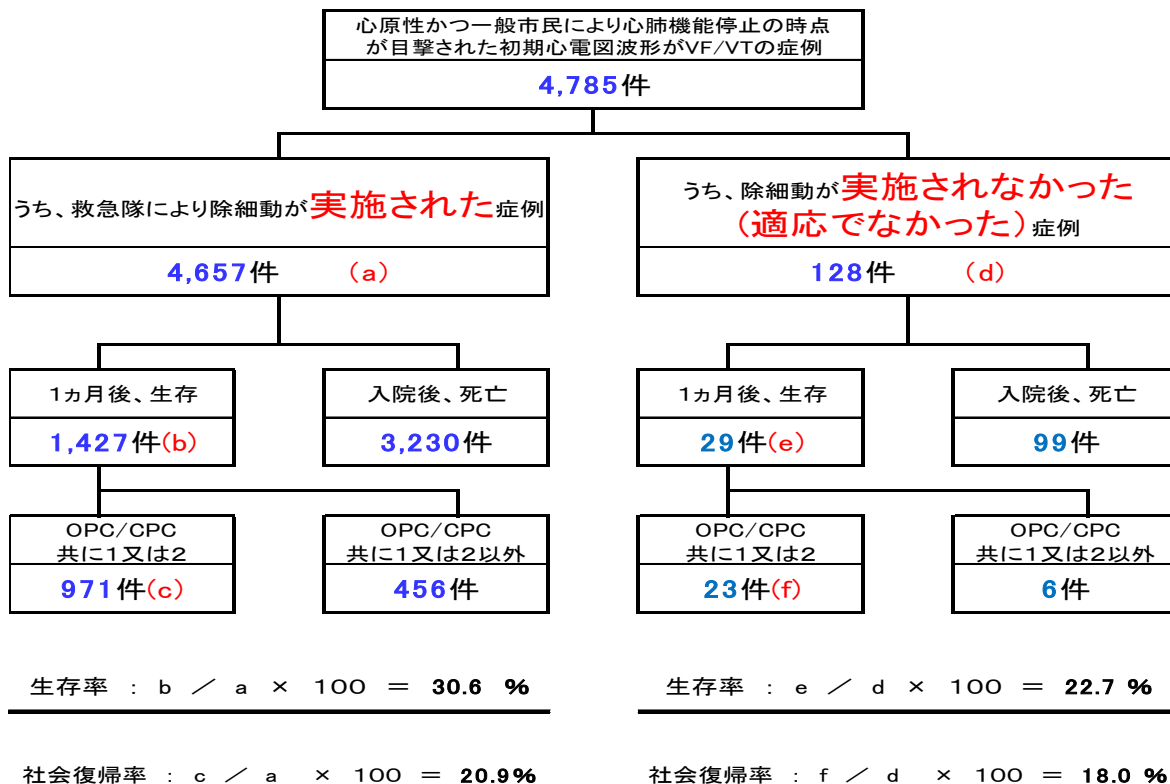
第 77 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
うち、救急隊により除細動が実施された症例		4,770	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866
1ヵ月後、生存		838	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581
生存率		17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%
OPC/CPC共に1又は2		436	568	845	892	1,040	1,049
社会復帰率		9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		13,112	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597
1ヵ月後、生存		444	515	702	790	863	980
生存率		3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%
OPC/CPC共に1又は2		151	200	341	402	455	494
社会復帰率		1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	497	47	0	0

11 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率

平成 23 年の一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 30.6%であった。除細動未実施（適応外）症例に比べ、1.3 倍の 1 ヶ月後生存率であった。また、1 ヶ月後社会復帰率においても、除細動実施症例では 20.9%であるのに対し、除細動未実施（適応外）症例では 18.0%で、除細動を実施した症例のほうが 1.2 倍高かった。平成 17 年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 10.2 ポイント、1 ヶ月後社会復帰率は 10.0 ポイントの上昇がみられた。（第 78 図、第 79 表参照）

第 78 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



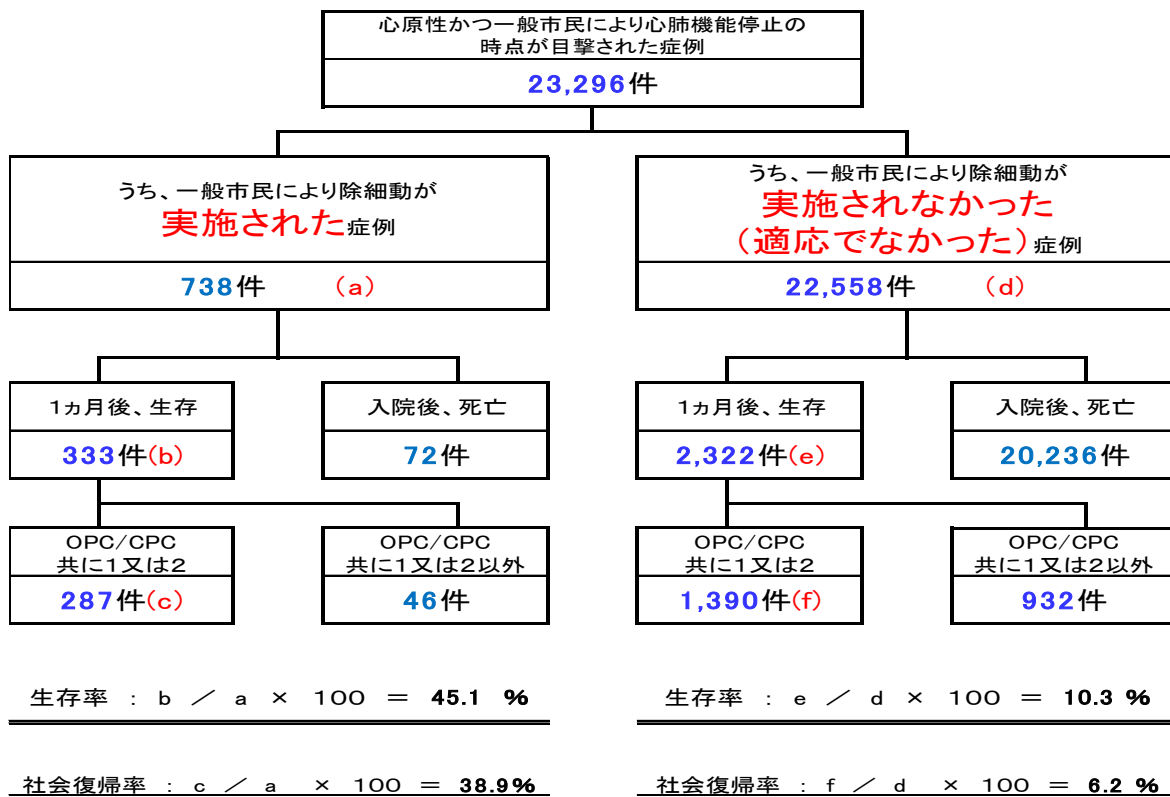
第 79 表 一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心原性かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成22年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点 が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856
うち、救急隊により除細動が実施された症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665	4,692
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424	1,444
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970	965
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった) 症例		220	150	139	161	213	164
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54	38
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32	27
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0	0

12 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率は45.1%であった。除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率は10.3%で、除細動実施症例は除細動未実施（適応外）症例に比べ、4.4倍高かった。また、1ヵ月後社会復帰率に関しても、除細動実施症例は38.9%で、除細動未実施（適応外）症例は6.2%であり、除細動を実施した症例の方が6.3倍高かった。平成17年と比較すると、一般市民により除細動を実施された症例の1ヵ月後生存率は19.0ポイント、1ヵ月後社会復帰率は15.0ポイントの上昇がみられた。（第80図、第81表参照）

第80図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



第 81 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われたものの 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 22 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463
うち、一般市民により除細動が 実施された症例		46	144	287	429	583	667
1ヵ月後、生存		12	48	122	188	258	301
生存率		26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%
OPC/CPC共に1又は2		11	42	102	164	209	255
社会復帰率		23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%
うち、一般市民により除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		17,836	18,753	19,420	20,265	20,529	21,796
1ヵ月後、生存		1,270	1,543	1,891	1,978	2,159	2,260
生存率		7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%
OPC/CPC共に1又は2		576	726	1,093	1,128	1,286	1,288
社会復帰率		3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%
うち、一般市民により除細動の 適応有無が不明の症例		0	0	1	75	0	0

13 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（7 ヶ年集計、都道府県別）

平成 23 年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があったものは 23,296 人であり、そのうちの 1 ヶ月後生存者数は 2,655 人、1 ヶ月後生存率は 11.4% であった。また、1 ヶ月後社会復帰者数は 1,677 人で、1 ヶ月後社会復帰率は 7.2% であった。都道府県別の平成 23 年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の 1 ヶ月後生存率は、石川県 (18.9%)、福岡県 (18.5%)、高知県 (16.0%) 等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、高知県 (13.2%)、石川県 (12.6%)、福岡県 (11.8%) 等で高かった。(第 83 表参照)

平成 17 年から平成 23 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があった症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれここ数年ほぼ横ばいである。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、福岡県 (15.6%)、沖縄県 (15.5%) 及び石川県、富山県 (14.5%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県 (9.5%)、島根県 (9.2%)、石川県 (8.8%) 等が高くなっている。(第 82 表、第 84 図参照)

第 82 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の
1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復帰率（7 カ年集計、都道府県別）

都道府県	7カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	33,967	5,679	731	12.9%	414	7.3%
青森県	10,500	1,961	173	8.8%	91	4.6%
岩手県	10,828	2,137	135	6.3%	77	3.6%
宮城県	15,921	3,304	272	8.2%	155	4.7%
秋田県	9,797	1,757	167	9.5%	119	6.8%
山形県	9,871	1,731	124	7.2%	76	4.4%
福島県	15,061	3,439	213	6.2%	123	3.6%
茨城県	19,424	3,347	257	7.7%	130	3.9%
栃木県	13,978	2,689	181	6.7%	108	4.0%
群馬県	13,494	2,435	220	9.0%	123	5.1%
埼玉県	38,822	8,144	841	10.3%	493	6.1%
千葉県	34,477	6,255	586	9.4%	328	5.2%
東京都	84,372	14,021	1,119	8.0%	740	5.3%
神奈川県	53,890	9,365	981	10.5%	558	6.0%
新潟県	18,757	2,779	289	10.4%	194	7.0%
富山県	7,401	1,010	146	14.5%	73	7.2%
石川県	6,822	1,112	161	14.5%	98	8.8%
福井県	4,819	630	58	9.2%	41	6.5%
山梨県	6,313	1,185	109	9.2%	66	5.6%
長野県	16,554	2,529	184	7.3%	115	4.5%
岐阜県	15,065	2,678	263	9.8%	151	5.6%
静岡県	26,683	4,500	343	7.6%	203	4.5%
愛知県	43,975	9,463	1,235	13.1%	686	7.2%
三重県	13,946	2,322	199	8.6%	114	4.9%
滋賀県	7,995	1,375	136	9.9%	80	5.8%
京都府	15,658	3,099	345	11.1%	179	5.8%
大阪府	47,541	10,073	1,388	13.8%	796	7.9%
兵庫県	31,381	6,019	705	11.7%	382	6.3%
奈良県	7,504	1,771	122	6.9%	68	3.8%
和歌山県	7,739	1,166	108	9.3%	66	5.7%
鳥取県	4,313	828	79	9.5%	48	5.8%
島根県	6,140	1,158	158	13.6%	106	9.2%
岡山県	11,775	2,009	198	9.9%	115	5.7%
広島県	15,461	2,492	265	10.6%	157	6.3%
山口県	8,903	1,544	139	9.0%	84	5.4%
徳島県	4,300	788	51	6.5%	31	3.9%
香川県	5,931	821	60	7.3%	39	4.8%
愛媛県	9,853	1,927	148	7.7%	83	4.3%
高知県	5,165	788	102	12.9%	50	6.3%
福岡県	27,234	4,064	634	15.6%	388	9.5%
佐賀県	5,048	705	73	10.4%	44	6.2%
長崎県	8,086	1,400	117	8.4%	67	4.8%
熊本県	10,927	1,997	215	10.8%	127	6.4%
大分県	6,844	1,154	124	10.7%	55	4.8%
宮崎県	6,771	1,213	125	10.3%	81	6.7%
鹿児島県	10,614	1,890	196	10.4%	131	6.9%
沖縄県	7,502	1,373	213	15.5%	106	7.7%
全国	797,422	144,126	14,688	10.0%	8,559	5.9%

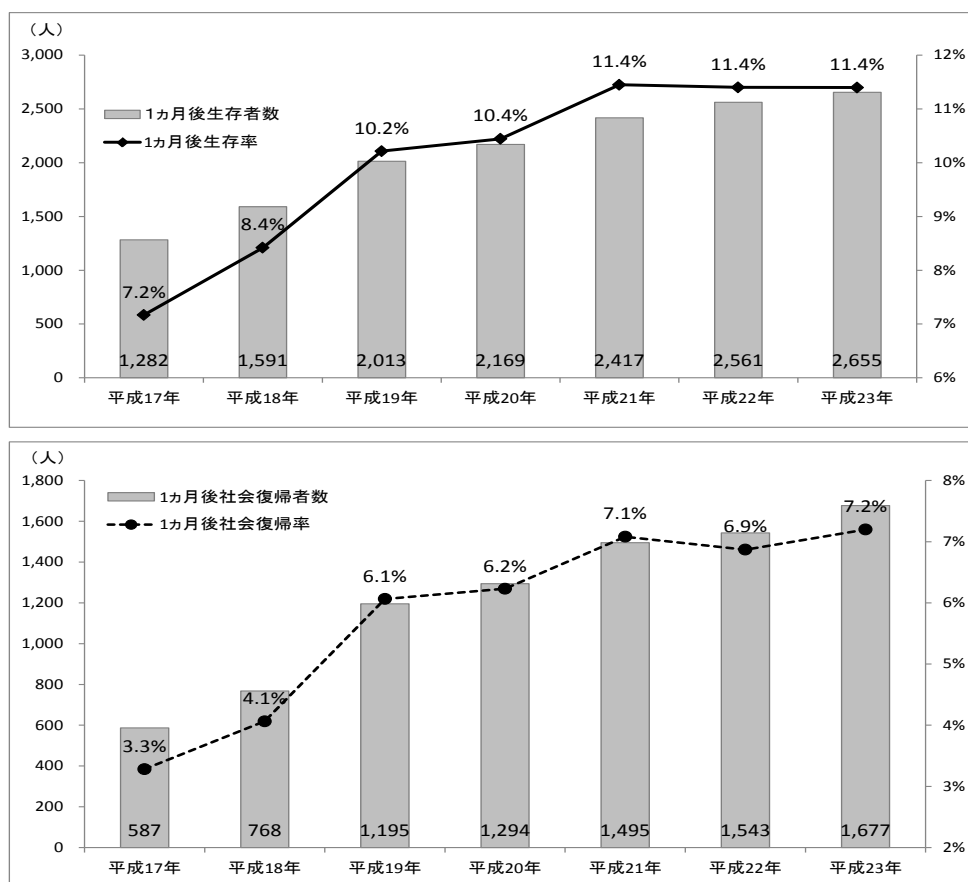
第 83 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率
(平成 17 年～平成 23 年、都道府県別)

都道府県	平成 17 年					平成 18 年					平成 19 年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					
	1 ヶ月後生存者数	1 ヶ月後生存率	1 ヶ月後社会復帰者数	1 ヶ月後社会復帰率		1 ヶ月後生存者数	1 ヶ月後生存率	1 ヶ月後社会復帰者数	1 ヶ月後社会復帰率		1 ヶ月後生存者数	1 ヶ月後生存率	1 ヶ月後社会復帰者数	1 ヶ月後社会復帰率		
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	北海道
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	青森県
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	岩手県
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	宮城県
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	7.9%	秋田県
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	山形県
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	15	3.1%	福島県
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	20	4.3%	茨城県
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	栃木県
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	群馬県
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	68	6.8%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	埼玉県
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	千葉県
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	東京都
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	神奈川県
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	新潟県
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	富山県
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	石川県
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	80	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	福井県
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	山梨県
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	長野県
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	岐阜県
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	静岡県
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	愛知県
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	三重県
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	滋賀県
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	京都府
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	大阪府
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	兵庫県
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	奈良県
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	和歌山県
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	鳥取県
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	島根県
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	岡山県
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	広島県
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	山口県
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	徳島県
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	香川県
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	愛媛県
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	高知県
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	福岡県
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	佐賀県
長崎県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	長崎県
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	熊本県
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	6	4.6%	大分県
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	宮崎県
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	鹿児島県
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	沖縄県
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	全国

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	830	95	11.4%	51	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	北海道
青森県	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	青森県
岩手県	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%	岩手県
宮城県	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	宮城県
秋田県	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	秋田県
山形県	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	山形県
福島県	487	24	4.9%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	福島県
茨城県	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	21	4.4%	茨城県
栃木県	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	栃木県
群馬県	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	群馬県
埼玉県	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	埼玉県
千葉県	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	千葉県
東京都	1,885	127	6.7%	82	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	東京都
神奈川県	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	神奈川県
新潟県	383	38	9.9%	31	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	新潟県
富山県	155	16	10.3%	11	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	富山県
石川県	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	石川県
福井県	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	福井県
山梨県	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	山梨県
長野県	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	長野県
岐阜県	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	岐阜県
静岡県	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	静岡県
愛知県	1,384	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	愛知県
三重県	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	三重県
滋賀県	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	滋賀県
京都府	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	京都府
大阪府	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	大阪府
兵庫県	858	128	14.9%	71	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	兵庫県
奈良県	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	奈良県
和歌山県	164	13	7.9%	8	4.9%	142	15	10.6%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	和歌山県
鳥取県	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	鳥取県
島根県	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	島根県
岡山県	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	岡山県
広島県	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	広島県
山口県	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	山口県
徳島県	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	徳島県
香川県	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	香川県
愛媛県	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	愛媛県
高知県	105	11	10.5%	7	6.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	高知県
福岡県	576	104	18.1%	65	11.3%	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	福岡県
佐賀県	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	佐賀県
長崎県	195	16	8.2%	6	3.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%	長崎県
熊本県	298	23	7.7%	14	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	熊本県
大分県	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	大分県
宮崎県	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	197	18	9.1%	14	7.1%	宮崎県
鹿児島県	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	鹿児島県
沖縄県	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	沖縄県
全国	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	全国

平成23年					
都道府県	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例				
	1か月後生存者数			1か月後社会復帰者数	
			1か月後 生存率		1か月後 社会復帰率
北海道	908	127	14.0%	81	8.9%
青森県	293	29	9.9%	17	5.8%
岩手県	320	24	7.5%	16	5.0%
宮城県	511	44	8.6%	27	5.3%
秋田県	290	24	8.3%	16	5.5%
山形県	264	22	8.3%	13	4.9%
福島県	551	41	7.4%	21	3.8%
茨城県	547	38	6.9%	18	3.3%
栃木県	433	39	9.0%	23	5.3%
群馬県	445	57	12.8%	36	8.1%
埼玉県	1,410	160	11.3%	93	6.6%
千葉県	1,000	109	10.9%	64	6.4%
東京都	2,690	228	8.5%	168	6.2%
神奈川県	1,528	169	11.1%	109	7.1%
新潟県	478	73	15.3%	54	11.3%
富山県	158	16	10.1%	12	7.6%
石川県	159	30	18.9%	20	12.6%
福井県	97	8	8.2%	6	6.2%
山梨県	178	22	12.4%	9	5.1%
長野県	388	43	11.1%	27	7.0%
岐阜県	400	41	10.3%	27	6.8%
静岡県	688	73	10.6%	42	6.1%
愛知県	1,415	210	14.8%	139	9.8%
三重県	342	33	9.6%	19	5.6%
滋賀県	223	22	9.9%	11	4.9%
京都府	501	56	11.2%	33	6.6%
大阪府	1,600	249	15.6%	154	9.6%
兵庫県	961	127	13.2%	66	6.9%
奈良県	279	22	7.9%	13	4.7%
和歌山県	157	17	10.8%	9	5.7%
鳥取県	113	9	8.0%	5	4.4%
島根県	210	30	14.3%	24	11.4%
岡山県	313	40	12.8%	21	6.7%
広島県	382	42	11.0%	24	6.3%
山口県	228	27	11.8%	14	6.1%
徳島県	128	11	8.6%	10	7.8%
香川県	152	13	8.6%	11	7.2%
愛媛県	290	26	9.0%	21	7.2%
高知県	106	17	16.0%	14	13.2%
福岡県	601	111	18.5%	71	11.8%
佐賀県	109	11	10.1%	9	8.3%
長崎県	218	19	8.7%	14	6.4%
熊本県	347	39	11.2%	24	6.9%
大分県	173	20	11.6%	10	5.8%
宮崎県	205	20	9.8%	12	5.9%
鹿児島県	310	40	12.9%	31	10.0%
沖縄県	197	27	13.7%	19	9.6%
全国	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%

第84図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



14 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計、都道府県別）

平成23年の心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃は4,785人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1,456人、1ヵ月後生存率は30.4%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は994人で、1ヵ月後社会復帰率は20.8%であった。都道府県別の1ヵ月後生存率では、高知県（50.0%）、鹿児島県（43.6%）、愛知県（42.7%）等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、鹿児島県（38.2%）、高知県（36.4%）、愛知県（31.5%）等が高くなっている。（第86表参照）

平成17年から平成23年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれここ数年ほぼ横ばいである。都道府県別の1ヵ月後生存率では、高知県（36.3%）、福岡県（35.4%）及び島根県（35.2%）等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率においては、福岡県（24.2%）、大阪府（24.0%）及び愛知県（23.2%）等が高くなっている。（第85表、第87図参照）

第85表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	33,967	1,515	469	31.0%	291	19.2%
青森県	10,500	441	117	26.5%	67	15.2%
岩手県	10,828	399	83	20.8%	53	13.3%
宮城県	15,921	651	157	24.1%	103	15.8%
秋田県	9,797	364	110	30.2%	83	22.8%
山形県	9,871	348	73	21.0%	47	13.5%
福島県	15,061	668	140	21.0%	92	13.8%
茨城県	19,424	724	157	21.7%	100	13.8%
栃木県	13,978	615	115	18.7%	74	12.0%
群馬県	13,494	490	124	25.3%	89	18.2%
埼玉県	38,822	1,831	507	27.7%	322	17.6%
千葉県	34,477	1,366	329	24.1%	191	14.0%
東京都	84,372	2,838	541	19.1%	358	12.6%
神奈川県	53,890	2,060	565	27.4%	359	17.4%
新潟県	18,757	705	193	27.4%	134	19.0%
富山県	7,401	297	86	29.0%	49	16.5%
石川県	6,822	339	111	32.7%	74	21.8%
福井県	4,819	162	39	24.1%	30	18.5%
山梨県	6,313	232	61	26.3%	41	17.7%
長野県	16,554	563	125	22.2%	85	15.1%
岐阜県	15,065	490	138	28.2%	96	19.6%
静岡県	26,683	1,034	223	21.6%	133	12.9%
愛知県	43,975	2,047	741	36.2%	474	23.2%
三重県	13,946	474	106	22.4%	70	14.8%
滋賀県	7,995	294	84	28.6%	59	20.1%
京都府	15,658	743	231	31.1%	130	17.5%
大阪府	47,541	2,236	829	37.1%	537	24.0%
兵庫県	31,381	1,268	391	30.8%	242	19.1%
奈良県	7,504	305	75	24.6%	46	15.1%
和歌山県	7,739	275	69	25.1%	46	16.7%
鳥取県	4,313	169	42	24.9%	30	17.8%
島根県	6,140	199	70	35.2%	44	22.1%
岡山県	11,775	455	112	24.6%	66	14.5%
広島県	15,461	686	200	29.2%	134	19.5%
山口県	8,903	336	85	25.3%	55	16.4%
徳島県	4,300	202	31	15.3%	21	10.4%
香川県	5,931	192	40	20.8%	30	15.6%
愛媛県	9,853	332	80	24.1%	54	16.3%
高知県	5,165	179	65	36.3%	34	19.0%
福岡県	27,234	1,088	385	35.4%	263	24.2%
佐賀県	5,048	191	51	26.7%	33	17.3%
長崎県	8,086	337	79	23.4%	51	15.1%
熊本県	10,927	431	107	24.8%	70	16.2%
大分県	6,844	293	76	25.9%	43	14.7%
宮崎県	6,771	257	81	31.5%	49	19.1%
鹿児島県	10,614	362	109	30.1%	79	21.8%
沖縄県	7,502	321	112	34.9%	73	22.7%
全国	797,422	31,804	8,714	27.4%	5,604	17.6%

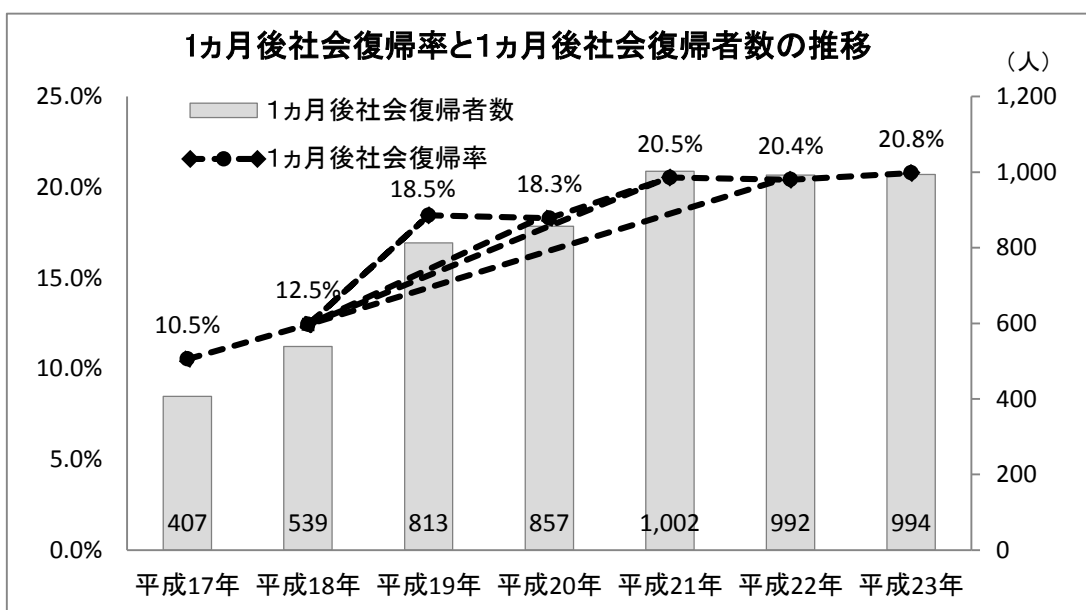
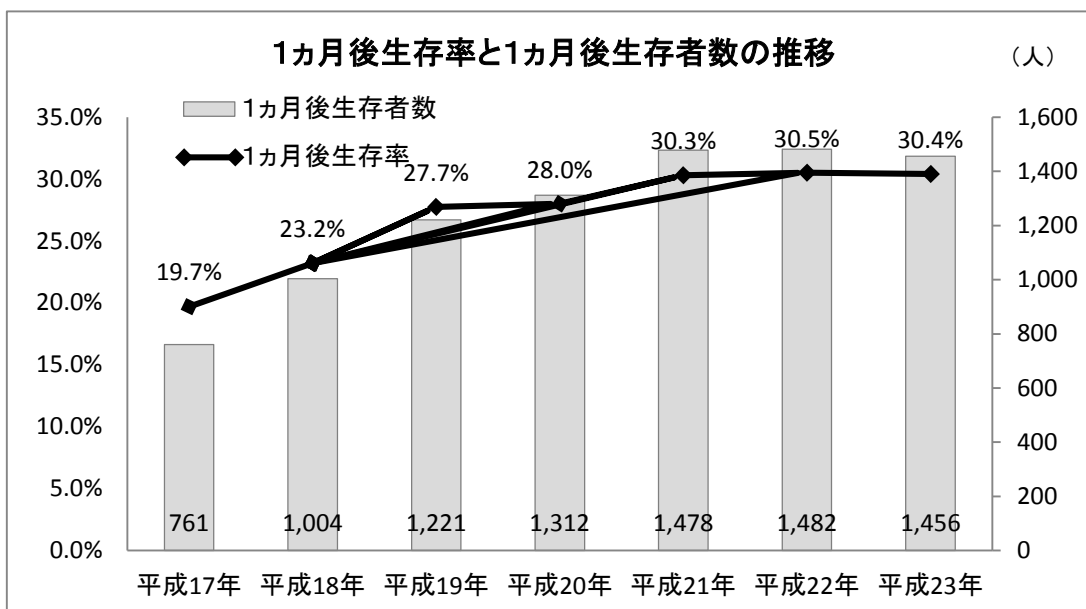
第 86 表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 23 年、都道府県別）

都道府県	平成 17 年				平成 18 年				平成 19 年				都道府県			
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形が VF/VT である心肺機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形が VF/VT である心肺機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形が VF/VT である心肺機能停止症例							
	1 ヶ月後生存者数		1 ヶ月後社会復帰者数		1 ヶ月後生存者数		1 ヶ月後社会復帰者数		1 ヶ月後生存者数		1 ヶ月後社会復帰者数					
	1 ヶ月後生存率		1 ヶ月後社会復帰率		1 ヶ月後生存率		1 ヶ月後社会復帰率		1 ヶ月後生存率		1 ヶ月後社会復帰率					
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	北海道
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	青森県
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	岩手県
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	宮城県
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%	秋田県
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	山形県
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	福島県
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	茨城県
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	栃木県
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	群馬県
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%	埼玉県
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	千葉県
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	東京都
神奈川県	280	52	18.6%	22	7.9%	262	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%	神奈川県
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	新潟県
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	富山県
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	石川県
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	福井県
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	山梨県
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	2	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%	長野県
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	岐阜県
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	静岡県
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	愛知県
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	三重県
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	滋賀県
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	京都府
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	大阪府
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	兵庫県
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	奈良県
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	和歌山県
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	鳥取県
島根県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	島根県
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	岡山県
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	広島県
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	山口県
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%	徳島県
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	5	19.2%	4	15.4%	香川県
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	愛媛県
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	高知県
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	福岡県
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	3	7.5%	3	7.5%	佐賀県
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	長崎県
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	熊本県
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	大分県
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%	宮崎県
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	鹿児島県
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	沖縄県
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	全国

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	196	53	27.0%	33	16.8%	235	95	40.4%	65	27.7%	213	68	31.9%	41	19.2%	
青森県	60	17	28.3%	11	18.3%	72	16	22.2%	10	13.9%	73	25	34.2%	15	20.5%	
岩手県	52	8	15.4%	5	9.6%	61	12	19.7%	9	14.8%	50	9	18.0%	7	14.0%	
宮城県	115	30	26.1%	22	19.1%	97	25	25.8%	15	15.5%	92	23	25.0%	15	16.3%	
秋田県	52	21	40.4%	16	30.8%	51	16	31.4%	12	23.5%	44	15	34.1%	10	22.7%	
山形県	52	17	32.7%	12	23.1%	52	10	19.2%	7	13.5%	43	11	25.6%	8	18.6%	
福島県	111	17	15.3%	14	12.6%	103	29	28.2%	19	18.4%	93	28	30.1%	20	21.5%	
茨城県	123	18	14.6%	16	13.0%	124	37	29.8%	26	21.0%	96	25	26.0%	13	13.5%	
栃木県	95	19	20.0%	12	12.6%	90	16	17.8%	11	12.2%	91	21	23.1%	17	18.7%	
群馬県	72	22	30.6%	14	19.4%	65	13	20.0%	8	12.3%	76	18	23.7%	14	18.4%	
埼玉県	277	85	30.7%	54	19.5%	317	101	31.9%	69	21.8%	277	82	29.6%	53	19.1%	
千葉県	211	53	25.1%	24	11.4%	212	52	24.5%	34	16.0%	242	65	26.9%	37	15.3%	
東京都	351	57	16.2%	37	10.5%	414	70	16.9%	44	10.6%	489	113	23.1%	86	17.6%	
神奈川県	288	93	32.3%	68	23.6%	319	103	32.3%	74	23.2%	316	98	31.0%	63	19.9%	
新潟県	115	32	27.8%	27	23.5%	117	42	35.9%	23	19.7%	105	29	27.6%	23	21.9%	
富山県	50	12	24.0%	8	16.0%	39	7	17.9%	5	12.8%	38	12	31.6%	8	21.1%	
石川県	44	17	38.6%	11	25.0%	49	18	36.7%	12	24.5%	63	24	38.1%	14	22.2%	
福井県	23	6	26.1%	5	21.7%	27	7	25.9%	6	22.2%	24	9	37.5%	7	29.2%	
山梨県	30	9	30.0%	6	20.0%	42	16	38.1%	12	28.6%	36	11	30.6%	8	22.2%	
長野県	85	22	25.9%	16	18.8%	100	22	22.0%	18	18.0%	91	25	27.5%	18	19.8%	
岐阜県	84	26	31.0%	19	22.6%	84	27	32.1%	21	25.0%	70	13	18.6%	9	12.9%	
静岡県	141	26	18.4%	17	12.1%	147	36	24.5%	26	17.7%	162	41	25.3%	26	16.0%	
愛知県	303	105	34.7%	73	24.1%	325	125	38.5%	78	24.0%	317	134	42.3%	83	26.2%	
三重県	76	12	15.8%	9	11.8%	80	24	30.0%	18	22.5%	75	20	26.7%	14	18.7%	
滋賀県	37	12	32.4%	7	18.9%	51	20	39.2%	16	31.4%	39	12	30.8%	10	25.6%	
京都府	106	28	26.4%	11	10.4%	97	35	36.1%	25	25.8%	99	30	30.3%	18	18.2%	
大阪府	356	148	41.6%	96	27.0%	317	121	38.2%	76	24.0%	350	134	38.3%	88	25.1%	
兵庫県	193	74	38.3%	49	25.4%	190	64	33.7%	40	21.1%	181	63	34.8%	44	24.3%	
奈良県	49	11	22.4%	6	12.2%	58	13	22.4%	9	15.5%	45	12	26.7%	8	17.8%	
和歌山県	40	8	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	20	39.2%	14	27.5%	
鳥取県	26	7	26.9%	5	19.2%	16	4	25.0%	4	25.0%	22	7	31.8%	5	22.7%	
島根県	23	11	47.8%	7	30.4%	34	11	32.4%	6	17.6%	25	11	44.0%	6	24.0%	
岡山県	72	14	19.4%	8	11.1%	71	24	33.8%	18	25.4%	73	20	27.4%	16	21.9%	
広島県	102	26	25.5%	17	16.7%	94	26	27.7%	19	20.2%	122	46	37.7%	32	26.2%	
山口県	57	10	17.5%	5	8.8%	66	19	28.8%	16	24.2%	41	10	24.4%	7	17.1%	
徳島県	25	7	28.0%	2	8.0%	28	4	14.3%	3	10.7%	18	1	5.6%	1	5.6%	
香川県	25	6	24.0%	3	12.0%	31	11	35.5%	10	32.3%	24	5	20.8%	3	12.5%	
愛媛県	54	17	31.5%	12	22.2%	54	13	24.1%	9	16.7%	59	16	27.1%	10	16.9%	
高知県	25	10	40.0%	6	24.0%	28	8	28.6%	4	14.3%	24	9	37.5%	6	25.0%	
福岡県	165	64	38.8%	47	28.5%	156	68	43.6%	44	28.2%	161	59	36.6%	46	28.6%	
佐賀県	25	5	20.0%	3	12.0%	29	10	34.5%	8	27.6%	31	13	41.9%	7	22.6%	
長崎県	50	9	18.0%	3	6.0%	47	15	31.9%	8	17.0%	50	11	22.0%	7	14.0%	
熊本県	69	10	14.5%	5	7.2%	59	16	27.1%	12	20.3%	67	23	34.3%	15	22.4%	
大分県	56	16	28.6%	7	12.5%	47	15	31.9%	8	17.0%	53	14	26.4%	9	17.0%	
宮崎県	46	12	26.1%	5	10.9%	35	13	37.1%	8	22.9%	36	11	30.6%	8	22.2%	
鹿児島県	43	12	27.9%	9	20.9%	61	18	29.5%	13	21.3%	60	17	28.3%	12	20.0%	
沖縄県	44	18	40.9%	10	22.7%	54	21	38.9%	17	31.5%	49	19	38.8%	11	22.4%	
全国	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%	4,878	1,478	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%	

平成23年					
都道府県	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
	1ヵ月後生存者数			1ヵ月後社会復帰者数	
			1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	235	77	32.8%	51	21.7%
青森県	61	21	34.4%	12	19.7%
岩手県	61	19	31.1%	14	23.0%
宮城県	80	26	32.5%	18	22.5%
秋田県	58	18	31.0%	13	22.4%
山形県	57	6	10.5%	4	7.0%
福島県	103	25	24.3%	18	17.5%
茨城県	123	28	22.8%	16	13.0%
栃木県	94	28	29.8%	18	19.1%
群馬県	96	33	34.4%	25	26.0%
埼玉県	276	84	30.4%	48	17.4%
千葉県	220	53	24.1%	30	13.6%
東京都	485	91	18.8%	68	14.0%
神奈川県	297	84	28.3%	56	18.9%
新潟県	117	43	36.8%	33	28.2%
富山県	41	10	24.4%	9	22.0%
石川県	48	17	35.4%	15	31.3%
福井県	26	4	15.4%	3	11.5%
山梨県	33	12	36.4%	5	15.2%
長野県	83	29	34.9%	19	22.9%
岐阜県	59	22	37.3%	16	27.1%
静岡県	157	46	29.3%	27	17.2%
愛知県	286	122	42.7%	90	31.5%
三重県	62	17	27.4%	9	14.5%
滋賀県	46	12	26.1%	8	17.4%
京都府	128	36	28.1%	26	20.3%
大阪府	306	121	39.5%	83	27.1%
兵庫県	180	53	29.4%	33	18.3%
奈良県	45	13	28.9%	8	17.8%
和歌山県	32	7	21.9%	5	15.6%
鳥取県	21	3	14.3%	3	14.3%
島根県	26	6	23.1%	5	19.2%
岡山県	67	25	37.3%	12	17.9%
広島県	100	33	33.0%	22	22.0%
山口県	53	16	30.2%	7	13.2%
徳島県	35	7	20.0%	7	20.0%
香川県	34	10	29.4%	9	26.5%
愛媛県	39	11	28.2%	11	28.2%
高知県	22	11	50.0%	8	36.4%
福岡県	164	66	40.2%	48	29.3%
佐賀県	29	7	24.1%	5	17.2%
長崎県	49	16	32.7%	12	24.5%
熊本県	63	23	36.5%	15	23.8%
大分県	47	13	27.7%	9	19.1%
宮崎県	36	10	27.8%	5	13.9%
鹿児島県	55	24	43.6%	21	38.2%
沖縄県	50	18	36.0%	15	30.0%
全国	4,785	1,456	30.4%	994	20.8%

第 87 図 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT 症例の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移

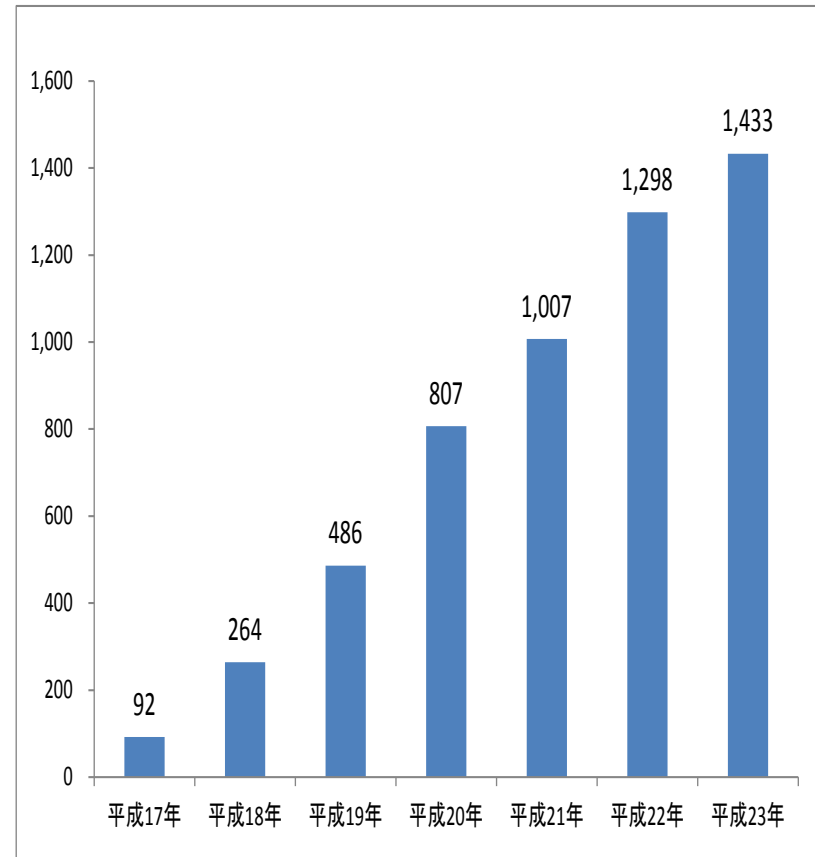


15 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数

心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数は平成17年以降、年々増加している。平成23年における一般市民により除細動が実施された件数は1,433件であり、平成17年に比べ15.6倍であった。(第88表参照)

第88表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数(都道府県別)

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
北海道	1	10	17	15	33	40	57
青森県	1	2	4	3	20	16	35
岩手県	2	1	5	8	15	14	30
宮城県	1	4	13	10	10	17	19
秋田県	0	1	2	5	9	11	8
山形県	2	6	3	6	7	6	11
福島県	5	6	4	10	12	17	15
茨城県	2	4	9	13	25	17	21
栃木県	2	2	7	4	16	15	10
群馬県	4	6	5	12	17	26	27
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73
千葉県	2	16	14	45	65	80	97
東京都	10	51	96	123	143	204	203
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99
新潟県	3	5	9	11	21	44	58
富山県	0	1	3	7	9	13	6
石川県	0	2	7	5	4	5	7
福井県	3	2	1	10	4	8	11
山梨県	0	3	2	8	7	11	7
長野県	0	5	7	14	14	12	18
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31
静岡県	1	10	17	36	27	43	43
愛知県	8	10	41	60	56	88	87
三重県	0	6	12	16	21	25	19
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14
京都府	1	2	10	9	20	13	20
大阪府	3	16	29	34	52	58	61
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48
奈良県	0	1	0	11	11	15	19
和歌山県	0	3	3	8	3	6	8
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7
島根県	0	2	3	4	8	14	25
岡山県	2	0	4	4	9	12	6
広島県	6	8	15	25	13	32	12
山口県	0	3	3	12	12	10	3
徳島県	0	1	1	1	1	2	10
香川県	0	1	1	6	7	5	7
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6
高知県	0	1	2	4	9	8	11
福岡県	3	14	7	28	48	84	90
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14
長崎県	3	1	2	7	9	2	9
熊本県	1	1	1	13	10	19	10
大分県	0	0	2	12	6	18	14
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10
鹿児島県	1	1	3	3	7	6	20
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433



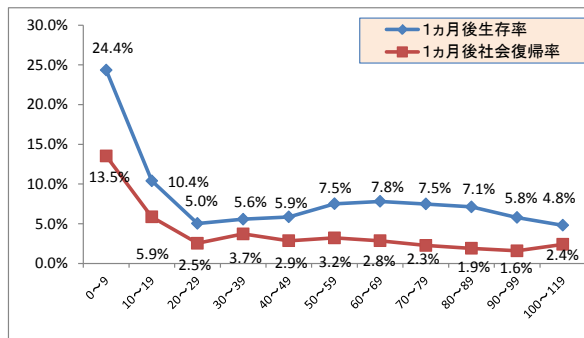
16 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例について、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに0～9歳が最も高い。(第89表参照)

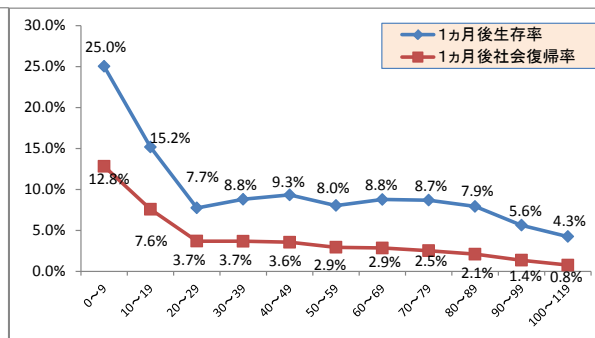
第89表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年から平成23年合計)

		7カ年集計											
		非心原性かつ一般市民により目撃あり症例数											
		総件数	うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
年齢区分	0～9	9,444	1,571	924	225	24.4%	125	13.5%	647	162	25.0%	83	12.8%
	10～19	6,003	1,372	990	103	10.4%	58	5.9%	382	58	15.2%	29	7.6%
	20～29	14,571	2,741	1,928	97	5.0%	49	2.5%	813	63	7.7%	30	3.7%
	30～39	22,770	3,699	2,586	144	5.6%	96	3.7%	1,113	98	8.8%	41	3.7%
	40～49	34,760	4,940	3,366	197	5.9%	96	2.9%	1,574	147	9.3%	56	3.6%
	50～59	67,456	9,068	6,142	461	7.5%	197	3.2%	2,926	235	8.0%	86	2.9%
	60～69	116,515	15,859	10,672	833	7.8%	304	2.8%	5,187	455	8.8%	148	2.9%
	70～79	194,877	27,584	18,317	1,370	7.5%	413	2.3%	9,267	805	8.7%	234	2.5%
	80～89	234,855	34,017	18,252	1,299	7.1%	347	1.9%	15,765	1,249	7.9%	331	2.1%
	90～99	92,358	14,395	4,933	285	5.8%	78	1.6%	9,462	533	5.6%	129	1.4%
100～119	3,746	642	125	6	4.8%	3	2.4%	517	22	4.3%	4	0.8%	
不詳	67	9	6	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
合計	797,422	115,897	68,241	5,021	7.4%	1,766	2.6%	47,656	3,827	8.0%	1,171	2.5%	

男性



女性



17 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成17年から平成23年の7カ年集計の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例は115,897件であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は8,848人、1ヵ月後生存率は7.6%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は2,937人で、1ヵ月後社会復帰率は2.5%であった。都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県(17.6%)、沖縄県(14.1%)、富山県(12.9%)等が高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率については、島根県(10.3%)、福岡県(4.9%)、鳥取県(4.4%)等が高くなっている。(第90表参照)

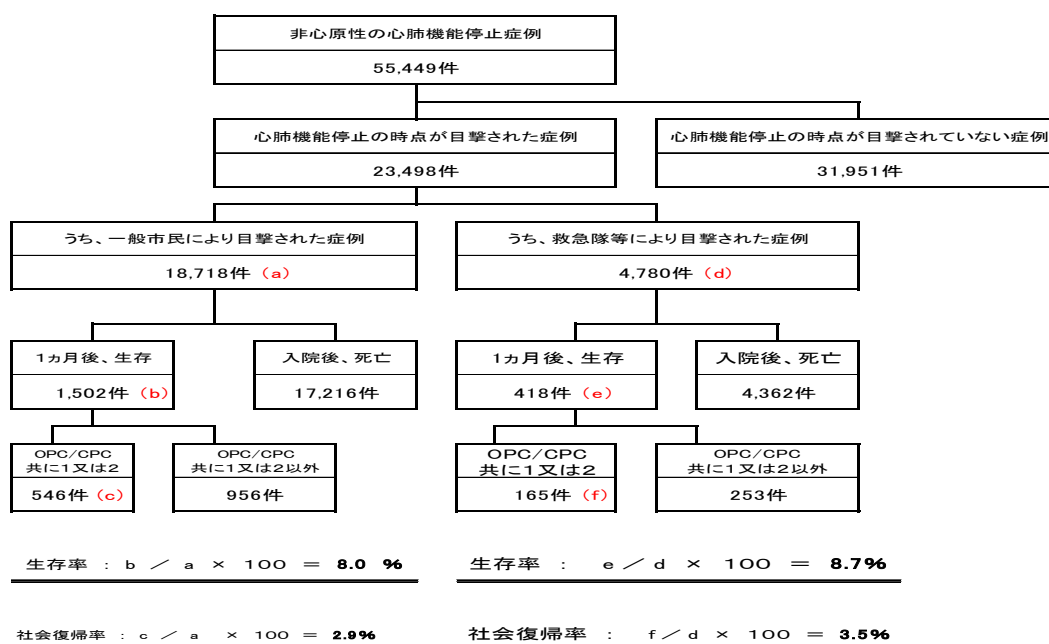
第90表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（7ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	7ヵ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性的心肺機能停止症例				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後 社会復帰率	
北海道	33,967	4,149	420	10.1%	116	2.8%
青森県	10,500	1,309	94	7.2%	39	3.0%
岩手県	10,828	1,525	65	4.3%	26	1.7%
宮城県	15,921	2,310	160	6.9%	50	2.2%
秋田県	9,797	1,563	120	7.7%	44	2.8%
山形県	9,871	1,440	83	5.8%	30	2.1%
福島県	15,061	1,863	101	5.4%	33	1.8%
茨城県	19,424	2,744	169	6.2%	43	1.6%
栃木県	13,978	1,840	87	4.7%	34	1.8%
群馬県	13,494	2,085	137	6.6%	54	2.6%
埼玉県	38,822	5,892	413	7.0%	148	2.5%
千葉県	34,477	4,908	295	6.0%	93	1.9%
東京都	84,372	10,949	435	4.0%	186	1.7%
神奈川県	53,890	7,241	488	6.7%	123	1.7%
新潟県	18,757	2,921	189	6.5%	72	2.5%
富山県	7,401	1,111	143	12.9%	41	3.7%
石川県	6,822	1,213	103	8.5%	49	4.0%
福井県	4,819	660	41	6.2%	14	2.1%
山梨県	6,313	789	56	7.1%	21	2.7%
長野県	16,554	2,947	192	6.5%	56	1.9%
岐阜県	15,065	1,875	162	8.6%	61	3.3%
静岡県	26,683	4,900	280	5.7%	92	1.9%
愛知県	43,975	6,279	535	8.5%	116	1.8%
三重県	13,946	2,004	144	7.2%	58	2.9%
滋賀県	7,995	1,328	125	9.4%	32	2.4%
京都府	15,658	1,975	184	9.3%	56	2.8%
大阪府	47,541	6,161	718	11.7%	226	3.7%
兵庫県	31,381	5,216	496	9.5%	121	2.3%
奈良県	7,504	871	48	5.5%	13	1.5%
和歌山県	7,739	1,374	119	8.7%	46	3.3%
鳥取県	4,313	569	56	9.8%	25	4.4%
島根県	6,140	977	172	17.6%	101	10.3%
岡山県	11,775	1,858	138	7.4%	41	2.2%
広島県	15,461	2,565	177	6.9%	47	1.8%
山口県	8,903	1,239	78	6.3%	21	1.7%
徳島県	4,300	696	40	5.7%	18	2.6%
香川県	5,931	831	60	7.2%	17	2.0%
愛媛県	9,853	1,328	101	7.6%	36	2.7%
高知県	5,165	814	62	7.6%	14	1.7%
福岡県	27,234	5,147	597	11.6%	251	4.9%
佐賀県	5,048	783	58	7.4%	31	4.0%
長崎県	8,086	1,198	77	6.4%	27	2.3%
熊本県	10,927	1,512	149	9.9%	62	4.1%
大分県	6,844	1,059	83	7.8%	21	2.0%
宮崎県	6,771	1,153	81	7.0%	30	2.6%
鹿児島県	10,614	1,553	152	9.8%	53	3.4%
沖縄県	7,502	1,173	165	14.1%	49	4.2%
全国	797,422	115,897	8,848	7.6%	2,937	2.5%

18 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の非心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は8.0%で、1ヵ月後社会復帰率は2.9%であった。平成17年に比べて、それぞれ1.7ポイント、1.4ポイント上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は8.7%で、1ヵ月後社会復帰率は3.5%であった。平成17年に比べて、それぞれ1.7ポイント、1.0ポイント上昇している。(第91図、第92表、第93図参照)

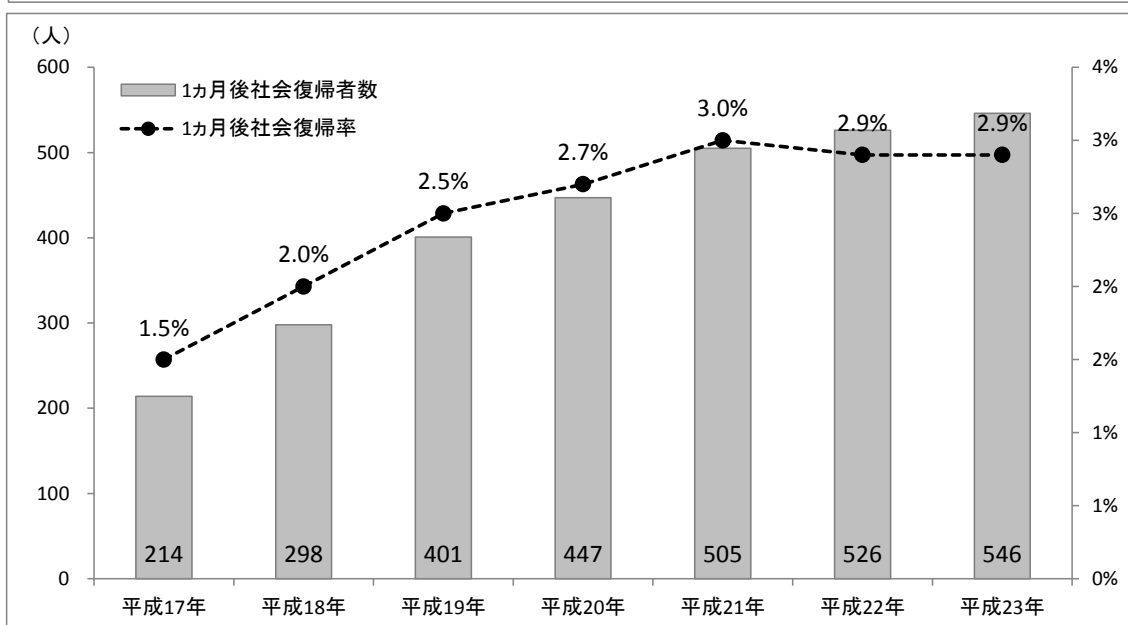
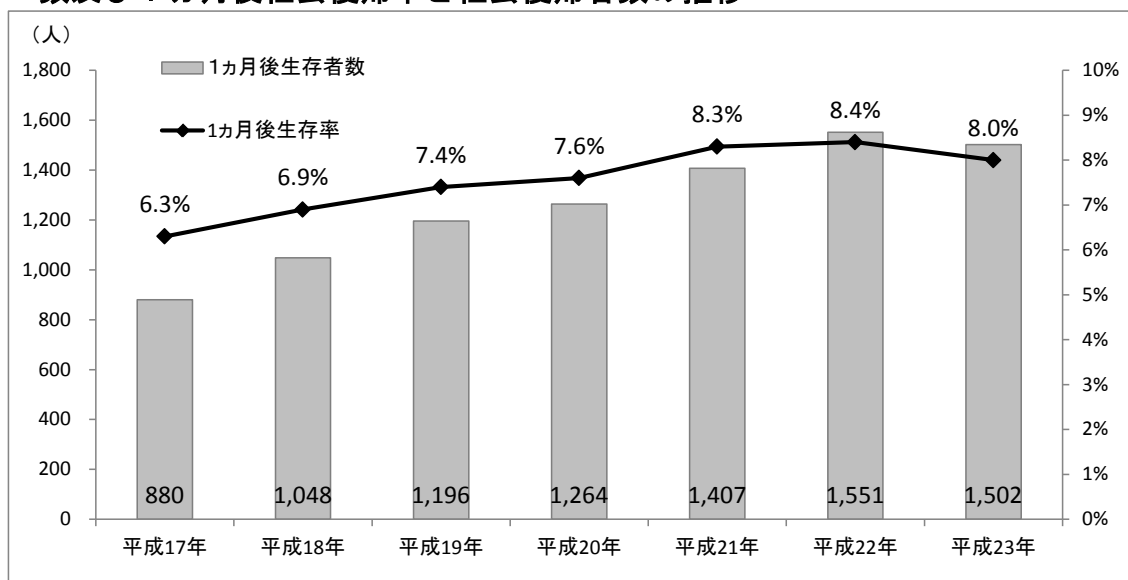
第91図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



第92表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成22年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
非心原性の心肺機能停止症例		46,326	48,760	50,460	50,531	50,291	54,802
心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,897	19,378	20,325	20,664	21,198	23,214
うち、一般市民により目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401
1ヵ月後、生存		880	1,048	1,196	1,264	1,407	1,551
生存率		6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%
OPC/CPC共に1又は2		214	298	401	447	505	526
社会復帰率		1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%
うち、救急隊等により目撃された症例		3,921	4,116	4,154	4,086	4,276	4,813
1ヵ月後、生存		276	312	356	376	344	447
生存率		7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%
OPC/CPC共に1又は2		98	102	150	143	142	170
社会復帰率		2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%
うち、目撃者が不詳である症例		41	72	1	17	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		28,429	29,382	30,135	29,867	29,093	31,588

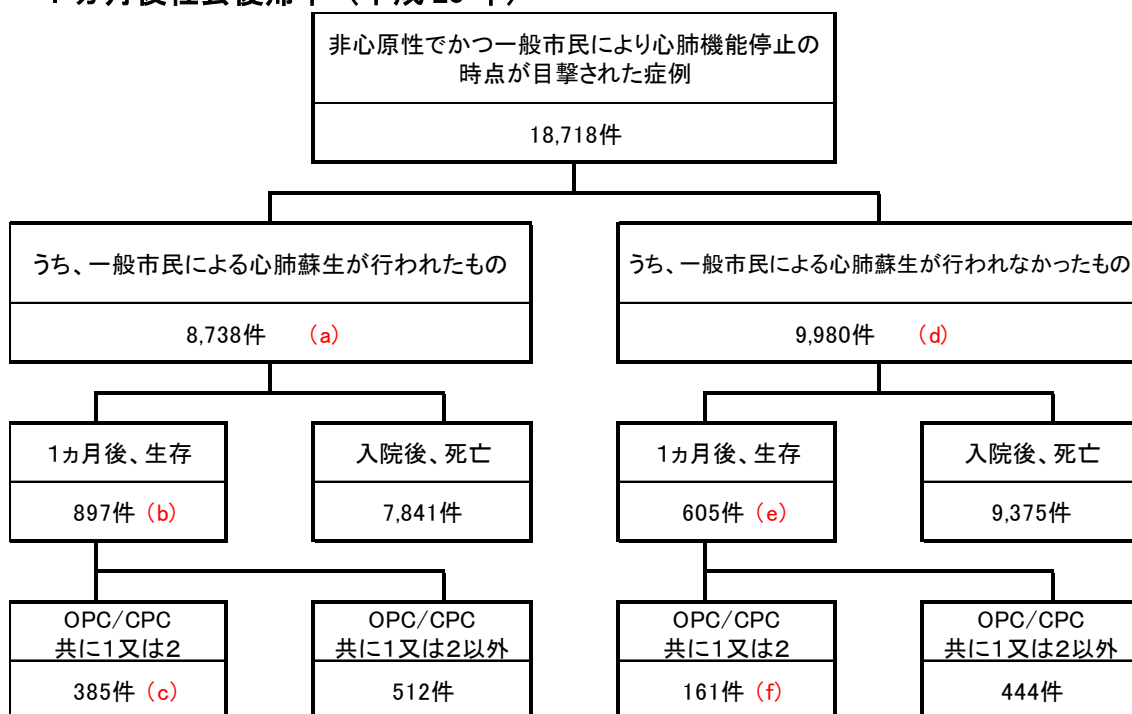
第93図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



19 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年の非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率は10.3%で、心肺蘇生が行われなかったものの1.7倍であった。また、1ヵ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施されたものは4.4%で、心肺蘇生が行われなかったものと比較し、2.8倍であった。(第94図、第95表参照)

第94図 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成23年）



生存率 : $b / a \times 100 = 10.3 \%$

生存率 : $e / d \times 100 = 6.1 \%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 4.4 \%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 1.6 \%$

第95表 非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成22年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
非心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		5,258	5,984	6,829	7,411	8,020	8,609
1ヵ月後、生存		390	492	627	705	821	890
生存率		7.4%	8.2%	9.2%	9.5%	10.2%	10.3%
OPC/CPC共に1又は2		113	174	243	288	328	365
社会復帰率		2.1%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.2%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの		8,677	9,206	9,341	9,150	8,902	9,792
1ヵ月後、生存		490	556	569	559	586	661
生存率		5.6%	6.0%	6.1%	6.1%	6.5%	6.8%
OPC/CPC共に1又は2		101	124	158	159	177	161
社会復帰率		1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	2.0%	1.6%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	0	0	0	0

20 用語の定義及び収集方法について

(1) ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

(2) 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、V T（脈なし）症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

V T（脈なし）：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、VT(脈なし)が救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、VT(脈なし)」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL : Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

脳機能カテゴリー (CPC : Cerebral Performance Categories)

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

全身機能カテゴリー (OPC : Overall Performance Categories)

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) **CPC1 : 機能良好**

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) **CPC2 : 中等度障害**

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) **CPC3 : 高度障害**

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) **CPC4 : 昏睡**

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) **CPC5 : 死亡、若しくは脳死**

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) **OPC1 : 機能良好**

健康で意識清明。正常な生活を営む。CPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) **OPC2 : 中等度障害**

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) **OPC3 : 高度障害**

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) **OPC4 : 昏睡**

CPC4に同じ。

(5) **OPC5 : 死亡、もしくは脳死**

CPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクリーニング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ア) 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- イ) 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ウ) 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____時 _____分							
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)							
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)							
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____時 _____分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)							
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性) 初回除細動実施時刻 _____時 _____分 施行回数 _____回							
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)							
<input type="checkbox"/> 静脈路確保							
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____時 _____分 投与回数 _____回							
5. 時間経過							
覚知 _____時 _____分 現着 _____時 _____分 接触 _____時 _____分 CPR開始 _____時 _____分 病院収容 _____時 _____分							
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性							
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時 _____分							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
○ 脳機能カテゴリー(CPC)							
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死							
○ 全身機能カテゴリー(OPC)							
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクレンジング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成17年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

ア)システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。

イ)各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。(平成22年及び平成23年については、エラー件数10%以上の消防本部に対し修正。)

ウ)最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、7年分のデータを合わせて集計している。

一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成22年度救急業務高度化推進検討会(救急蘇生作業部会)において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと言指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 24 年 4 月 1 日)

	市町村数				H22国勢調査 人口(B)	救急業務実施市町村数及び人口															未実施 (役場救急等含む)			市町村数 実施率 (C)/(A) (%)	人口 実施率 (D)/(B) (%)		
	市	町	村	計(A)		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計			人口(D)	町	村			計	
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村							計(C)
北海道	35	129	15	179	5,506,419	20	5	0	25	15	123	15	153	0	1	0	1	35	129	15	179	5,506,419	0	0	0	100.0	100.0
青森	10	22	8	40	1,373,339	3	1	0	4	7	21	8	36	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	0	0	0	100.0	100.0
岩手	13	15	5	33	1,330,147	4	0	0	4	9	14	5	28	0	1	0	1	13	15	5	33	1,330,147	0	0	0	100.0	100.0
宮城	13	21	1	35	2,348,165	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	0	0	0	100.0	100.0
秋田	13	9	3	25	1,085,997	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	0	0	0	100.0	100.0
山形	13	19	3	35	1,168,924	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	0	0	0	100.0	100.0
福島	13	31	15	59	2,029,064	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	0	0	0	100.0	100.0
茨城	32	10	2	44	2,969,770	15	4	1	20	17	5	1	23	0	1	0	1	32	10	2	44	2,969,770	0	0	0	100.0	100.0
栃木	14	12	0	26	2,007,683	6	0	0	6	8	11	0	19	0	1	0	1	14	12	0	26	2,007,683	0	0	0	100.0	100.0
群馬	12	15	8	35	2,008,068	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	0	0	0	100.0	100.0
埼玉	39	23	1	63	7,194,556	20	3	0	23	19	19	1	39	0	1	0	1	39	23	1	63	7,194,556	0	0	0	100.0	100.0
千葉	36	17	1	54	6,216,289	22	1	0	23	14	15	1	30	0	1	0	1	36	17	1	54	6,216,289	0	0	0	100.0	100.0
東京	27	5	8	40	13,159,388	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,159,388	0	6	6	85.0	99.9
神奈川	19	13	1	33	9,048,331	18	7	0	25	1	5	0	6	0	1	1	2	19	13	1	33	9,048,331	0	0	0	100.0	100.0
新潟	20	6	4	30	2,374,450	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	0	0	0	100.0	100.0
富山	10	4	1	15	1,093,247	7	4	0	11	3	0	0	3	0	0	1	1	10	4	1	15	1,093,247	0	0	0	100.0	100.0
石川	11	8	0	19	1,169,788	4	2	0	6	6	7	0	13	0	0	0	0	10	9	0	19	1,169,788	0	0	0	100.0	100.0
福井	9	8	0	17	806,314	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	0	0	0	100.0	100.0
山梨	13	8	6	27	863,075	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	0	0	0	100.0	100.0
長野	19	23	35	77	2,152,449	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	0	0	0	100.0	100.0
岐阜	21	19	2	42	2,080,773	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	0	0	0	100.0	100.0
静岡	23	12	0	35	3,765,007	17	3	0	20	6	8	0	14	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	0	0	0	100.0	100.0
愛知	38	14	2	54	7,410,719	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	0	0	0	100.0	100.0
三重	14	15	0	29	1,854,724	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,854,724	0	0	0	100.0	100.0
滋賀	13	6	0	19	1,410,777	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	0	0	0	100.0	100.0
京都	15	10	1	26	2,636,092	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	0	0	0	100.0	100.0
大阪	33	9	1	43	8,865,245	24	5	0	29	8	1	0	9	1	2	1	4	33	8	1	42	8,853,595	1	0	1	97.7	99.9
兵庫	29	12	0	41	5,588,133	23	2	0	25	6	3	0	9	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	0	0	0	100.0	100.0
奈良	12	15	12	39	1,400,728	6	0	0	6	6	15	8	29	0	0	3	3	12	15	11	38	1,396,097	0	1	1	97.4	99.7
和歌山	9	20	1	30	1,002,198	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	1	1	2	93.3	99.6
鳥取	4	14	1	19	588,667	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	0	0	0	100.0	100.0
島根	8	10	1	19	717,397	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	0	0	0	100.0	100.0
岡山	15	10	2	27	1,945,276	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	0	0	0	100.0	100.0
広島	14	9	0	23	2,860,750	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	0	0	0	100.0	100.0
山口	13	6	0	19	1,451,338	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	0	0	0	100.0	100.0
徳島	8	15	1	24	785,491	5	0	0	5	3	13	0	16	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355	2	1	3	87.5	98.7
香川	8	9	0	17	995,842	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	1	0	1	94.1	99.7
愛媛	11	9	0	20	1,431,493	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	0	0	0	100.0	100.0
高知	11	17	6	34	764,456	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	0	0	0	100.0	100.0
福岡	28	30	2	60	5,071,968	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	0	0	0	100.0	100.0
佐賀	10	10	0	20	849,788	2	1	0	3	8	8	0	16	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	0	0	0	100.0	100.0
長崎	13	8	0	21	1,426,779	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	0	0	0	100.0	100.0
熊本	14	23	8	45	1,817,426	1	0	0	1	13	23	8	44	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,426	0	0	0	100.0	100.0
大分	14	3	1	18	1,196,529	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	0	0	0	100.0	100.0
宮崎	9	14	3	26	1,135,233	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	4	3	7	73.1	96.9
鹿児島	19	20	4	43	1,706,242	8	1	0	9	11	19	2	32	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	0	2	2	95.3	99.9
沖縄	11	11	19	41	1,392,818	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,373,313	2	10	12	70.7	98.6
計	788	748	184	1,720	128,057,352	421	65	2	488	335	599	136	1,070	31	74	22	127	787	738	160	1,685	127,959,771	11	24	35	98.0	99.9

別表 2の1 都道府県別救急体制

(平成24年4月1日)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数						
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性	
都道府県													
北海道	403	323	80	80.1%	77	306	4,572	42	822	19	3,750	23	
青森	110	78	32	70.9%	20	87	1,215	7	344	4	871	3	
岩手	99	90	9	90.9%	13	82	1,173	9	226	2	947	7	
宮城	110	106	4	96.4%	18	91	1,039	25	359	10	680	15	
秋田	85	68	17	80.0%	9	76	1,010	7	104	3	906	4	
山形	74	67	7	90.5%	11	63	716	8	106	5	610	3	
福島	129	84	45	65.1%	14	116	1,363	12	163	4	1,200	8	
茨城	169	154	15	91.1%	20	150	2,090	18	572	11	1,518	7	
栃木	100	99	1	99.0%	18	87	963	10	394	6	569	4	
群馬	104	99	5	95.2%	13	90	920	14	269	12	651	2	
埼玉	253	245	8	96.8%	34	217	1,962	71	1,283	63	679	8	
千葉	252	234	18	92.9%	46	206	2,440	63	1,338	48	1,102	15	
東京	337	335	2	99.4%	94	239	2,191	104	2,138	103	53	1	
神奈川	276	273	3	98.9%	63	212	2,025	75	1,716	74	309	1	
新潟	155	118	37	76.1%	32	129	1,688	25	354	8	1,334	17	
富山	65	63	2	96.9%	8	54	686	3	81	1	605	2	
石川	58	58	0	100.0%	8	50	746	6	135	4	611	2	
福井	55	49	6	89.1%	7	50	459	6	104	3	355	3	
山梨	63	45	18	71.4%	9	53	611	2	114	2	497	0	
長野	141	117	24	83.0%	24	117	1,810	30	159	5	1,651	25	
岐阜	145	125	20	86.2%	19	127	1,707	20	160	5	1,547	15	
静岡	167	160	7	95.8%	27	138	1,428	34	464	21	964	13	
愛知	249	243	6	97.6%	28	221	3,301	49	970	20	2,331	29	
三重	118	102	16	86.4%	14	102	1,735	20	129	8	1,606	12	
滋賀	65	62	3	95.4%	6	59	793	14	211	8	582	6	
京都	109	96	13	88.1%	24	81	1,074	27	401	21	673	6	
大阪	285	276	9	96.8%	66	215	2,436	59	1,549	52	887	7	
兵庫	216	206	10	95.4%	32	185	2,075	48	905	38	1,170	10	
奈良	80	65	15	81.3%	13	66	904	4	216	4	688	0	
和歌山	79	77	2	97.5%	13	65	760	11	89	1	671	10	
鳥取	33	31	2	93.9%	3	31	536	5	62	0	474	5	
島根	80	58	22	72.5%	11	67	802	6	88	0	714	6	
岡山	115	101	14	87.8%	16	99	1,383	21	224	10	1,159	11	
広島	162	152	10	93.8%	30	124	1,173	24	569	21	604	3	
山口	88	83	5	94.3%	13	71	925	15	162	7	763	8	
徳島	50	42	8	84.0%	9	42	537	1	72	1	465	0	
香川	52	51	1	98.1%	9	42	389	4	197	2	192	2	
愛媛	91	77	14	84.6%	17	76	738	7	214	5	524	2	
高知	64	54	10	84.4%	17	47	645	3	55	3	590	0	
福岡	176	174	2	98.9%	28	148	1,489	42	812	40	677	2	
佐賀	50	46	4	92.0%	10	41	606	8	124	3	482	5	
長崎	90	64	26	71.1%	16	74	767	2	136	1	631	1	
熊本	115	95	20	82.6%	17	99	869	15	328	10	541	5	
大分	73	53	20	72.6%	13	60	643	5	210	4	433	1	
宮崎	50	49	1	98.0%	9	41	452	2	199	2	253	0	
鹿児島	139	77	62	55.4%	33	106	1,068	4	328	4	740	0	
沖縄	75	64	11	85.3%	12	63	933	5	153	2	780	3	
合計	6,054	5,388	666	89.0%	1,043	4,965	59,847	992	19,808	680	40,039	312	

別表 2の2 資格別救急隊員数調

(平成 24 年 4 月 1 日)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	822	0	76	187	559	3,750	164	913	1,418	1,255
青森	344	0	18	121	205	871	16	97	608	150
岩手	226	0	30	110	86	947	6	140	527	274
宮城	359	0	1	129	229	680	0	41	520	119
秋田	104	0	2	19	83	906	11	100	604	191
山形	106	0	2	44	60	610	4	158	289	159
福島	163	0	13	38	112	1,200	34	379	536	251
茨城	572	0	36	135	401	1,518	3	381	935	199
栃木	394	0	26	143	225	569	1	128	280	160
群馬	269	0	22	52	195	651	19	148	320	164
埼玉	1,283	3	45	465	770	679	28	83	305	263
千葉	1,338	8	161	511	658	1,102	56	147	618	281
東京	2,138	0	403	328	1,407	53	0	6	31	16
神奈川	1,716	19	65	559	1,073	309	10	80	146	73
新潟	354	6	27	73	248	1,334	50	361	630	293
富山	81	0	3	15	63	605	7	152	249	197
石川	135	0	1	44	90	611	10	144	321	136
福井	104	2	2	49	51	355	1	54	189	111
山梨	114	2	2	0	110	497	9	132	260	96
長野	159	0	34	47	78	1,651	35	590	540	486
岐阜	160	0	5	19	136	1,547	21	513	685	328
静岡	464	3	25	138	298	964	37	132	549	246
愛知	970	0	67	244	659	2,331	28	675	1,137	491
三重	129	0	1	14	114	1,606	29	638	690	249
滋賀	211	1	11	37	162	582	24	109	340	109
京都	401	0	9	123	269	673	17	166	319	171
大阪	1,549	5	23	534	987	887	28	100	491	268
兵庫	905	2	28	223	652	1,170	18	345	414	393
奈良	216	0	16	36	164	688	22	272	266	128
和歌山	89	0	4	18	67	671	1	205	226	239
鳥取	62	0	0	5	57	474	5	146	223	100
島根	88	0	7	31	50	714	2	257	290	165
岡山	224	0	0	40	184	1,159	6	388	579	186
広島	569	0	22	188	359	604	6	90	271	237
山口	162	0	12	25	125	763	15	130	412	206
徳島	72	0	1	27	44	465	4	110	205	146
香川	197	0	4	64	129	192	3	24	106	59
愛媛	214	0	7	66	141	524	15	142	217	150
高知	55	0	6	17	32	590	0	178	248	164
福岡	812	11	97	272	432	677	35	88	372	182
佐賀	124	0	2	28	94	482	14	93	268	107
長崎	136	0	10	40	86	631	16	179	234	202
熊本	328	1	19	92	216	541	40	38	340	123
大分	210	1	9	61	139	433	1	101	213	118
宮崎	199	0	6	70	123	253	1	58	96	98
鹿児島	328	2	13	74	239	740	11	196	392	141
沖縄	153	0	0	17	136	780	2	155	370	253
合計	19,808	66	1,373	5,572	12,797	40,039	865	9,762	19,279	10,133

別表 2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

(平成 24 年 4 月 1 日)

都道府県	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管認定(A)	アドレナリン投与認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管アドレナリン投与両認定	救急救命士として運用しているもの
北海道	1,814	596	1,780	34	739	1,314	606	1,699
青森	355	59	350	5	233	238	145	332
岩手	360	38	355	5	307	243	215	337
宮城	348	10	335	13	179	323	174	343
秋田	274	31	270	4	82	253	74	259
山形	219	27	214	5	93	156	64	216
福島	363	53	355	8	177	237	102	349
茨城	600	89	584	16	323	495	279	558
栃木	385	79	377	8	186	207	123	374
群馬	359	64	348	11	78	192	62	350
埼玉	1,033	212	976	57	477	867	469	1,014
千葉	939	238	898	41	448	750	427	874
東京	1,423	313	1,340	83	306	863	300	1,413
神奈川	1,146	152	1,088	58	410	869	340	1,138
新潟	541	153	521	20	148	482	139	519
富山	260	34	259	1	174	124	96	247
石川	226	13	222	4	173	153	146	224
福井	162	15	160	2	123	131	104	157
山梨	206	20	204	2	96	178	94	196
長野	564	142	540	24	344	447	297	540
岐阜	464	108	453	11	172	282	92	440
静岡	544	113	518	26	258	509	247	533
愛知	1,150	145	1,125	25	211	795	211	1,116
三重	363	54	353	10	78	293	69	353
滋賀	271	41	262	9	77	193	64	270
京都	440	48	425	15	229	328	229	429
大阪	1,255	138	1,224	31	718	919	658	1,221
兵庫	1,045	111	1,013	32	416	748	415	1,023
奈良	292	15	290	2	89	259	85	269
和歌山	306	56	296	10	214	176	156	304
鳥取	157	9	155	2	117	149	117	149
島根	215	34	211	4	94	199	94	213
岡山	370	19	367	3	248	357	246	367
広島	596	59	581	15	174	454	161	589
山口	331	78	323	8	159	319	155	329
徳島	190	31	189	1	119	125	98	181
香川	188	12	184	4	153	133	115	186
愛媛	291	39	287	4	215	258	193	285
高知	196	16	193	3	190	183	177	195
福岡	614	68	596	18	217	396	152	584
佐賀	201	25	196	5	35	134	35	191
長崎	288	42	287	1	177	176	123	280
熊本	339	91	328	11	156	300	143	319
大分	257	82	253	4	109	185	89	235
宮崎	221	52	220	1	67	142	59	189
鹿児島	380	47	376	4	217	292	174	365
沖縄	389	122	384	5	114	230	94	364
合計	22,930	3,993	22,265	665	10,119	17,056	8,707	22,118

別表 3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,259	10	203	13,994	2,077	1,182	30,299	1,035	3,941	139,665	26,924	1,139
青森	239	15	59	3,520	365	282	5,743	215	665	29,578	5,876	29
岩手	212	234	32	3,703	444	357	5,971	164	709	32,212	6,074	7
宮城	533	574	38	7,975	897	437	11,578	555	1,313	64,793	13,162	1
秋田	165	10	49	2,875	367	296	5,419	119	512	26,566	2,860	0
山形	199	13	23	3,135	310	273	5,725	106	521	27,471	4,212	2
福島	285	253	37	6,624	750	387	9,746	304	1,012	52,362	6,665	211
茨城	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288
栃木	322	58	44	8,823	766	389	8,590	450	1,221	45,253	7,838	27
群馬	480	19	36	9,033	794	567	10,582	372	964	50,942	7,803	16
埼玉	1,813	106	142	33,348	3,584	2,339	39,892	2,929	4,455	188,439	19,885	42
千葉	1,430	176	205	28,537	2,438	1,543	37,721	2,373	3,518	173,446	22,066	100
東京	3,705	209	760	66,393	4,488	5,095	119,080	7,872	6,591	463,983	40,634	284
神奈川	2,030	158	267	36,532	3,124	2,698	62,626	3,495	5,003	268,203	23,447	31
新潟	416	54	119	7,935	1,139	537	13,358	404	1,371	56,151	9,609	1,687
富山	151	3	64	3,483	389	235	5,718	161	452	22,875	3,610	14
石川	102	2	36	3,801	400	312	6,060	165	519	23,772	3,103	3
福井	94	8	49	2,893	268	231	3,846	106	280	15,553	2,882	7
山梨	148	2	19	4,417	429	340	5,212	191	515	22,228	2,783	0
長野	288	15	48	7,275	849	613	13,081	270	1,001	54,161	8,558	47
岐阜	143	10	88	9,640	834	605	11,204	337	938	49,129	6,190	23
静岡	627	98	205	15,860	1,515	986	19,922	598	1,818	91,349	15,988	145
愛知	1,399	52	207	31,215	2,796	1,797	38,564	1,841	3,813	199,995	20,939	410
三重	325	18	91	8,557	851	514	11,849	397	860	52,813	6,710	5
滋賀	217	7	46	7,145	697	460	7,738	292	694	35,813	3,373	0
京都	534	3	86	15,702	853	722	18,025	887	1,545	80,307	6,160	9
大阪	2,493	8	176	52,489	3,797	2,604	76,850	5,948	6,908	333,584	27,357	11
兵庫	966	49	162	24,822	1,930	1,473	37,717	1,883	3,375	152,074	19,454	253
奈良	216	5	17	6,595	619	367	9,055	286	771	37,332	5,508	96
和歌山	89	34	85	5,733	394	240	7,024	283	587	30,307	3,761	6
鳥取	144	3	43	2,001	194	202	3,150	68	293	14,921	2,527	51
島根	39	3	52	2,428	284	254	4,053	61	405	17,201	2,756	89
岡山	152	15	66	9,546	691	443	11,040	388	999	47,774	8,751	43
広島	332	11	106	13,412	898	813	17,136	637	1,305	69,952	14,296	143
山口	291	3	61	5,793	503	428	9,398	285	749	38,287	7,790	163
徳島	45	3	43	3,757	246	174	4,218	124	341	17,695	3,576	6
香川	265	7	47	5,736	346	302	6,480	233	552	26,182	5,437	36
愛媛	194	2	60	7,123	500	363	8,831	297	837	37,443	7,027	7
高知	83	1	64	3,589	320	201	5,930	201	455	22,964	4,218	8
福岡	478	6	199	19,809	1,536	1,279	31,388	1,273	3,265	140,688	22,944	28
佐賀	146	0	52	3,560	269	222	4,385	120	358	17,434	5,730	101
長崎	57	5	79	4,203	282	337	8,423	179	670	34,807	9,008	37
熊本	425	2	61	8,071	603	751	10,777	328	1,198	48,087	8,682	12
大分	104	3	39	4,271	346	365	6,802	199	551	27,191	8,381	37
宮崎	183	4	60	3,863	318	275	5,050	223	655	23,754	6,811	5
鹿児島	209	7	72	6,375	489	471	9,455	312	938	42,448	11,614	8
沖縄	251	69	133	5,637	371	433	8,731	548	1,035	42,488	5,825	13
合計	24,822	2,610	4,727	555,402	47,819	35,872	807,741	40,282	72,144	3,562,208	478,067	5,680
平成22年中	23,857	339	4,895	556,569	44,336	35,663	753,150	40,088	73,570	3,389,044	469,685	5,192
増減数	965	2,271	▲ 168	▲ 1,167	3,483	209	54,591	194	▲ 1,426	173,164	8,382	488
増減率	4.0	669.9	▲ 3.4	▲ 0.2	7.9	0.6	7.2	0.5	▲ 1.9	5.1	1.8	9.4

(平成 23 年中)

資器材等 輸送	その他	合 計	平成22年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成18年中	増減数	対H18年 増減率 (%)	人 口 (H22年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
18	4,508	226,254	219,421	6,833	3.1	219614	6640	3.0	5,506,419	5,506,419	410.9	北海道
42	425	47,053	44,311	2,742	6.2	41297	5756	13.9	1,373,339	1,373,339	342.6	青 森
0	302	50,421	45,312	5,109	11.3	42974	7447	17.3	1,330,147	1,330,147	379.1	岩 手
35	1,803	103,694	91,440	12,254	13.4	84264	19430	23.1	2,348,165	2,348,165	441.6	宮 城
1	564	39,803	38,063	1,740	4.6	36445	3358	9.2	1,085,997	1,085,997	366.5	秋 田
1	297	42,288	40,642	1,646	4.0	38101	4187	11.0	1,168,924	1,168,924	361.8	山 形
47	781	79,464	75,296	4,168	5.5	70369	9095	12.9	2,029,064	2,029,064	391.6	福 島
3	1,195	117,233	109,295	7,938	7.3	104884	12349	11.8	2,969,770	2,969,770	394.8	茨 城
4	890	74,675	71,456	3,219	4.5	67341	7334	10.9	2,007,683	2,007,683	371.9	栃 木
33	592	82,233	77,780	4,453	5.7	73709	8524	11.6	2,008,068	2,008,068	409.5	群 馬
65	3,960	300,999	288,691	12,308	4.3	269185	31814	11.8	7,194,556	7,194,556	418.4	埼 玉
1	6,928	280,482	268,683	11,799	4.4	256607	23875	9.3	6,216,289	6,216,289	451.2	千 葉
589	9,359	729,042	706,312	22,730	3.2	695,140	33902	4.9	13,159,388	13,159,941	554.4	東 京
60	5,498	413,172	393,834	19,338	4.9	384,879	28293	7.4	9,048,331	9,048,331	456.6	神奈川
0	1,292	94,072	90,118	3,954	4.4	82,207	11,865	14.4	2,374,450	2,374,450	396.2	新 潟
47	251	37,453	35,899	1,554	4.3	33,003	4,450	13.5	1,093,247	1,093,247	342.6	富 山
1	331	38,607	37,433	1,174	3.1	34,216	4,391	12.8	1,169,788	1,169,788	330.0	石 川
17	123	26,357	25,092	1,265	5.0	23,456	2,901	12.4	806,314	806,314	326.9	福 井
62	314	36,660	35,270	1,390	3.9	33,066	3,594	10.9	863,075	863,075	424.8	山 梨
4	580	86,790	82,337	4,453	5.4	78,876	7,914	10.0	2,152,449	2,152,449	403.2	長 野
41	381	79,563	76,795	2,768	3.6	73,270	6,293	8.6	2,080,773	2,080,773	382.4	岐 阜
58	1,735	150,904	144,693	6,211	4.3	136,510	14,394	10.5	3,765,007	3,765,007	400.8	静 岡
645	2,535	306,208	288,460	17,748	6.2	280,659	25,549	9.1	7,410,719	7,410,719	413.2	愛 知
0	233	83,223	78,971	4,252	5.4	70,362	12,861	18.3	1,854,724	1,854,724	448.7	三 重
0	345	56,827	53,414	3,413	6.4	51,386	5,441	10.6	1,410,777	1,410,777	402.8	滋 賀
1	1,784	126,618	120,845	5,773	4.8	117,489	9,129	7.8	2,636,092	2,636,092	480.3	京 都
3	3,629	515,857	500,218	15,639	3.1	497,960	17,897	3.6	8,865,245	8,853,595	582.7	大 阪
6	4,679	248,843	237,493	11,350	4.8	223,004	25,839	11.6	5,588,133	5,588,133	445.3	兵 庫
2	213	61,082	58,853	2,229	3.8	55,961	5,121	9.2	1,400,728	1,396,097	437.5	奈 良
8	332	48,883	46,831	2,052	4.4	45,305	3,578	7.9	1,002,198	998,462	489.6	和歌山
13	62	23,672	21,959	1,713	7.8	21,717	1,955	9.0	588,667	588,667	402.1	鳥 取
2	108	27,735	26,331	1,404	5.3	25,532	2,203	8.6	717,397	717,397	386.6	島 根
25	188	80,121	77,814	2,307	3.0	71,716	8,405	11.7	1,945,276	1,945,276	411.9	岡 山
10	1,303	120,354	117,657	2,697	2.3	112,249	8,105	7.2	2,860,750	2,860,750	420.7	広 島
17	740	64,508	63,453	1,055	1.7	62,767	1,741	2.8	1,451,338	1,451,338	444.5	山 口
4	274	30,506	29,132	1,374	4.7	27,964	2,542	9.1	785,491	775,355	393.4	徳 島
13	185	45,821	43,885	1,936	4.4	41,380	4,441	10.7	995,842	992,517	461.7	香 川
0	310	62,994	60,636	2,358	3.9	57,416	5,578	9.7	1,431,493	1,431,493	440.1	愛 媛
1	190	38,225	36,939	1,286	3.5	35,463	2,762	7.8	764,456	764,456	500.0	高 知
4	3,975	226,872	220,309	6,563	3.0	207,644	19,228	9.3	5,071,968	5,071,968	447.3	福 岡
2	517	32,896	31,874	1,022	3.2	29,710	3,186	10.7	849,788	849,788	387.1	佐 賀
29	1,209	59,325	56,824	2,501	4.4	52,167	7,158	13.7	1,426,779	1,426,779	415.8	長 崎
0	1,046	80,043	75,772	4,271	5.6	70,954	9,089	12.8	1,817,426	1,817,426	440.4	熊 本
4	386	48,679	46,898	1,781	3.8	43,447	5,232	12.0	1,196,529	1,196,529	406.8	大 分
2	202	41,405	38,850	2,555	6.6	34,930	6,475	18.5	1,135,233	1,100,157	376.4	宮 崎
3	668	73,069	69,551	3,518	5.1	66,842	6,227	9.3	1,706,242	1,705,167	428.5	鹿 児 島
0	1,136	66,670	62,540	4,130	6.6	54,279	12,391	22.8	1,392,818	1,373,313	485.5	沖 縄
1,923	68,358	5,707,655	5,463,682	243,973	4.5	5,237,716	469,939	9.0	128,057,352	127,959,771	446.1	合 計
2,046	65,248	5,463,682										
▲ 123	3,110	243,973										
▲ 6.0	4.8	4.5										

別表 4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	414	6	95	14,635	2,040	1,202	28,417	850	2,815
青森	114	17	30	3,705	360	288	5,481	197	451
岩手	86	286	80	3,809	430	460	5,527	147	1,317
宮城	121	604	22	7,877	861	438	10,438	432	886
秋田	51	10	23	2,929	354	300	5,088	103	321
山形	59	11	12	3,401	307	277	5,485	92	368
福島	98	234	17	6,962	727	392	9,194	272	678
茨城	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118
栃木	102	62	20	8,971	745	416	7,819	353	818
群馬	90	14	14	9,267	784	566	10,034	309	696
埼玉	352	87	34	32,724	3,497	2,330	35,907	2,281	3,017
千葉	310	135	81	28,982	2,378	1,552	35,001	1,934	2,393
東京	877	207	456	63,070	4,376	5,055	106,505	6,453	4,823
神奈川	422	144	116	35,685	3,083	2,647	57,537	2,878	3,676
新潟	140	13	62	8,183	1,115	542	12,556	349	926
富山	41	1	31	3,754	381	241	5,482	149	308
石川	52	1	17	3,986	400	321	5,802	153	349
福井	36	7	30	3,389	268	230	3,693	91	188
山梨	50	1	4	4,730	409	334	4,969	170	352
長野	128	14	23	8,111	821	615	12,575	244	715
岐阜	70	5	40	10,416	823	608	10,685	295	646
静岡	156	95	116	16,338	1,486	992	18,835	510	1,315
愛知	395	24	71	31,188	2,732	1,802	35,805	1,524	2,738
三重	105	14	41	9,285	830	521	11,251	339	598
滋賀	73	6	22	7,605	688	468	7,333	238	488
京都	149	0	51	15,671	837	731	16,898	767	1,131
大阪	490	8	50	49,433	3,716	2,568	64,276	4,390	4,406
兵庫	187	41	74	23,860	1,888	1,446	33,554	1,488	2,208
奈良	77	7	9	6,810	601	370	8,557	241	591
和歌山	56	22	55	5,918	386	247	6,645	251	440
鳥取	30	0	17	2,044	210	204	3,027	59	193
島根	33	3	25	2,518	276	254	3,896	53	262
岡山	125	9	28	9,877	679	447	10,521	321	721
広島	123	9	40	12,697	870	809	15,744	472	924
山口	96	2	40	5,689	498	462	8,744	235	485
徳島	48	2	22	4,012	246	178	3,988	109	253
香川	58	6	28	5,713	349	309	6,122	189	381
愛媛	64	1	27	7,261	498	360	8,373	264	608
高知	32	1	30	3,501	298	206	5,510	158	297
福岡	205	6	86	19,575	1,486	1,271	29,405	1,075	2,316
佐賀	49	0	25	3,700	265	221	4,132	95	272
長崎	46	3	52	4,144	273	339	7,832	150	436
熊本	60	2	27	7,751	567	732	10,005	275	727
大分	40	1	21	4,415	328	373	6,477	163	393
宮崎	53	3	27	3,659	316	275	4,505	166	429
鹿児島	93	7	46	6,485	472	474	8,869	268	654
沖縄	58	66	64	5,473	359	433	8,101	446	750
合計	6,671	2,447	2,347	553,796	46,733	35,998	739,910	32,646	50,877
平成22年中	6,501	235	2,442	561,646	43,407	35,711	692,606	32,999	51,833
増減数	170	2,212	▲95	▲7,850	3,326	287	47,304	▲353	▲956
増減率	2.6	941.3	▲3.9	▲1.4	7.7	0.8	6.8	▲1.1	▲1.8

(平成 23 年中)

急病	その他	合計	平成 22年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 18年中	増減数	対H18年 増減率 (%)	区分
129,612	27,321	207,407	201,814	5,593	2.8	205,845	1,562	0.8	北海道
27,486	5,929	44,058	41,365	2,693	6.5	38,792	5,266	13.6	青森
29,174	6,086	47,402	42,085	5,317	12.6	41,215	6,187	15.0	岩手
58,794	13,452	93,925	82,255	11,670	14.2	78,270	15,655	20.0	宮城
24,643	2,899	36,721	35,184	1,537	4.4	34,157	2,564	7.5	秋田
25,795	4,241	40,048	38,661	1,387	3.6	36,311	3,737	10.3	山形
48,703	6,949	74,226	70,453	3,773	5.4	67,175	7,051	10.5	福島
66,210	9,388	107,827	101,606	6,221	6.1	100,077	7,750	7.7	茨城
40,321	7,890	67,517	65,367	2,150	3.3	63,837	3,680	5.8	栃木
47,327	7,886	76,987	73,145	3,842	5.3	70,613	6,374	9.0	群馬
167,530	19,986	267,745	258,809	8,936	3.5	248,962	18,783	7.5	埼玉
158,825	23,030	254,621	245,163	9,458	3.9	238,048	16,573	7.0	千葉
410,626	39,957	642,405	622,763	19,642	3.2	634,309	8,096	1.3	東京
242,846	23,875	372,909	357,666	15,243	4.3	356,648	16,261	4.6	神奈川
51,876	9,717	85,479	82,073	3,406	4.1	77,966	7,513	9.6	新潟
21,528	3,628	35,544	34,015	1,529	4.5	31,949	3,595	11.3	富山
22,307	3,125	36,513	35,445	1,068	3.0	32,811	3,702	11.3	石川
14,623	2,888	25,443	24,235	1,208	5.0	23,060	2,383	10.3	福井
20,717	2,799	34,535	33,195	1,340	4.0	31,535	3,000	9.5	山梨
51,170	8,561	82,977	78,808	4,169	5.3	76,337	6,640	8.7	長野
45,980	6,205	75,773	73,160	2,613	3.6	71,150	4,623	6.5	岐阜
84,938	16,125	140,906	136,068	4,838	3.6	130,924	9,982	7.6	静岡
182,148	21,109	279,536	263,321	16,215	6.2	261,839	17,697	6.8	愛知
49,178	6,728	78,890	75,387	3,503	4.6	68,185	10,705	15.7	三重
33,464	3,384	53,769	50,682	3,087	6.1	49,580	4,189	8.4	滋賀
73,211	6,255	115,701	111,204	4,497	4.0	109,949	5,752	5.2	京都
285,081	27,415	441,833	431,555	10,278	2.4	454,080	▲ 12,247	▲ 2.7	大阪
135,433	19,576	219,755	211,923	7,832	3.7	205,465	14,290	7.0	兵庫
34,258	5,524	57,045	55,284	1,761	3.2	53,017	4,028	7.6	奈良
28,380	3,780	46,180	44,461	1,719	3.9	43,449	2,731	6.3	和歌山
14,038	2,521	22,343	20,846	1,497	7.2	20,610	1,733	8.4	鳥取
16,129	2,752	26,201	25,080	1,121	4.5	24,619	1,582	6.4	島根
44,720	8,785	76,233	74,036	2,197	3.0	69,045	7,188	10.4	岡山
63,136	14,215	109,039	106,884	2,155	2.0	104,944	4,095	3.9	広島
35,101	7,815	59,167	58,662	505	0.9	59,359	▲ 192	▲ 0.3	山口
16,608	3,613	29,079	27,802	1,277	4.6	27,213	1,866	6.9	徳島
24,257	5,432	42,844	41,200	1,644	4.0	39,725	3,119	7.9	香川
34,913	7,139	59,508	57,412	2,096	3.7	54,982	4,526	8.2	愛媛
20,887	4,256	35,176	34,384	792	2.3	33,769	1,407	4.2	高知
129,801	23,535	208,761	202,584	6,177	3.0	191,325	17,436	9.1	福岡
16,305	5,845	30,909	29,936	973	3.3	28,621	2,288	8.0	佐賀
31,697	9,375	54,347	52,428	1,919	3.7	49,238	5,109	10.4	長崎
43,559	8,708	72,413	68,689	3,724	5.4	65,523	6,890	10.5	熊本
25,443	8,377	46,031	44,301	1,730	3.9	41,697	4,334	10.4	大分
21,147	6,871	37,451	35,154	2,297	6.5	32,627	4,824	14.8	宮崎
39,085	11,561	68,014	64,804	3,210	5.0	62,730	5,284	8.4	鹿児島
39,846	5,940	61,536	58,183	3,353	5.8	51,011	10,525	20.6	沖縄
3,228,856	482,448	5,182,729	4,979,537	203,192	4.1	4,892,593	290,136	5.9	合計
3,078,576	473,581	4,979,537							
150,280	8,867	203,192							
4.9	1.9	4.1							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 23 年中)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	668	(0.3)	7,931	(3.8)	6,343	(3.1)	79,379	(38.3)	113,086	(54.5)	207,407
青森	108	(0.2)	1,569	(3.6)	1,485	(3.4)	15,788	(35.8)	25,108	(57.0)	44,058
岩手	92	(0.2)	1,409	(3.2)	1,441	(3.3)	14,580	(33.5)	26,013	(59.8)	43,535
宮城	197	(0.2)	4,059	(4.3)	3,561	(3.8)	35,666	(38.0)	50,442	(53.7)	93,925
秋田	62	(0.2)	1,022	(2.8)	999	(2.7)	11,627	(31.6)	23,011	(62.7)	36,721
山形	83	(0.2)	1,173	(2.9)	1,159	(2.9)	12,274	(30.7)	25,359	(63.3)	40,048
福島	142	(0.2)	2,734	(3.7)	2,585	(3.5)	26,168	(35.2)	42,597	(57.4)	74,226
茨城	392	(0.3)	5,186	(4.8)	4,930	(4.6)	43,645	(40.5)	53,674	(49.8)	107,827
栃木	308	(0.5)	3,358	(5.0)	2,658	(3.9)	26,886	(39.8)	34,307	(50.8)	67,517
群馬	283	(0.4)	3,720	(4.8)	3,490	(4.5)	27,932	(36.3)	41,562	(54.0)	76,987
埼玉	1,037	(0.4)	16,028	(6.0)	12,354	(4.6)	110,931	(41.4)	127,395	(47.6)	267,745
千葉	802	(0.3)	15,071	(5.9)	11,004	(4.3)	106,153	(41.7)	121,591	(47.8)	254,621
東京	1,384	(0.2)	31,572	(4.9)	21,812	(3.4)	292,423	(45.5)	295,214	(46.0)	642,405
神奈川	990	(0.3)	21,225	(5.7)	15,337	(4.1)	150,177	(40.3)	185,180	(49.6)	372,909
新潟	263	(0.3)	3,103	(3.6)	2,820	(3.3)	29,765	(34.8)	49,528	(58.0)	85,479
富山	99	(0.3)	1,344	(3.8)	1,277	(3.6)	12,155	(34.2)	20,669	(58.1)	35,544
石川	32	(0.1)	1,496	(4.1)	1,358	(3.7)	13,207	(36.2)	20,420	(55.9)	36,513
福井	71	(0.3)	930	(3.7)	918	(3.6)	8,885	(34.9)	14,639	(57.5)	25,443
山梨	101	(0.3)	1,964	(5.7)	1,684	(4.9)	12,754	(36.9)	18,032	(52.2)	34,535
長野	181	(0.2)	3,220	(3.9)	3,070	(3.7)	27,117	(32.7)	49,389	(59.5)	82,977
岐阜	142	(0.2)	3,451	(4.6)	3,198	(4.2)	26,785	(35.3)	42,197	(55.7)	75,773
静岡	324	(0.2)	6,059	(4.3)	5,209	(3.7)	51,836	(36.8)	77,478	(55.0)	140,906
愛知	740	(0.3)	10,276	(3.7)	11,498	(4.1)	114,726	(41.0)	142,296	(50.9)	279,536
三重	207	(0.3)	4,288	(5.4)	3,254	(4.1)	29,213	(37.0)	41,928	(53.2)	78,890
滋賀	110	(0.2)	2,961	(5.5)	2,490	(4.6)	20,585	(38.3)	27,623	(51.4)	53,769
京都	144	(0.1)	5,163	(4.5)	4,366	(3.8)	45,457	(39.3)	60,571	(52.3)	115,701
大阪	493	(0.1)	27,493	(6.2)	19,378	(4.4)	184,269	(41.7)	210,200	(47.6)	441,833
兵庫	510	(0.2)	12,091	(5.5)	9,120	(4.1)	81,662	(37.2)	116,372	(53.0)	219,755
奈良	218	(0.4)	3,117	(5.5)	2,512	(4.4)	21,103	(37.0)	30,095	(52.7)	57,045
和歌山	52	(0.1)	1,935	(4.2)	1,822	(3.9)	16,292	(35.3)	26,079	(56.5)	46,180
鳥取	123	(0.5)	851	(3.8)	751	(3.4)	7,677	(34.4)	12,941	(57.9)	22,343
島根	25	(0.1)	894	(3.4)	815	(3.1)	7,915	(30.2)	16,552	(63.2)	26,201
岡山	74	(0.1)	3,310	(4.3)	3,104	(4.1)	27,640	(36.3)	42,105	(55.2)	76,233
広島	212	(0.2)	4,838	(4.4)	4,480	(4.1)	40,664	(37.3)	58,845	(54.0)	109,039
山口	213	(0.4)	1,926	(3.2)	1,887	(3.2)	19,221	(32.5)	35,920	(60.7)	59,167
徳島	121	(0.4)	1,235	(4.2)	1,184	(4.1)	10,763	(37.0)	15,776	(54.3)	29,079
香川	96	(0.2)	1,825	(4.3)	1,699	(4.0)	15,604	(36.4)	23,620	(55.1)	42,844
愛媛	149	(0.3)	2,149	(3.6)	2,513	(4.2)	21,531	(36.2)	33,166	(55.7)	59,508
高知	36	(0.1)	1,076	(3.1)	1,215	(3.4)	11,399	(32.4)	21,450	(61.0)	35,176
福岡	750	(0.4)	10,087	(4.8)	7,776	(3.7)	78,908	(37.8)	111,240	(53.3)	208,761
佐賀	95	(0.3)	1,400	(4.5)	1,273	(4.1)	11,182	(36.2)	16,959	(54.9)	30,909
長崎	206	(0.4)	1,743	(3.2)	1,636	(3.0)	17,857	(32.9)	32,905	(60.5)	54,347
熊本	101	(0.2)	2,900	(4.0)	2,925	(4.0)	25,485	(35.2)	41,002	(56.6)	72,413
大分	62	(0.1)	1,676	(3.7)	1,533	(3.3)	15,192	(33.0)	27,568	(59.9)	46,031
宮崎	131	(0.3)	1,490	(4.0)	1,400	(3.7)	13,462	(36.0)	20,968	(56.0)	37,451
鹿児島	151	(0.2)	2,630	(3.9)	2,407	(3.5)	22,906	(33.7)	39,920	(58.7)	68,014
沖縄	268	(0.4)	3,302	(5.4)	3,040	(4.9)	25,337	(41.2)	29,589	(48.1)	61,536
合計	13,048	(0.3)	248,280	(4.8)	202,770	(3.9)	2,022,183	(39.0)	2,692,581	(52.0)	5,178,862

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況

(平成23年中)

区分	救急医療機関						その他の医療機関						区分	医療機関合 計						その他			救急医療機関 に対する搬送割合 (A)/(C)×100	救急医療 機関 (D)	左の1か所 あたりの 搬送人員 (A)/(D)	
	国立	公立	公的	私的		計 (A)	国立	公立	公的	私的		計 (B)		国立	公立	公的	私的		計 (C)	接骨院	その他					全体合計
				病院	診療所					病院	診療所						病院	診療所			病院	診療所				
北海道	10,388	45,055	30,691	87,396	2,353	175,883	439	3,742	505	13,895	12,536	31,117	北海道	10,827	48,797	31,196	101,291	14,889	207,000	1	406	407	207,407	85.0	271	649
青森	3,467	28,831	2,481	6,421	141	41,141	13	370	15	1,103	1,356	2,857	青森	3,480	29,001	2,496	7,524	1,497	43,998	0	60	60	44,058	93.5	54	762
岩手	57	28,906	4,105	5,397	70	38,535	177	323	2,189	1,326	906	4,921	岩手	234	29,229	6,294	6,723	976	43,456	0	79	79	43,535	88.7	149	259
宮城	10,655	27,912	9,704	34,335	137	82,743	342	1,232	516	4,425	4,533	11,048	宮城	10,997	29,144	10,220	38,760	4,670	93,791	2	132	134	93,925	88.2	67	1,235
秋田	1,936	9,479	19,450	5,075	2	35,942	14	150	16	352	236	768	秋田	1,950	9,629	19,466	5,427	238	36,710	0	11	11	36,721	97.9	27	1,331
山形	1,968	29,692	1,411	5,963	3	39,037	58	66	6	358	515	1,003	山形	2,026	29,758	1,417	6,321	518	40,040	1	7	8	40,048	97.5	37	1,055
福島	2,129	12,577	9,248	44,251	17	68,222	45	908	88	2,918	1,741	5,700	福島	2,174	13,485	9,336	47,169	1,758	73,922	0	304	304	74,226	92.3	56	1,218
茨城	6,606	7,233	31,276	54,676	629	100,420	63	1,162	166	3,193	2,741	7,325	茨城	6,669	8,395	31,442	57,869	3,370	107,745	5	77	82	107,827	93.2	101	994
栃木	2,742	4,174	22,187	33,995	1,195	64,293	10	333	49	683	2,073	3,148	栃木	2,752	4,507	22,236	34,678	3,268	67,441	1	75	76	67,517	95.3	73	881
群馬	7,207	19,671	8,572	36,801	1,021	73,272	240	643	110	1,122	1,511	3,626	群馬	7,447	20,314	8,692	37,923	2,532	76,898	0	89	89	76,987	95.3	103	711
埼玉	6,597	30,254	23,729	184,669	3,274	248,523	499	3,630	73	8,285	6,641	19,128	埼玉	7,096	33,884	23,802	192,954	9,915	267,651	12	82	94	267,745	92.9	185	1,343
千葉	12,702	38,500	12,190	155,260	1,457	220,109	1,013	6,821	388	18,287	7,957	34,466	千葉	13,715	45,321	12,578	173,547	9,414	254,575	4	42	46	254,621	86.5	144	1,529
東京	43,577	77,281	31,314	433,135	4,226	589,713	2,953	1,082	350	43,397	4,867	52,649	東京	46,710	78,363	31,664	476,532	9,093	642,362	0	43	43	642,405	91.8	325	1,815
神奈川	4,274	46,439	23,492	115,616	2,500	192,321	11,016	38,768	11,529	114,188	4,870	180,371	神奈川	15,290	85,207	35,021	229,804	7,370	372,692	12	205	217	372,909	51.6	173	1,112
新潟	7,100	25,599	22,598	22,318	123	77,738	664	763	595	1,285	4,383	7,690	新潟	7,764	26,362	23,193	23,603	4,506	85,428	1	50	51	85,479	91.0	67	1,160
富山	2,481	19,001	11,239	1,945	33	34,699	40	298	1	192	293	824	富山	2,521	19,299	11,240	2,137	326	35,523	0	21	21	35,544	97.7	44	789
石川	3,993	17,138	2,642	11,292	462	35,527	196	61	40	446	237	920	石川	4,189	17,199	2,682	11,738	699	36,507	0	6	6	36,513	97.3	57	623
福井	3,170	8,816	5,445	6,499	425	24,355	80	177	278	288	252	1,075	福井	3,250	8,993	5,723	6,787	677	25,430	0	13	13	25,443	95.8	62	393
山梨	2,329	14,541	2,579	13,411	553	33,413	0	83	4	174	820	1,081	山梨	2,329	14,624	2,583	13,585	1,373	34,494	0	41	41	34,535	96.9	43	777
長野	5,255	25,384	29,301	20,146	320	80,406	50	397	57	824	967	2,295	長野	5,305	25,781	29,358	20,970	1,287	82,701	2	274	276	82,977	97.2	86	935
岐阜	1,572	32,417	18,320	21,693	135	74,137	37	86	17	910	559	1,609	岐阜	1,609	32,503	18,337	22,603	694	75,746	1	26	27	75,773	97.9	75	988
静岡	8,521	62,020	17,283	36,378	1,113	125,315	104	7,729	6	2,007	5,223	15,069	静岡	8,625	69,749	17,289	38,385	6,336	140,384	2	520	522	140,906	89.3	112	1,119
愛知	20,193	89,558	46,340	102,549	259	258,899	782	648	321	16,367	2,342	20,460	愛知	20,975	90,206	46,661	118,916	2,601	279,359	6	171	177	279,536	92.7	177	1,463
三重	4,439	27,808	24,764	16,446	424	73,881	827	214	77	1,693	2,187	4,998	三重	5,266	28,022	24,841	18,139	2,611	78,879	1	10	11	78,890	93.7	65	1,137
滋賀	3,634	23,040	16,419	9,523	0	52,616	44	251	14	676	168	1,151	滋賀	3,678	23,291	16,433	10,199	166	53,767	0	2	2	53,769	97.9	34	1,548
京都	6,946	20,593	17,397	66,053	33	111,022	110	54	37	4,134	331	4,666	京都	7,056	20,647	17,434	70,187	364	115,688	0	13	13	115,701	96.0	91	1,220
大阪	9,164	50,501	22,468	316,531	2,066	400,730	2,861	7,433	5,991	18,928	5,857	41,070	大阪	12,025	57,934	28,459	335,459	7,923	441,800	11	22	33	441,833	90.7	288	1,391
兵庫	8,880	65,583	15,782	99,878	793	190,916	636	3,575	713	17,402	6,025	28,351	兵庫	9,516	69,158	16,495	117,280	6,818	219,267	4	484	488	219,755	87.1	205	931
奈良	397	13,159	7,133	30,197	0	50,886	62	528	47	4,371	1,141	6,149	奈良	459	13,687	7,180	34,568	1,141	57,035	0	10	10	57,045	89.2	40	1,272
和歌山	5,684	16,756	11,232	9,854	549	44,075	8	333	26	689	1,908	2,065	和歌山	5,692	17,089	11,258	10,543	1,558	46,140	0	40	40	46,180	95.5	63	700
鳥取	5,750	7,480	2,793	5,196	16	21,235	103	2	3	716	262	1,086	鳥取	5,853	7,482	2,796	5,912	278	22,321	0	22	22	22,343	95.1	20	1,062
島根	5,135	9,933	6,389	2,882	0	24,339	108	1,139	20	385	95	1,747	島根	5,243	11,072	6,409	3,267	95	26,086	0	115	115	26,201	93.3	24	1,014
岡山	6,243	9,650	8,361	46,238	839	71,331	10	245	158	2,515	1,710	4,638	岡山	6,253	9,895	8,519	48,753	2,549	75,969	1	263	264	76,233	93.9	88	811
広島	13,143	24,903	13,108	43,059	1,710	95,921	393	1,683	69	6,336	4,509	12,990	広島	13,536	26,586	13,175	49,395	6,219	108,911	0	128	128	109,039	88.1	139	690
山口	9,945	10,528	19,404	13,575	136	53,588	312	316	23	2,474	2,442	5,567	山口	10,257	10,844	19,427	16,049	2,578	59,155	0	12	12	59,167	90.6	62	864
徳島	1,302	9,402	10,501	5,393	221	26,819	81	21	71	1,321	731	2,225	徳島	1,383	9,423	10,572	6,714	952	29,044	0	35	35	29,079	92.3	38	706
香川	5,981	13,783	6,607	12,892	540	39,803	11	231	1	844	1,864	2,951	香川	5,992	14,014	6,608	13,736	2,404	42,754	0	90	90	42,844	93.1	64	622
愛媛	1,091	15,457	8,660	27,658	310	53,176	559	2,233	61	2,061	1,398	6,312	愛媛	1,650	17,690	8,721	29,719	1,708	59,488	0	20	20	59,508	89.4	61	872
高知	2,485	8,836	5,264	15,185	242	32,012	1	718	31	1,758	567	3,075	高知	2,486	9,554	5,295	16,943	809	35,087	0	89	89	35,176	91.2	41	781
福岡	10,120	13,448	23,412	138,260	198	185,438	603	5,112	1,441	12,018	3,533	22,707	福岡	10,723	18,560	24,853	150,278	3,731	208,145	1	615	616	208,761	89.1	142	1,306
佐賀	6,032	4,388	3,181	12,648	396	26,645	68	265	26	1,858	2,037	4,254	佐賀	6,100	4,653	3,207	14,506	2,433	30,899	0	10	10	30,909	86.2	49	544
長崎	8,622	13,188	7,046	18,856	153	47,865	166	472	468	2,599	2,587	6,292	長崎	8,788	13,660	7,514	21,455	2,740	54,157	1	189	190				

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 23 年中)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,187	(2.0)	22,558	(10.9)	81,544	(39.3)	98,794	(47.6)	324	(0.2)	207,407
青森	1,409	(3.2)	8,224	(18.7)	16,903	(38.4)	17,470	(39.6)	52	(0.1)	44,058
岩手	1,396	(3.2)	6,629	(15.2)	17,073	(39.2)	18,357	(42.2)	80	(0.2)	43,535
宮城	1,647	(1.8)	11,877	(12.6)	47,045	(50.1)	33,218	(35.4)	138	(0.1)	93,925
秋田	1,077	(2.9)	7,617	(20.7)	11,717	(31.9)	16,289	(44.4)	21	(0.1)	36,721
山形	1,360	(3.4)	5,798	(14.5)	16,095	(40.2)	16,769	(41.9)	26	(0.0)	40,048
福島	1,878	(2.5)	8,629	(11.6)	27,713	(37.4)	35,795	(48.2)	211	(0.3)	74,226
茨城	2,300	(2.1)	10,638	(9.9)	38,734	(35.9)	56,022	(52.0)	133	(0.1)	107,827
栃木	1,556	(2.3)	7,679	(11.4)	26,171	(38.8)	32,071	(47.5)	40	(0.0)	67,517
群馬	1,230	(1.6)	9,093	(11.8)	30,010	(39.0)	36,339	(47.2)	315	(0.4)	76,987
埼玉	4,138	(1.6)	23,824	(8.9)	90,438	(33.8)	149,261	(55.7)	84	(0.0)	267,745
千葉	3,664	(1.4)	19,055	(7.5)	100,792	(39.6)	130,981	(51.4)	129	(0.1)	254,621
東京	5,432	(0.8)	50,576	(7.9)	237,181	(36.9)	349,213	(54.4)	3	(0.0)	642,405
神奈川	4,827	(1.3)	30,271	(8.1)	141,086	(37.8)	196,529	(52.7)	196	(0.1)	372,909
新潟	2,717	(3.2)	9,670	(11.3)	32,668	(38.2)	40,360	(47.2)	64	(0.1)	85,479
富山	589	(1.7)	3,282	(9.2)	14,451	(40.7)	17,206	(48.4)	16	(0.0)	35,544
石川	872	(2.4)	5,420	(14.8)	14,119	(38.7)	16,099	(44.1)	3	(0.0)	36,513
福井	481	(1.9)	4,026	(15.8)	11,361	(44.7)	9,565	(37.6)	10	(0.0)	25,443
山梨	543	(1.6)	3,162	(9.2)	13,994	(40.5)	16,817	(48.7)	19	(0.0)	34,535
長野	1,521	(1.8)	9,172	(11.1)	37,063	(44.7)	34,964	(42.1)	257	(0.3)	82,977
岐阜	1,193	(1.6)	9,612	(12.7)	32,406	(42.7)	32,501	(42.9)	61	(0.1)	75,773
静岡	1,892	(1.3)	10,177	(7.2)	53,455	(37.9)	75,177	(53.4)	205	(0.2)	140,906
愛知	4,336	(1.5)	24,284	(8.7)	103,139	(36.9)	147,740	(52.9)	37	(0.0)	279,536
三重	2,045	(2.6)	8,319	(10.5)	24,013	(30.4)	44,465	(56.4)	48	(0.1)	78,890
滋賀	535	(1.0)	3,648	(6.8)	17,759	(33.0)	31,808	(59.2)	19	(0.0)	53,769
京都	1,505	(1.3)	7,111	(6.1)	35,481	(30.7)	71,575	(61.9)	29	(0.0)	115,701
大阪	5,095	(1.2)	7,063	(1.6)	152,195	(34.4)	277,403	(62.8)	77	(0.0)	441,833
兵庫	2,345	(1.1)	16,840	(7.7)	82,931	(37.7)	117,566	(53.5)	73	(0.0)	219,755
奈良	574	(1.0)	6,759	(11.9)	23,086	(40.5)	26,608	(46.6)	18	(0.0)	57,045
和歌山	871	(1.9)	4,637	(10.0)	14,649	(31.7)	25,991	(56.3)	32	(0.1)	46,180
鳥取	436	(1.9)	2,540	(11.4)	11,058	(49.5)	8,290	(37.1)	19	(0.1)	22,343
島根	571	(2.2)	3,154	(12.0)	11,356	(43.4)	11,085	(42.3)	35	(0.1)	26,201
岡山	1,763	(2.3)	9,738	(12.8)	28,137	(36.9)	36,549	(47.9)	46	(0.1)	76,233
広島	1,520	(1.4)	11,845	(10.9)	50,139	(46.0)	45,468	(41.7)	67	(0.0)	109,039
山口	810	(1.4)	6,329	(10.7)	26,189	(44.3)	25,820	(43.6)	19	(0.0)	59,167
徳島	582	(2.0)	3,985	(13.7)	10,920	(37.6)	13,591	(46.7)	1	(0.0)	29,079
香川	711	(1.7)	5,611	(13.1)	18,275	(42.6)	18,161	(42.4)	86	(0.2)	42,844
愛媛	1,396	(2.3)	9,414	(15.8)	18,538	(31.2)	30,142	(50.7)	18	(0.0)	59,508
高知	609	(1.7)	6,093	(17.3)	11,742	(33.4)	16,622	(47.3)	110	(0.3)	35,176
福岡	1,379	(0.6)	16,213	(7.8)	109,177	(52.3)	81,384	(39.0)	608	(0.3)	208,761
佐賀	637	(2.0)	4,965	(16.1)	14,055	(45.5)	11,227	(36.3)	25	(0.1)	30,909
長崎	875	(1.6)	8,524	(15.7)	26,511	(48.8)	18,250	(33.6)	187	(0.3)	54,347
熊本	1,122	(1.6)	7,670	(10.6)	28,971	(40.0)	34,472	(47.6)	178	(0.2)	72,413
大分	780	(1.7)	7,790	(16.9)	20,510	(44.6)	16,780	(36.4)	171	(0.4)	46,031
宮崎	751	(2.0)	7,650	(20.4)	15,191	(40.6)	13,799	(36.8)	60	(0.2)	37,451
鹿児島	682	(1.0)	9,887	(14.5)	32,590	(47.9)	24,728	(36.4)	127	(0.2)	68,014
沖縄	1,134	(1.8)	7,525	(12.2)	19,043	(31.0)	33,599	(54.6)	235	(0.4)	61,536
合計	78,973	(1.5)	484,583	(9.4)	1,997,674	(38.6)	2,612,920	(50.4)	4,712	(0.1)	5,178,862

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 8の1 現場到着時間別出動件数の状況
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成23年中 単位：件)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成22年中 平均 (分)	平成21年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	7,292	35,251	145,161	35,305	3,245	226,254	7.2	7.0	7.0
青森	1,224	6,558	28,172	10,267	832	47,053	7.8	7.7	7.4
岩手	1,842	7,392	22,959	12,053	2,251	46,497	8.6	8.5	8.3
宮城	1,792	9,231	59,510	29,802	3,359	103,694	8.8	8.4	8.3
秋田	1,306	5,011	22,422	10,132	932	39,803	8.1	7.8	7.7
山形	581	4,156	24,275	12,167	1,109	42,288	8.6	8.1	7.9
福島	2,037	5,009	40,780	28,231	3,407	79,464	9.7	9.1	8.8
茨城	1,980	8,789	69,509	35,186	1,769	117,233	8.5	8.2	8.1
栃木	1,402	8,638	46,501	17,110	1,024	74,675	7.9	7.8	7.7
群馬	1,428	8,910	52,939	17,472	1,484	82,233	7.9	7.8	7.7
埼玉	1,931	18,139	208,685	70,137	2,107	300,999	8.0	8.0	7.8
千葉	2,388	15,746	177,370	81,109	3,869	280,482	8.5	8.5	8.3
東京	2,390	19,889	418,438	273,093	15,232	729,042	10.2	9.7	9.3
神奈川	2,855	26,120	285,726	95,725	2,746	413,172	8.0	8.1	7.9
新潟	1,406	8,434	55,620	26,485	2,127	94,072	8.5	8.5	8.1
富山	988	6,170	25,186	4,880	229	37,453	6.8	6.7	6.6
石川	898	6,403	24,709	6,218	379	38,607	7.1	7.0	6.8
福井	740	4,412	16,316	4,554	335	26,357	7.2	7.0	6.5
山梨	779	4,653	21,675	8,534	1,019	36,660	8.2	8.2	8.0
長野	1,996	9,932	49,670	22,195	2,997	86,790	8.5	8.5	8.3
岐阜	1,818	9,903	52,375	14,073	1,394	79,563	7.6	7.5	7.4
静岡	2,143	13,169	96,711	35,754	3,127	150,904	8.2	8.1	8.0
愛知	5,292	40,623	215,845	42,845	1,603	306,208	7.0	7.3	7.2
三重	2,166	6,512	50,563	22,509	1,473	83,223	8.3	8.1	7.9
滋賀	664	5,826	37,860	11,865	612	56,827	7.8	7.8	7.7
京都	1,545	19,487	88,343	15,857	1,386	126,618	7.0	6.9	6.9
大阪	6,107	55,887	362,305	89,976	1,582	515,857	7.4	7.3	7.1
兵庫	3,267	20,600	166,111	56,326	2,539	248,843	7.9	7.7	7.6
奈良	854	4,249	38,604	16,274	1,101	61,082	8.4	8.3	8.4
和歌山	1,272	7,659	29,693	9,256	1,003	48,883	7.5	7.7	7.5
鳥取	287	1,476	13,444	7,741	724	23,672	9.2	8.9	8.8
島根	519	2,511	15,737	7,717	1,251	27,735	9.1	8.9	9.0
岡山	1,332	6,791	48,842	21,033	2,123	80,121	8.5	8.4	8.3
広島	4,066	24,565	69,332	20,574	1,817	120,354	7.1	7.1	6.9
山口	793	7,114	38,747	16,361	1,493	64,508	8.3	8.2	8.1
徳島	1,008	4,866	18,034	5,901	697	30,506	7.6	7.6	7.5
香川	983	5,347	29,487	9,563	441	45,821	7.7	7.5	7.4
愛媛	1,504	7,049	39,453	13,011	1,977	62,994	8.2	8.1	8.0
高知	1,772	5,037	21,235	8,568	1,613	38,225	8.3	8.0	7.9
福岡	2,104	20,506	157,149	45,522	1,591	226,872	7.7	7.6	7.1
佐賀	415	2,593	19,804	9,515	569	32,896	8.5	8.4	8.3
長崎	1,549	8,735	31,389	16,080	1,572	59,325	8.2	8.1	8.0
熊本	1,213	8,924	51,132	17,322	1,452	80,043	7.9	7.9	7.8
大分	1,837	8,601	27,771	9,250	1,220	48,679	7.6	7.4	7.3
宮崎	654	2,780	21,950	14,581	1,440	41,405	9.3	9.2	9.0
鹿児島	2,474	10,963	39,114	18,937	1,581	73,069	8.0	7.9	7.7
沖縄	1,669	6,610	42,785	14,917	689	66,670	7.8	7.4	7.3
合計 (割合)	86,562 (1.5)	537,226 (9.4)	3,619,438 (63.5)	1,371,983 (24.1)	88,522 (1.5)	5,703,731 (100.0)	8.2 —	8.1 —	7.9 —

(注) 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 8の2 現場到着時間別出動件数の構成比
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成23年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
北海道	3.2	15.6	64.2	15.6	1.4	100.0
青森	2.6	13.9	59.9	21.8	1.8	100.0
岩手	4.0	15.9	49.4	25.9	4.8	100.0
宮城	1.7	8.9	57.4	28.8	3.2	100.0
秋田	3.3	12.6	56.3	25.5	2.3	100.0
山形	1.4	9.8	57.4	28.8	2.6	100.0
福島	2.6	6.3	51.3	35.5	4.3	100.0
茨城	1.7	7.5	59.3	30.0	1.5	100.0
栃木	1.9	11.5	62.3	22.9	1.4	100.0
群馬	1.7	10.8	64.4	21.3	1.8	100.0
埼玉	0.7	6.0	69.3	23.3	0.7	100.0
千葉	0.9	5.6	63.2	28.9	1.4	100.0
東京	0.3	2.7	57.4	37.5	2.1	100.0
神奈川	0.7	6.3	69.1	23.2	0.7	100.0
新潟	1.5	9.0	59.1	28.1	2.3	100.0
富山	2.7	16.5	67.2	13.0	0.6	100.0
石川	2.3	16.6	64.0	16.1	1.0	100.0
福井	2.8	16.7	61.9	17.3	1.3	100.0
山梨	2.1	12.7	59.1	23.3	2.8	100.0
長野	2.3	11.4	57.2	25.6	3.5	100.0
岐阜	2.3	12.4	65.8	17.7	1.8	100.0
静岡	1.4	8.7	64.1	23.7	2.1	100.0
愛知	1.7	13.3	70.5	14.0	0.5	100.0
三重	2.6	7.8	60.8	27.0	1.8	100.0
滋賀	1.2	10.2	66.6	20.9	1.1	100.0
京都	1.2	15.4	69.8	12.5	1.1	100.0
大阪	1.2	10.8	70.2	17.5	0.3	100.0
兵庫	1.3	8.3	66.8	22.6	1.0	100.0
奈良	1.4	7.0	63.2	26.6	1.8	100.0
和歌山	2.6	15.7	60.7	18.9	2.1	100.0
鳥取	1.2	6.2	56.8	32.7	3.1	100.0
島根	1.9	9.1	56.7	27.8	4.5	100.0
岡山	1.7	8.5	61.0	26.2	2.6	100.0
広島	3.4	20.4	57.6	17.1	1.5	100.0
山口	1.2	11.0	60.1	25.4	2.3	100.0
徳島	3.3	16.0	59.1	19.3	2.3	100.0
香川	2.1	11.7	64.3	20.9	1.0	100.0
愛媛	2.4	11.2	62.7	20.6	3.1	100.0
高知	4.6	13.2	55.6	22.4	4.2	100.0
福岡	0.9	9.0	69.3	20.1	0.7	100.0
佐賀	1.3	7.9	60.2	28.9	1.7	100.0
長崎	2.6	14.7	52.9	27.1	2.7	100.0
熊本	1.5	11.2	63.9	21.6	1.8	100.0
大分	3.8	17.7	57.0	19.0	2.5	100.0
宮崎	1.6	6.7	53.0	35.2	3.5	100.0
鹿児島	3.4	15.0	53.5	25.9	2.2	100.0
沖縄	2.5	9.9	64.2	22.4	1.0	100.0
合計	1.5	9.4	63.5	24.1	1.5	100.0

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 9の1 病院収容時間別搬送人員の状況

(119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成23年中 単位：人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)※	平成22年中 平均(分)	区分
北海道	327 (7)	21,589 (294)	74,373 (4,098)	97,278 (18,154)	12,713 (7,580)	1,127 (901)	207,407 (31,034)	34.4	33.9	北海道
青森	47 (1)	3,967 (18)	17,091 (424)	20,620 (3,024)	2,184 (927)	149 (113)	44,058 (4,507)	33.5	33.2	青森
岩手	57 (9)	2,497 (23)	11,384 (234)	24,088 (2,070)	5,037 (1,580)	472 (340)	43,535 (4,256)	40.5	40.4	岩手
宮城	86 (6)	3,904 (79)	23,343 (1,109)	56,005 (8,906)	10,046 (4,242)	541 (314)	93,925 (14,656)	40.1	39.1	宮城
秋田	33 (7)	3,682 (15)	12,995 (97)	17,613 (3,429)	2,308 (1,242)	90 (63)	36,721 (4,853)	34.5	33.2	秋田
山形	15 (1)	2,793 (115)	14,762 (1,839)	20,486 (6,579)	1,914 (1,065)	78 (54)	40,048 (9,653)	34.1	32.9	山形
福島	48 (5)	2,446 (47)	18,504 (403)	44,501 (7,093)	8,065 (3,161)	662 (511)	74,226 (11,220)	41.2	38.9	福島
茨城	59 (3)	3,175 (170)	25,650 (2,693)	68,625 (26,442)	9,825 (7,339)	493 (411)	107,827 (37,058)	39.7	38.9	茨城
栃木	21 (1)	2,469 (82)	17,194 (1,201)	41,632 (11,489)	5,957 (3,548)	244 (171)	67,517 (16,492)	39.0	38.6	栃木
群馬	62 (0)	4,867 (141)	26,914 (1,552)	40,810 (9,167)	4,173 (2,067)	161 (102)	76,987 (13,029)	34.8	34.3	群馬
埼玉	39 (5)	3,355 (205)	48,667 (5,491)	177,535 (51,997)	35,762 (19,816)	2,387 (1,671)	267,745 (79,185)	43.6	43.1	埼玉
千葉	56 (2)	4,388 (251)	48,566 (5,951)	165,773 (45,431)	33,954 (16,738)	1,884 (1,079)	254,621 (69,452)	43.2	42.6	千葉
東京	4 (0)	627 (6)	26,153 (240)	429,890 (7,926)	175,417 (4,831)	10,314 (274)	642,405 (13,277)	54.6	54.3	東京
神奈川	54 (4)	9,428 (345)	98,425 (8,661)	239,007 (44,049)	24,977 (8,364)	1,018 (379)	372,909 (61,802)	37.9	37.4	神奈川
新潟	20 (0)	2,901 (22)	19,464 (311)	53,505 (6,154)	9,349 (3,264)	240 (137)	85,479 (9,888)	40.5	39.8	新潟
富山	26 (1)	4,255 (83)	16,668 (1,440)	14,045 (3,080)	530 (202)	20 (10)	35,544 (4,816)	29.3	28.7	富山
石川	66 (18)	4,090 (100)	15,346 (1,281)	16,051 (5,096)	899 (619)	61 (53)	36,513 (7,167)	31.0	29.9	石川
福井	38 (2)	4,359 (96)	10,444 (1,430)	9,786 (3,897)	780 (459)	36 (30)	25,443 (5,914)	30.3	29.9	福井
山梨	24 (0)	2,312 (42)	12,010 (956)	17,798 (4,870)	2,261 (1,441)	130 (96)	34,535 (7,405)	35.5	35.2	山梨
長野	33 (1)	5,499 (9)	28,261 (479)	43,647 (5,603)	5,356 (1,673)	181 (47)	82,977 (7,812)	35.4	34.9	長野
岐阜	52 (0)	9,018 (326)	33,101 (3,825)	30,798 (11,252)	2,685 (1,456)	119 (84)	75,773 (16,943)	31.0	30.8	岐阜
静岡	60 (2)	7,252 (238)	49,555 (2,729)	76,333 (10,645)	7,312 (3,172)	394 (227)	140,906 (17,013)	34.9	34.7	静岡
愛知	75 (4)	20,962 (921)	122,014 (15,948)	127,033 (36,845)	5,186 (2,643)	266 (179)	279,536 (56,540)	30.8	30.8	愛知
三重	172 (15)	4,368 (41)	22,395 (624)	44,136 (7,076)	7,557 (4,698)	262 (204)	78,890 (12,658)	38.0	36.8	三重
滋賀	44 (0)	5,518 (134)	22,109 (1,282)	24,694 (3,963)	1,363 (697)	41 (26)	53,769 (6,102)	31.3	31.2	滋賀
京都	63 (8)	10,796 (853)	45,990 (5,514)	55,451 (9,363)	3,296 (1,088)	105 (49)	115,701 (16,875)	31.9	30.3	京都
大阪	314 (16)	37,787 (2,808)	171,693 (24,701)	207,857 (62,341)	21,999 (10,735)	2,183 (1,299)	441,833 (101,900)	33.8	32.6	大阪
兵庫	861 (256)	13,605 (707)	72,696 (6,450)	119,012 (25,218)	13,004 (6,844)	577 (404)	219,755 (39,879)	35.4	34.3	兵庫
奈良	26 (2)	2,038 (175)	13,585 (2,676)	33,227 (13,800)	7,590 (5,630)	579 (478)	57,045 (22,761)	42.0	40.4	奈良
和歌山	53 (8)	6,374 (281)	18,334 (2,056)	18,488 (7,326)	2,795 (1,828)	136 (92)	46,180 (11,591)	32.7	32.5	和歌山
鳥取	7 (0)	1,526 (0)	7,435 (4)	12,199 (97)	1,116 (125)	60 (16)	22,343 (242)	35.2	33.8	鳥取
島根	29 (0)	3,158 (3)	8,612 (95)	12,093 (1,868)	2,225 (1,164)	84 (53)	26,201 (3,183)	35.5	34.6	島根
岡山	61 (8)	5,231 (648)	26,445 (4,468)	40,493 (11,920)	3,946 (2,271)	57 (46)	76,233 (19,361)	34.5	33.5	岡山
広島	113 (1)	9,249 (130)	36,019 (1,668)	55,916 (7,169)	7,385 (2,359)	357 (135)	109,039 (11,462)	35.5	34.7	広島
山口	49 (2)	4,933 (75)	20,162 (1,184)	30,415 (5,120)	3,509 (1,427)	99 (63)	59,167 (7,871)	34.7	33.9	山口
徳島	248 (110)	4,346 (530)	10,616 (2,346)	12,191 (5,573)	1,607 (1,054)	71 (51)	29,079 (9,664)	32.3	32.4	徳島
香川	68 (0)	6,013 (263)	17,861 (2,508)	17,763 (4,920)	1,101 (627)	38 (27)	42,844 (8,345)	30.3	29.2	香川
愛媛	105 (1)	7,539 (109)	23,700 (1,469)	24,606 (4,978)	3,441 (1,669)	117 (84)	59,508 (8,310)	32.5	32.1	愛媛
高知	117 (30)	3,227 (164)	10,722 (1,634)	17,587 (7,395)	3,351 (2,527)	172 (143)	35,176 (11,893)	37.0	36.1	高知
福岡	122 (10)	25,684 (1,588)	99,701 (12,208)	80,034 (22,160)	3,100 (1,547)	120 (66)	208,761 (37,579)	29.2	28.7	福岡
佐賀	36 (2)	2,846 (83)	10,547 (1,004)	15,982 (3,913)	1,443 (744)	55 (27)	30,909 (5,773)	34.0	34.3	佐賀
長崎	103 (0)	5,053 (20)	16,634 (222)	28,717 (1,716)	3,758 (1,110)	82 (49)	54,347 (3,117)	35.4	34.6	長崎
熊本	30 (1)	4,851 (115)	26,409 (2,303)	37,168 (11,968)	3,818 (2,662)	137 (100)	72,413 (17,149)	34.4	34.0	熊本
大分	58 (2)	6,866 (79)	18,157 (954)	17,699 (4,960)	3,188 (2,006)	63 (45)	46,031 (8,046)	32.8	32.3	大分
宮崎	94 (0)	2,979 (7)	11,614 (125)	19,808 (2,006)	2,872 (1,222)	84 (55)	37,451 (3,415)	36.3	35.2	宮崎
鹿児島	94 (3)	8,482 (36)	22,370 (499)	32,585 (5,113)	4,339 (1,940)	144 (89)	68,014 (7,680)	34.3	33.6	鹿児島
沖縄	112 (15)	5,398 (959)	27,004 (10,252)	28,282 (16,148)	738 (452)	22 (16)	61,536 (27,842)	30.3	29.5	沖縄
合計	4,281 (569)	317,702 (13,436)	1,535,694 (148,638)	2,819,242 (579,309)	475,231 (153,855)	26,712 (10,863)	5,178,862 (906,670)	38.1	37.4	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。

2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 9の2 病院収容時間別搬送人員の構成比

(119 番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成 23 年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
都道府県								都道府県
北海道	0.2 (0.0)	10.4 (0.1)	35.9 (2.0)	46.9 (8.8)	6.1 (3.7)	0.5 (0.4)	100.0	北海道
青森	0.1 (0.0)	9.0 (0.0)	38.8 (1.0)	46.8 (6.9)	4.9 (2.1)	0.4 (0.3)	100.0	青森
岩手	0.1 (0.0)	5.7 (0.1)	26.2 (0.5)	55.3 (4.8)	11.6 (3.6)	1.1 (0.8)	100.0	岩手
宮城	0.1 (0.0)	4.2 (0.1)	24.8 (1.2)	59.6 (9.5)	10.7 (4.5)	0.6 (0.3)	100.0	宮城
秋田	0.1 (0.0)	10.0 (0.0)	35.4 (0.3)	48.0 (9.3)	6.3 (3.4)	0.2 (0.2)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	7.0 (0.3)	36.9 (4.6)	51.1 (16.4)	4.8 (2.7)	0.2 (0.1)	100.0	山形
福島	0.1 (0.0)	3.3 (0.1)	24.9 (0.5)	59.9 (9.6)	10.9 (4.3)	0.9 (0.7)	100.0	福島
茨城	0.1 (0.0)	2.9 (0.2)	23.8 (2.5)	63.6 (24.5)	9.1 (6.8)	0.5 (0.4)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	3.6 (0.1)	25.5 (1.8)	61.7 (17.0)	8.8 (5.3)	0.4 (0.3)	100.0	栃木
群馬	0.1 (0.0)	6.3 (0.2)	35.0 (2.0)	53.0 (11.9)	5.4 (2.7)	0.2 (0.1)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	1.2 (0.1)	18.2 (2.1)	66.3 (19.4)	13.4 (7.4)	0.9 (0.6)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	1.7 (0.1)	19.1 (2.3)	65.1 (17.8)	13.3 (6.6)	0.8 (0.4)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	4.1 (0.0)	66.9 (1.2)	27.3 (0.8)	1.6 (0.0)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	2.5 (0.1)	26.4 (2.3)	64.1 (11.8)	6.7 (2.2)	0.3 (0.1)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	3.3 (0.0)	22.8 (0.4)	62.6 (7.2)	11.0 (3.8)	0.3 (0.2)	100.0	新潟
富山	0.1 (0.0)	12.0 (0.2)	46.9 (4.1)	39.5 (8.7)	1.5 (0.6)	0.0 (0.0)	100.0	富山
石川	0.2 (0.0)	11.2 (0.3)	42.0 (3.5)	43.9 (14.0)	2.5 (1.7)	0.2 (0.1)	100.0	石川
福井	0.2 (0.0)	17.1 (0.4)	41.0 (5.6)	38.5 (15.3)	3.1 (1.8)	0.1 (0.1)	100.0	福井
山梨	0.1 (0.0)	6.7 (0.1)	34.8 (2.8)	51.5 (14.1)	6.5 (4.2)	0.4 (0.3)	100.0	山梨
長野	0.0 (0.0)	6.6 (0.0)	34.1 (0.6)	52.6 (6.8)	6.5 (2.0)	0.2 (0.1)	100.0	長野
岐阜	0.1 (0.0)	11.9 (0.4)	43.7 (5.0)	40.6 (14.8)	3.5 (1.9)	0.2 (0.1)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	5.1 (0.2)	35.2 (1.9)	54.2 (7.6)	5.2 (2.3)	0.3 (0.2)	100.0	静岡
愛知	0.0 (0.0)	7.5 (0.3)	45.1 (5.7)	45.4 (13.2)	1.9 (0.9)	0.1 (0.1)	100.0	愛知
三重	0.2 (0.0)	5.5 (0.1)	28.4 (0.8)	56.0 (9.0)	9.6 (6.0)	0.3 (0.3)	100.0	三重
滋賀	0.1 (0.0)	10.3 (0.2)	41.1 (2.4)	45.9 (7.4)	2.5 (1.3)	0.1 (0.0)	100.0	滋賀
京都	0.1 (0.0)	9.3 (0.7)	39.8 (4.8)	47.9 (8.1)	2.8 (0.9)	0.1 (0.0)	100.0	京都
大阪	0.1 (0.0)	8.5 (0.6)	38.9 (5.6)	47.0 (14.1)	5.0 (2.4)	0.5 (0.3)	100.0	大阪
兵庫	0.4 (0.1)	6.2 (0.3)	33.1 (2.9)	54.1 (11.5)	5.9 (3.1)	0.3 (0.2)	100.0	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	3.6 (0.3)	23.8 (4.7)	58.3 (24.2)	13.3 (9.9)	1.0 (0.8)	100.0	奈良
和歌山	0.1 (0.0)	13.8 (0.6)	39.7 (4.5)	40.0 (15.9)	6.1 (4.0)	0.3 (0.2)	100.0	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	6.8 (0.0)	33.3 (0.0)	54.6 (0.4)	5.0 (0.6)	0.3 (0.1)	100.0	鳥取
島根	0.1 (0.0)	12.0 (0.0)	32.9 (0.4)	46.2 (7.1)	8.5 (4.4)	0.3 (0.2)	100.0	島根
岡山	0.1 (0.0)	6.8 (0.9)	34.7 (5.9)	53.1 (15.6)	5.2 (3.0)	0.1 (0.1)	100.0	岡山
広島	0.1 (0.0)	8.5 (0.1)	33.0 (1.5)	51.3 (6.6)	6.8 (2.2)	0.3 (0.1)	100.0	広島
山口	0.1 (0.0)	8.3 (0.1)	34.1 (2.0)	51.4 (8.7)	5.9 (2.4)	0.2 (0.1)	100.0	山口
徳島	0.9 (0.4)	14.9 (1.8)	36.5 (8.1)	41.9 (19.2)	5.5 (3.6)	0.3 (0.2)	100.0	徳島
香川	0.2 (0.0)	14.0 (0.6)	41.7 (5.9)	41.5 (11.5)	2.6 (1.5)	0.0 (0.1)	100.0	香川
愛媛	0.2 (0.0)	12.7 (0.2)	39.8 (2.5)	41.3 (8.4)	5.8 (2.8)	0.2 (0.1)	100.0	愛媛
高知	0.3 (0.1)	9.2 (0.5)	30.5 (4.6)	50.0 (21.0)	9.5 (7.2)	0.5 (0.4)	100.0	高知
福岡	0.1 (0.0)	12.3 (0.8)	47.8 (5.8)	38.3 (10.6)	1.5 (0.7)	0.0 (0.0)	100.0	福岡
佐賀	0.1 (0.0)	9.2 (0.3)	34.1 (3.2)	51.7 (12.7)	4.7 (2.4)	0.2 (0.1)	100.0	佐賀
長崎	0.2 (0.0)	9.3 (0.0)	30.6 (0.4)	52.8 (3.2)	6.9 (2.0)	0.2 (0.1)	100.0	長崎
熊本	0.0 (0.0)	6.7 (0.2)	36.5 (3.2)	51.3 (16.5)	5.3 (3.7)	0.2 (0.1)	100.0	熊本
大分	0.1 (0.0)	14.9 (0.2)	39.5 (2.1)	38.5 (10.8)	6.9 (4.4)	0.1 (0.1)	100.0	大分
宮崎	0.3 (0.0)	7.9 (0.0)	31.0 (0.3)	52.9 (5.4)	7.7 (3.3)	0.2 (0.1)	100.0	宮崎
鹿児島	0.1 (0.0)	12.5 (0.1)	32.9 (0.7)	47.9 (7.5)	6.4 (2.9)	0.2 (0.1)	100.0	鹿児島
沖縄	0.2 (0.0)	8.7 (1.6)	43.9 (16.7)	46.0 (26.2)	1.2 (0.7)	0.0 (0.0)	100.0	沖縄
合計	0.1 (0.0)	6.1 (0.3)	29.7 (2.9)	54.4 (11.2)	9.2 (3.0)	0.5 (0.2)	100.0	合計

(注) 1 () 書きは、管外搬送分で内書きである。

2 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 23 年中 単位：人・%)

区分		急病	交通	一般負傷	その他	合計
合計		3,227,013 (100.0)	553,641 (100.0)	739,617 (100.0)	658,591 (100.0)	5,178,862 (100.0)
時 刻	0～2時 (構成比)	184,231 (5.7)	15,981 (2.9)	29,768 (4.0)	20,563 (3.1)	250,543 (4.8)
	2～4時 (構成比)	148,633 (4.6)	10,026 (1.8)	19,740 (2.7)	14,430 (2.2)	192,829 (3.7)
	4～6時 (構成比)	151,864 (4.7)	11,359 (2.0)	20,455 (2.7)	11,511 (1.7)	195,189 (3.8)
	6～8時 (構成比)	240,671 (7.5)	43,342 (7.8)	44,847 (6.1)	15,200 (2.3)	344,060 (6.6)
	8～10時 (構成比)	361,011 (11.2)	70,187 (12.7)	88,656 (12.0)	74,352 (11.3)	594,206 (11.5)
	10～12時 (構成比)	334,529 (10.4)	63,443 (11.5)	88,914 (12.0)	129,103 (19.6)	615,989 (11.9)
	12～14時 (構成比)	317,444 (9.8)	60,116 (10.9)	82,030 (11.1)	109,849 (16.7)	569,439 (11.0)
	14～16時 (構成比)	295,672 (9.2)	65,815 (11.9)	83,677 (11.3)	86,748 (13.2)	531,912 (10.3)
	16～18時 (構成比)	296,792 (9.2)	80,761 (14.6)	86,281 (11.7)	80,823 (12.3)	544,657 (10.5)
	18～20時 (構成比)	335,894 (10.4)	68,216 (12.3)	80,150 (10.8)	52,067 (7.9)	536,327 (10.4)
	20～22時 (構成比)	309,928 (9.6)	38,771 (7.0)	67,147 (9.1)	35,953 (5.5)	451,799 (8.7)
	22～24時 (構成比)	250,344 (7.7)	25,624 (4.6)	47,952 (6.5)	27,992 (4.2)	351,912 (6.8)

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 11 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成 23 年中 単位：人・回・体・器)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習人 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
								成人	乳幼児		
北海道	62,330	3,186	2,741	154	118	78,462	64	1,150	518	34	646
青森	20,842	917	590	25	156	15,120	0	287	105	9	182
岩手	17,716	867	420	23	136	24,481	8	342	122	9	202
宮城	31,921	1,713	1,134	61	141	34,863	74	296	137	8	233
秋田	15,723	804	428	25	149	16,452	0	271	106	14	147
山形	9,225	458	205	8	81	23,132	0	219	103	11	157
福島	17,376	1,039	201	8	87	31,589	0	399	139	12	237
茨城	38,374	2,101	874	50	132	20,433	395	443	269	15	366
栃木	18,350	929	295	13	93	30,624	0	325	141	8	250
群馬	18,992	976	233	15	96	32,725	0	292	145	8	276
埼玉	60,652	3,055	4,050	167	90	120,043	208	1,298	592	48	771
千葉	42,587	2,556	1,998	87	72	124,410	0	753	309	26	480
東京	168,562	8,093	43,238	1,958	161	325,535	0	652	632	12	647
神奈川	80,190	3,286	5,131	184	94	63,560	1,189	709	258	15	533
新潟	25,874	1,175	276	20	110	63,411	0	488	268	20	386
富山	17,690	835	319	22	165	25,521	0	196	85	6	133
石川	14,311	739	104	12	123	17,591	0	165	76	9	145
福井	13,433	555	70	2	167	27,393	0	342	86	3	100
山梨	7,047	391	102	4	83	20,241	0	132	79	5	81
長野	26,801	1,345	1,042	50	129	63,099	0	512	242	11	326
岐阜	25,426	1,432	947	50	127	61,155	231	921	398	27	335
静岡	38,886	2,247	1,131	62	106	85,988	0	753	303	25	455
愛知	75,636	4,162	2,625	167	106	137,086	0	815	397	33	537
三重	21,594	1,092	758	45	121	35,900	0	352	204	8	210
滋賀	22,433	1,047	206	11	160	24,308	0	194	83	9	133
京都	47,485	2,267	1,179	49	185	15,804	0	314	205	13	284
大阪	69,186	4,150	2,700	148	81	79,647	18	1,265	507	17	615
兵庫	59,698	2,670	1,167	50	109	77,780	0	854	443	19	560
奈良	14,947	800	129	6	108	17,065	0	193	62	5	114
和歌山	12,348	596	360	18	127	20,377	1,119	276	140	6	158
鳥取	11,563	606	19	7	197	18,020	0	97	98	3	79
島根	7,820	441	98	8	110	30,509	0	410	195	7	166
岡山	14,403	786	222	11	75	40,806	0	385	178	11	216
広島	26,748	1,296	271	14	94	32,392	0	344	194	20	213
山口	18,836	908	208	23	131	27,407	0	222	143	7	169
徳島	4,870	289	81	3	64	20,854	0	121	62	1	85
香川	5,388	286	50	3	55	10,977	0	208	63	4	86
愛媛	19,686	918	467	18	141	41,288	0	345	174	16	242
高知	8,659	540	77	8	114	21,535	0	314	158	11	167
福岡	57,664	1,864	1,106	41	116	65,916	0	794	386	18	430
佐賀	5,080	270	148	7	62	17,461	0	85	47	8	80
長崎	13,243	660	339	12	95	25,463	0	477	288	11	221
熊本	9,026	477	665	51	53	64,656	0	326	239	9	193
大分	9,939	514	361	15	86	28,713	0	190	113	8	113
宮崎	6,897	389	341	15	66	36,165	41	323	117	4	126
鹿児島	18,189	958	285	19	108	60,753	0	394	137	5	217
沖縄	11,945	677	568	25	91	14,130	55	184	121	7	135
合計	1,345,591	67,362	79,959	3,774	111	2,270,840	3,402	20,427	9,867	595	12,637
前年	1,408,864	76,686	76,999	3,957	116	2,472,455		19,496	9,272	592	11,653
前年増減数	▲ 63,273	▲ 9,324	2,960	▲ 183	▲ 5	▲ 201,615		931	595	3	984

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 12 応急手当指導員養成状況

(平成 23 年中 単位：人・回)

区分	応急手当指導員養成講習							本年 累計	抹消者 累計	回数 累計
	本年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数			
北海道	600	409	71	23	74	23	82	9,957	453	1,631
青森	155	102	42	1	10	0	19	2,117	91	162
岩手	88	36	21	0	3	28	11	1,792	50	147
宮城	133	115	17	1	0	0	24	2,927	362	191
秋田	122	68	51	0	2	1	51	1,831	31	366
山形	82	58	20	4	0	0	27	1,671	209	265
福島	97	21	74	0	2	0	9	2,995	509	228
茨城	195	78	47	29	39	2	39	4,204	202	1,125
栃木	94	88	0	0	0	6	3	2,507	117	247
群馬	123	71	36	11	2	3	44	2,517	128	801
埼玉	600	190	213	13	178	6	53	8,113	611	1,211
千葉	428	169	194	6	34	25	47	7,623	292	668
東京	1,095	146	716	129	104	0	51	24,524	0	227
神奈川	694	327	115	7	245	0	32	9,497	360	698
新潟	619	133	445	7	32	2	16	6,566	60	403
富山	22	9	13	0	0	0	0	832	40	40
石川	55	20	25	6	3	1	10	1,389	410	149
福井	116	85	31	0	0	0	43	900	62	217
山梨	96	59	0	1	18	18	77	1,171	35	150
長野	129	115	11	3	0	0	37	3,160	608	452
岐阜	146	89	9	18	27	3	26	3,481	348	378
静岡	228	26	162	2	24	14	29	5,131	241	755
愛知	514	441	15	25	28	5	80	7,684	349	1,221
三重	125	78	42	0	2	3	25	4,341	250	357
滋賀	68	40	23	0	5	0	19	1,432	73	227
京都	158	150	0	0	6	2	26	2,458	38	345
大阪	597	212	336	14	20	15	90	10,065	281	1,196
兵庫	354	187	131	5	31	0	23	6,987	222	559
奈良	104	38	1	40	23	2	6	2,078	117	161
和歌山	89	77	0	6	6	0	15	1,496	34	92
鳥取	38	13	0	23	2	0	11	1,035	27	116
島根	31	15	16	0	0	0	2	1,313	29	195
岡山	97	97	0	0	0	0	16	2,405	170	233
広島	655	67	200	1	387	0	34	4,094	45	670
山口	130	119	0	3	8	0	36	1,913	42	210
徳島	77	68	0	0	7	2	5	987	18	13
香川	34	31	0	2	0	1	2	725	16	85
愛媛	71	31	14	0	26	0	3	1,508	34	66
高知	63	63	0	0	0	0	8	1,424	14	281
福岡	321	135	124	4	58	0	21	6,231	304	669
佐賀	60	35	0	0	0	25	8	819	174	71
長崎	60	57	0	0	3	0	16	1,070	66	190
熊本	116	99	13	4	0	0	9	1,762	83	179
大分	78	63	9	0	6	0	7	1,521	74	279
宮崎	65	37	22	5	0	1	5	1,176	23	74
鹿児島	63	13	18	0	14	18	29	2,485	134	330
沖縄	318	160	0	0	0	158	1	1,311	18	51
合計	10,203	4,740	3,277	393	1,429	364	1,227	173,225	7,854	18,381

(注) 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 24 年 4 月 1 日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	9	68	49	125	251	20	271	4.9
青 森	4	25	2	19	50	4	54	3.9
岩 手	0	26	3	118	147	2	149	11.2
宮 城	4	24	7	29	64	3	67	2.9
秋 田	2	9	8	8	27	0	27	2.5
山 形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福 島	3	8	10	35	56	0	56	2.8
茨 城	5	7	12	73	97	4	101	3.4
栃 木	2	4	8	44	58	15	73	3.6
群 馬	3	12	3	60	78	25	103	5.1
埼 玉	3	10	13	144	170	15	185	2.6
千 葉	4	24	2	105	135	9	144	2.3
東 京	9	23	15	268	315	10	325	2.5
神 奈 川	6	17	9	129	161	12	173	1.9
新 潟	4	22	15	25	66	1	67	2.8
富 山	2	11	7	15	35	9	44	4.0
石 川	2	17	4	23	46	11	57	4.9
福 井	2	6	4	32	44	18	62	7.7
山 梨	2	13	2	19	36	7	43	5.0
長 野	5	18	17	40	80	6	86	4.0
岐 阜	2	18	11	38	69	6	75	3.6
静 岡	5	23	10	35	73	39	112	3.0
愛 知	6	28	10	111	155	22	177	2.4
三 重	2	17	9	29	57	8	65	3.5
滋 賀	2	13	4	15	34	0	34	2.4
京 都	4	12	7	68	91	0	91	3.5
大 阪	5	23	9	239	276	12	288	3.3
兵 庫	4	37	6	135	182	23	205	3.7
奈 良	1	11	4	24	40	0	40	2.9
和 歌 山	3	15	3	37	58	5	63	6.3
鳥 取	3	7	3	7	20	0	20	3.4
島 根	2	11	3	8	24	0	24	3.3
岡 山	4	15	5	58	82	6	88	4.5
広 島	6	18	9	78	111	28	139	4.9
山 口	5	16	10	28	59	3	62	4.3
徳 島	2	6	8	19	35	3	38	4.9
香 川	5	9	4	34	52	12	64	6.4
愛 媛	2	14	5	37	58	3	61	4.3
高 知	2	9	2	25	38	3	41	5.4
福 岡	6	13	9	111	139	3	142	2.8
佐 賀	4	8	2	31	45	4	49	5.8
長 崎	4	16	5	34	59	1	60	4.2
熊 本	5	17	6	45	73	8	81	4.5
大 分	3	5	3	34	45	1	46	3.8
宮 崎	4	9	3	37	53	5	58	5.3
鹿 児 島	3	13	4	63	83	8	91	5.3
沖 縄	1	7	1	17	26	1	27	2.0
合 計	167	754	347	2,722	3,990	375	4,365	3.4

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

Ⅱ 救 助 編

本編において、東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計されているものがあります。該当箇所には注釈を入れておりますので御留意ください。

◎ 平成 24 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	791	本部
	(単独 486、組合 305)	
○ 救助隊設置消防本部数	768	本部
	(単独 473、組合 295)	
○ 救助隊設置市町村数	1,630	市町村
	(783 市、691 町、156 村)	
○ 救助隊数	1,526	隊
	(専任 595 隊、兼任 931 隊)	
○ 救助隊員数	25,695	人
	(専任 8,479 隊、兼任 17,216 隊)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 23 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	87,896	件
(うち火災によるもの	5,682 件)	
○ 救助活動件数	57,641	件
(うち火災によるもの	5,682 件)	
○ 救助人員	63,618	件
(うち火災によるもの	1,995 人)	
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,232,440	人
(うち火災によるもの	191,866 人)	
・ 消防団員	109,019	人
(うち火災によるもの	80,440 人)	

(注) 1 平成 23 年中は、東日本大震災の影響により、1 月 1 日から 3 月 10 日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

3 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1 救助活動体制の現状（平成24年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

なお、昭和61年度までの年報の救助隊の定義は、火災のみならず各種の災害、事故に際して、人命救助を任務とする隊が消防機関に設置されている場合は、その名称のいかんを問わず、そのすべてを救助隊として取り扱っていたものである。

2 救助隊の設置状況

全国で救助隊を設置している消防本部は、791消防本部の97.1%に当たる768消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは473消防本部（417市56町）（61.6%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは295消防本部（335市563町136村）（38.4%）となっている。

また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は31市72町20村である。

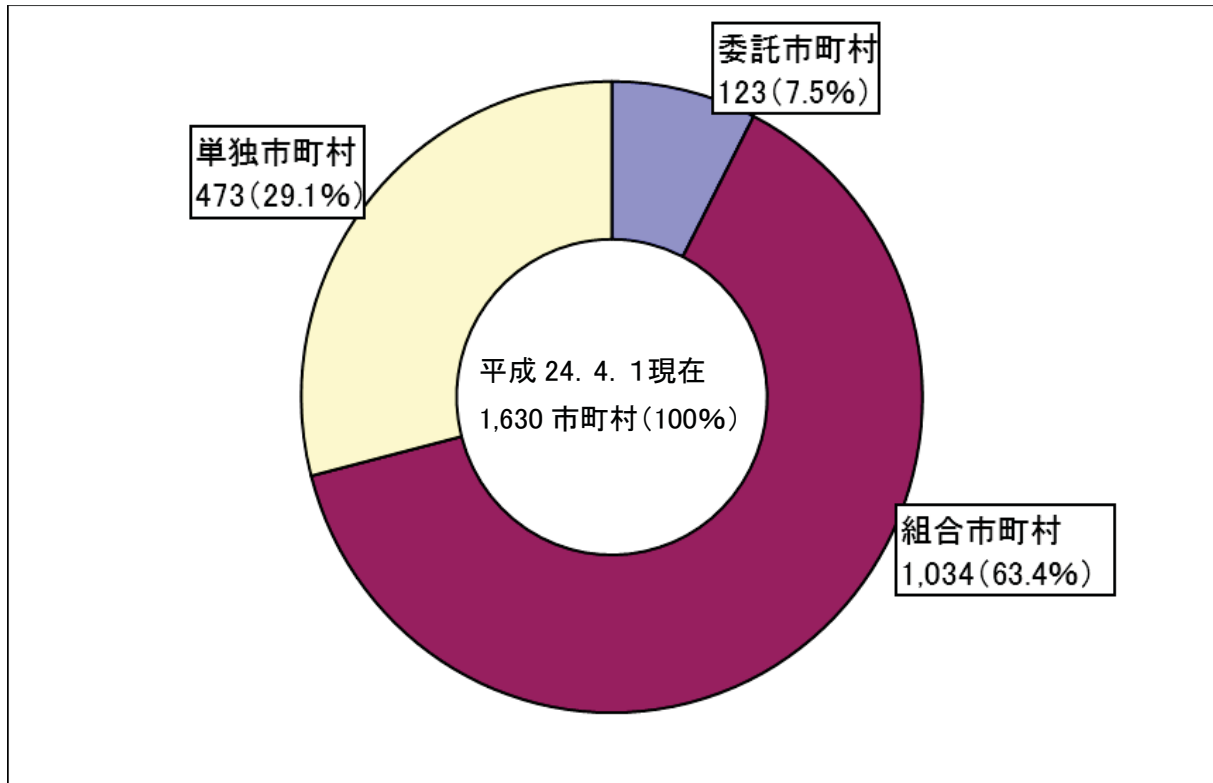
この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,720市町村の94.8%に当たる1,630市町村（783市、691町、156村）となっている。

また、この救助隊設置市町村の人口は127,406,278人であり、平成22年の国勢調査の確定値による全国人口128,057,352人の99.5%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

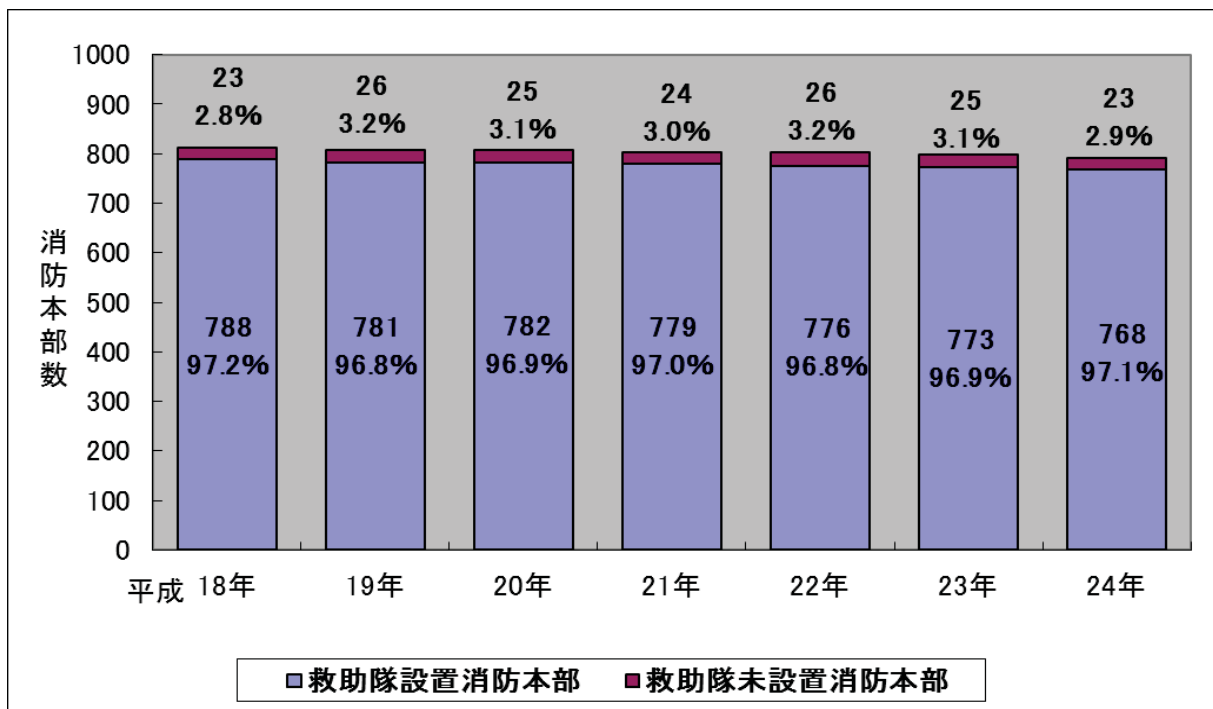
区分	全国消防本部数 a	設置消防本部数		全国市町村数 c	設置市町村数		設置市町村 人口
		b	b/a x 100		d	d/c x 100	
平成20年4月1日	807	782	96.9%	1,789	1,693	94.6%	126,878,537
平成21年4月1日	803	779	97.0%	1,778	1,683	94.7%	126,958,310
平成22年4月1日	802	776	96.8%	1,728	1,658	95.9%	127,129,957
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



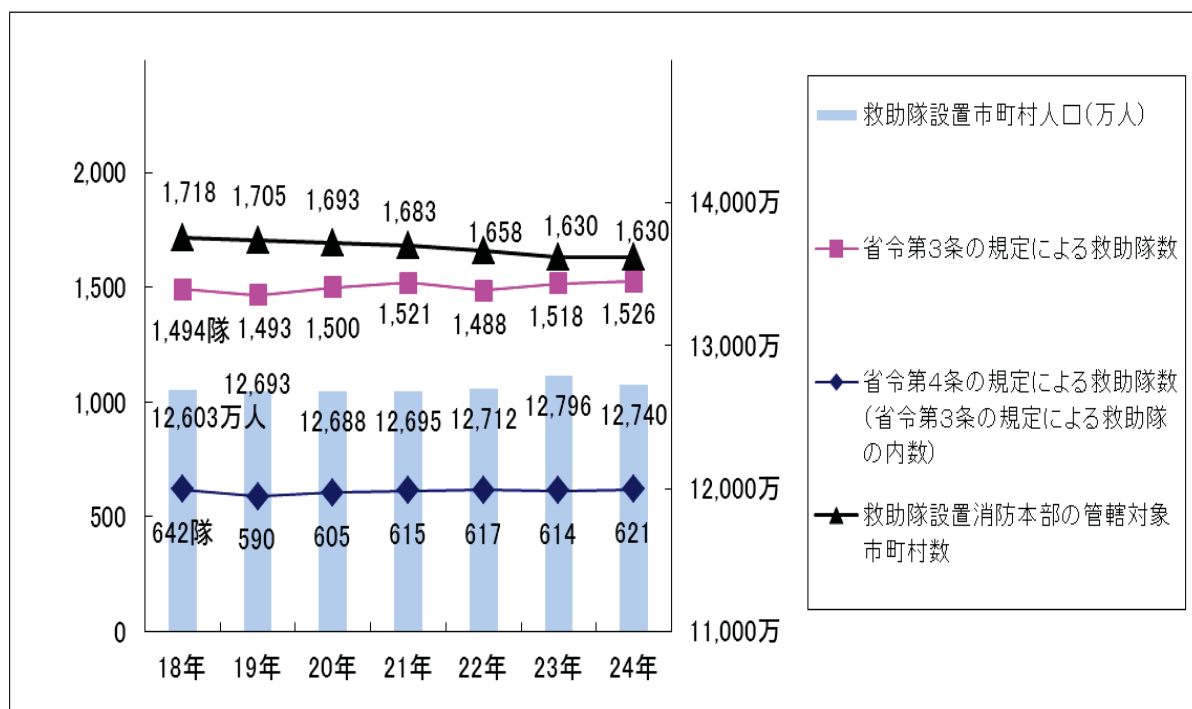
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成18年については平成17年国勢調査人口速報値、平成19年、平成20年、平成21年及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年については平成22年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成24年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	261	219	229	61	21	791
設置消防本部数	238	219	229	61	21	768
救助隊数(隊)	285	289	462	203	287	1,526
設置率(%)	91.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成24年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,581	55,072	83,007	125,295	140,138	83,549
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.0	3.3	13.7	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	18.0	18.6	15.4	16.9	16.2	16.8

3 救助隊及び救助隊員

救助隊は、全国に1,526隊設置されており、このうち、595隊が専任救助隊である。

また、救助隊員数は2万5,695人で、このうち専任救助隊員は8,479人となっている。(第7表、第8表、第9表及び別表2参照)。

第7表 救助隊数及び救助隊員数

(平成24年4月1日現在)

区分	救助隊数				救助隊員数			
	基準	隊数			基準	隊員数		
		専任	兼任	兼任		専任	兼任	兼任
省令第3条の規定による救助隊	1,560	1,526	595	931	20,890	25,695	8,479	17,216
省令第4条の規定による救助隊	644	621	481	140	9,017	10,002	7,131	2,871

- (注) 1 「専任救助隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。
「兼任救助隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。
「専任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う救助隊員をいう。
「兼任救助隊員」とは、救助隊の隊員のうち、専任救助隊員以外の救助隊員をいう。
- 2 「省令」とは、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(昭和61年10月1日自治省令第22号)」をいう。
- 3 「基準」とは、省令第3条及び第4条の規定による救助隊の配置数及び救助隊員数をいう。
- 4 省令第5条の規定により、中核市消防本部及び消防庁長官が指定する常備消防本部に「高度救助隊」を、第6条の規定により、東京消防庁・政令市消防本部に「特別高度救助隊」を配備することとしている。

第8表 消防本部人口段階別救助隊の専任状況

(平成24年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	285	289	462	203	287	1,526
専任救助隊数	8	43	219	123	202	595
救助隊専任比率(%)	2.8	14.9	47.4	60.6	70.4	39.0

第9表 消防本部人口段階別救助隊員の専任・兼任状況

(平成24年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
専任救助隊員数 (専任救助隊員比率(%) : a)	97 (1.9)	498 (9.3)	2,642 (37.2)	1,857 (54.2)	3,385 (72.7)	8,479 (33.0)
兼任救助隊員数 (兼任救助隊員比率(%) : b)	5,044 (98.1)	4,867 (90.7)	4,464 (62.8)	1,570 (45.8)	1,271 (27.3)	17,216 (67.0)
救助隊員数計 (a+b(%))	5,141 (100)	5,365 (100)	7,106 (100)	3,427 (100)	4,656 (100)	25,695 (100)

(注) () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第2 救助活動の状況 (平成23年中)

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること(救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む)。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。
- ④ 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。すなわち、救助出動件数と救助活動件数は同数となっている。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていないが、救助隊員の誘導については「救助出動件数」及び「救助活動件数」には含めてい

る。

なお、昭和 61 年度から、消防本部及び消防署を置かない市町村における救助活動の状況についても調査対象とした。

2 救助活動状況の概要

平成 23 年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数 8 万 7,896 件、救助活動件数 5 万 7,641 件であり、これを前年と比較すると、救助出動件数 3,632 件(4.3%)、救助活動件数 2,610 件(4.7%)増加している。

救助人員は全国で 6 万 3,618 人であり、前年の 5 万 8,682 人に比較すると 4,936 人(8.4%)増加している(第 10 表、別表 3、4、5 参照)。

第 10 表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)	
平成19年	80,645	△ 3.5	52,183	△ 2.7	56,039	△ 1.2	
平成20年	81,554	1.1	53,295	2.1	54,231	△ 3.2	
平成21年	81,567	0.0	53,114	△ 0.3	54,991	1.4	
平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7	
平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4	

※1 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

※2 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

3 事故種別救助活動状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故の 2 万 8,458 件で全体の 32.4%を占めている。次いで建物等による事故 2 万 6,402 件(30.0%)、火災 5,682 件(6.5%)の順となっている。

また、救助活動件数では建物等による事故が最も多く 2 万 783 件で全体の 36.1%を占め、次に多いのは交通事故の 1 万 6,194 件(28.1%)で、以下、火災、水難事故、風水害等自然災害事故の順となっている。

救助人員については、交通事故によるものが最も多く、2 万 1,578 人で全体の 33.9%を占めており、次いで建物等による事故 1 万 9,546 人(30.7%)、自然災害 6,472 人(10.2%)、水難事故 2,903 人(4.6%)の順になっている(第 11 表、第 12 表、別表 3、4、5 参照)。

なお、東日本大震災の影響により、風水害等自然災害事故における救助出動件数は1,779件（前年392件、1,387件増）、救助活動件数は1,244件（前年279件、965件増）、救助人員は6,472人（前年502人、5,970人増）であり、大幅に増加している。

第11表 事故種別救助活動状況

（平成23年中）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	5,682 (6.5)	28,458 (32.4)	3,920 (4.5)	1,779 (2.0)	2,027 (2.3)	26,402 (30.0)	703 (0.8)	33 (0.0)	18,892 (21.5)	87,896 (100.0)
救助活動 件数	5,682 (9.9)	16,194 (28.1)	2,648 (4.6)	1,244 (2.2)	1,165 (2.0)	20,783 (36.1)	439 (0.8)	19 (0.0)	9,467 (16.4)	57,641 (100.0)
救助人員	1,995 (3.1)	21,578 (33.9)	2,903 (4.6)	6,472 (10.2)	1,391 (2.2)	19,546 (30.7)	367 (0.6)	25 (0.0)	9,341 (14.7)	63,618 (100.0)

- (注) 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。
- 3 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

第12表 救助活動1件当たりの救助人員

（平成23年中 単位:人）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 助 人 員	0.4	1.3	1.1	5.2	1.2	0.9	0.8	1.3	1.0	1.1

- (注) 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。
- 3 事故種別は、次により区分している。
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設

機械、工作機械等による事故をいう。

- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

4 救助出動人員及び救助活動人員

救助出動人員は、消防職員 123 万 2,440 人、消防団員 10 万 9,019 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 104 万 574 人、消防団員 2 万 8,579 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、交通事故（35 万 6,970 人）と建物等による事故（28 万 8,382 人）で、消防団員については、火災（8 万 440 人）と水難事故（3,518 人）である（第 13 表、別表 6 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 54 万 6,474 人、消防団員 2 万 6,378 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの従事人員をみると、火災 16.4 人が最も多く、次に水難事故の 15.3 人となっている。（第 14 表、別表 7 参照）。

第 13 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成23年中 単位:人)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分										
専任救助 隊員	29,179	60,409	17,166	3,629	6,133	56,768	2,790	159	57,783	234,016
兼任救助 隊員	19,091	21,733	8,528	1,919	2,804	23,435	1,333	72	18,059	96,974
消防 職員	48,270	82,142	25,694	5,548	8,937	80,203	4,123	231	75,842	331,000
消防 団員	17,941	416	2,048	2,014	19	203	6	0	3,731	26,378
計	66,211	82,558	27,742	7,562	8,956	80,406	4,129	231	79,573	357,378
救急 隊員	17,344	111,631	12,384	1,473	6,049	77,847	2,327	91	50,951	280,097
消防 職員計	191,866	356,970	79,650	16,705	25,867	288,382	12,489	493	260,018	1,232,440
消防 団員	80,440	1,958	3,518	3,137	177	1,264	192	8	18,325	109,019
計	272,306	358,928	83,168	19,842	26,044	289,646	12,681	501	278,343	1,341,459
	92,933	160,398	40,428	11,808	11,522	164,268	5,015	127	86,353	572,852

- (注) 1 東日本大震災の影響により、1 月 1 日から 3 月 10 日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。
- 3 各欄の上段は出動人員（救助出動したすべての人員）、下段は活動人員（出動人員のうち実際に救助活動を行った人員）を示す。

第 14 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）

（平成23年中 単位：人）

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 助 活 動 人 員	16.4	9.9	15.3	9.5	9.9	7.9	11.4	6.7	9.1	9.9

- （注） 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

5 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 15 表のとおりであり、救急自動車 8 万 7,636 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)8 万 1,503 台、救助工作車 6 万 4,976 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、交通事故が 4 万 6,926 台で最も多く、建物等による事故 4 万 3,573 台、水難事故 1 万 1,634 台の順となっている。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 16 表のとおりである。

第 15 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成23年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	25,003	5,186	968	2,049	13,740	778	32	17,220	64,976
	9,370	2,665	508	937	5,911	377	13	6,176	25,957
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	26,347	5,872	1,430	1,885	23,025	1,020	37	21,887	81,503
	13,142	2,981	784	887	15,697	401	8	6,317	40,217
はしご車・ 屈折はしご車	458	240	27	47	384	22	4	1,907	3,089
	193	87	10	22	120	5	0	177	614
化学車	3,565	574	109	205	2,932	184	2	1,983	9,554
	1,805	288	77	98	2,050	72	1	534	4,925
指揮車 司令車	10,777	3,143	446	1,055	9,933	523	25	10,055	35,957
	4,020	1,567	233	421	4,137	172	0	2,657	13,207
救急自動車	37,295	4,136	494	2,016	25,925	770	31	16,969	87,636
	17,331	1,844	238	854	15,346	271	8	6,369	42,261
船舶	10	719	4	0	2	1	0	63	799
	1	238	4	0	0	0	0	12	255
ヘリコプター	92	228	32	15	6	3	1	367	744
	27	100	31	5	4	1	1	192	361
その他	2,994	3,782	945	242	765	254	11	4,314	13,307
	984	1,637	730	97	298	88	1	1,300	5,135
消防団車両	261	479	286	14	89	16	0	2,062	3,207
	53	227	186	4	10	0	0	355	835
計	106,802	24,359	4,741	7,528	76,801	3,571	143	76,827	300,772
	46,926	11,634	2,801	3,325	43,573	1,387	32	24,089	133,767

(注) 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

3 各欄の上段は出動車両等（救助出動したすべての車両等）、下段は活動車両等（出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等）を示す。

第 16 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成23年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	1,087	19,530	1,369	219	877	17,010	217	12	5,941	46,262
ヘリコプター	2	86	19	174	14	2	0	0	192	489
消防機関その 他の車両等	13	53	19	560	3	1	0	0	49	698
消防機関以 外の車両等	32	202	147	763	40	21	6	0	314	1,525
計	1,134	19,871	1,554	1,716	934	17,034	223	12	6,496	48,974

(注) 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第 3 救助器具等の保有状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

1 救助活動のための車両

救助活動に使用している車両の状況は、第 17 表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の 1,243 台で全体の 41.3%を占め、次いで、はしご車 463 台 (15.4%)、水槽付ポンプ車 433 台 (14.4%)、ポンプ車 323 台 (10.7%) となっている。(別表 8 参照)

第 17 表 救助隊が搭乗する車両

(平成24年4月1日現在)

使用車両	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	消防 ポンプ車	水槽付消防 ポンプ車	化学車	その他	合計
車両台数 (構成比%)	1,243 (41.3)	463 (15.4)	70 (2.3)	323 (10.7)	433 (14.4)	131 (4.3)	349 (11.6)	3,012 (100.0)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローカー車、ウォーターカッター車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

主な救助器具等の種類、保有状況は、第 18 表のとおりである。(別表 9、10、11、12 参照)。

第 18 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

(平成24年4月1日現在)

区分	名称	保有数
省令別表第1	三連はしご	6,518
	救命索発射銃	2,115
	油圧スプレッダー	2,042
	油圧切断機	1,823
	可搬ウィンチ	4,255
	エンジンカッター	5,538
	チェーンソー	7,179
	ガス溶断器	1,437
	可燃性ガス測定器	5,319
	空気呼吸器	45,497
	化学防護服(陽圧除く。)	15,554
	陽圧式化学防護服	4,704
	放射線防護服	7,519

区分	名称	保有数
省令別表第2	マット型空気ジャッキ	2,575
	大型油圧スプレッダー	2,030
	大型油圧切断機	2,093
	削岩機	2,141
	空気鋸	1,973
	簡易画像探索機	826
	ロープ登降機	2,555
	ハンマドリル	1,346
	送排風機	1,962
	酸素呼吸器	3,570
	省令別表第3	電磁波探査装置
水中探査装置		58
二酸化炭素探査装置		38
画像探索機		565
地中音響探知機		290
熱画像直視装置		820
夜間用暗視装置		296
地震警報器	124	

第 4 救助隊員の教育訓練の実施状況 (平成 23 年中)

消防本部における訓練内容別の実施状況は、第 19 表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準 (平成 15 年 1 月 19 日消防庁告示第 3 号) により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計 140 時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第 19 表 救助隊員の訓練実施状況

(平成23年中)

訓練内容 回数等	体力錬成 訓練	ロープ基本・ 応用訓練	検索救助 訓練	各種救助器 具取扱訓練	各種救助事 象想定訓練	その他の 訓練	合計
実施延回数	305,850	96,102	90,525	139,832	83,483	87,804	803,596
実施延人数	1,560,010	517,702	511,869	690,545	474,826	486,365	4,241,317
実施延時間	688,371	305,996	337,205	318,265	286,424	266,046	2,202,306

(注) 1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

- 3 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 4 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 5 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 6 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和 53 年 9 月 14 日消防庁告示第 4 号）第 2 編第 1 章から第 18 章までに規定する消防救助基本操法で第 16 章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 7 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 8 「その他の訓練」とは、前記に掲げる 1 から 6 までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第 5 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 24 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されている。これまで 18 回にわたり、延べ 351 名が派遣されている。（第 20 表参照）

第 20 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋市消防局 4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防局 2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局2名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブ ン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 24 ～ 2. 4 (12日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局2 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266 名 負傷者 10,000 名以上	国際消防救助隊 17 名(東京消防庁 8 名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各 2 名、消防庁 1 名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564 名以上 負傷者 約 300 名以上	国際消防救助隊員 7 名(東京消防庁 4 名、千葉市消防局 1 名、京都市消防局 1 名、消防庁 1 名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20(23 日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者 16 万人以上	国際消防救助隊員 46 名(東京消防庁 23 名、大阪市消防 局 15 名、千葉市消防局 2 名、横浜市消防局 1 名、相模原 市消防本部 1 名、川越地区消防組合消防本部 1 名、消防 庁 3 名)及びヘリコプター 2 機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18(1 0日間)	パキスタン・イスラ ム共和国地震災害	パキスタン・イスラム共和国 パトグラム周辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事務 組合消防本部 1名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21(7 日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省広元 市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場からの遭難者救助
17	平21. 10. 1～ 21. 10. 8(8日 間)	インドネシア西スマ トラ州パダン沖地震 災害	インドネシア共和国パダン 市周辺	死者1,117名 負傷者約2,900名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか
18	平23. 2. 23～ 23. 3. 12(18 日間)	ニュージーランド南 島地震災害	ニュージーランドクライス トチャーチ市	死者181名 負傷者約2,000名	国際消防救助隊員 33名(東京消防庁 16名、京都市消防局 3名、千葉市消防局 3名、相模原市消防局2名、高松市消 防本部2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁 3名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	66	21	33	54	19	2	0	21	13	91	15	119
青森	14	3	10	13	3	0	0	3	7	21	8	36
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	9	14	5	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	25	17	7	24	14	3	0	17	18	5	2	25
栃木	13	6	7	13	6	0	0	6	8	11	0	19
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	35	23	12	35	20	3	0	23	19	19	1	39
千葉	31	22	8	30	22	0	0	22	14	15	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	26	25	1	26	18	7	0	25	1	5	0	6
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	12	11	1	12	7	4	0	11	3	0	0	3
石川	11	6	5	11	4	2	0	6	7	6	0	13
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	14	2	12	14	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	26	20	6	26	17	3	0	20	6	8	0	14
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	8	3	5	8	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	33	28	4	32	24	4	0	28	8	1	0	9
兵庫	28	25	3	28	23	2	0	25	6	3	0	9
奈良	13	6	7	13	6	0	0	6	6	15	8	29
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	12	5	7	12	5	0	0	5	3	13	0	16
香川	9	5	3	8	4	1	0	5	4	2	0	6
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	7	3	4	7	2	1	0	3	8	8	0	16
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	13	1	12	13	1	0	0	1	13	23	8	44
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	9	7	2	9	7	0	0	7	2	6	0	8
鹿児島	19	9	10	19	8	1	0	9	11	19	2	32
沖縄	18	10	6	16	9	1	0	10	1	7	8	16
合計	791	473	295	768	417	56	0	473	335	563	136	1,034

(平成24年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置	全人口に対する
	市	町	村	合計	市	町	村	合計	市町村人口A	Aの割合
北海道	0	1	0	1	32	94	15	141	5,189,306	94.2%
青森	0	0	0	0	10	21	8	39	1,358,112	98.9%
岩手	0	1	0	1	13	15	5	33	1,330,147	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,951,442	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	12	0	26	2,007,683	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	100.0%
埼玉	0	1	0	1	39	23	1	63	7,194,556	100.0%
千葉	0	1	0	1	36	16	1	53	6,195,558	99.7%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,131,573	99.8%
神奈川	0	1	0	1	19	13	0	32	9,044,872	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	0	14	1,090,280	99.7%
石川	0	0	0	0	11	8	0	19	1,169,788	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,813,790	97.8%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	100.0%
大阪	1	2	1	4	33	7	1	41	8,835,446	99.7%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	100.0%
奈良	0	0	3	3	12	15	11	38	1,400,204	100.0%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355	98.7%
香川	0	3	0	3	8	6	0	14	961,242	96.5%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	100.0%
熊本	0	0	0	0	14	23	8	45	1,817,426	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	96.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	99.9%
沖縄	0	0	0	0	10	8	8	26	1,303,264	93.6%
合 計	31	72	20	123	783	691	156	1,630	127,406,278	99.5%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成24年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	97	85	24	61	1,340	1,693	435	1,258	20	21	18	3	286	429	303	126
青森	34	24	7	17	387	426	87	339	8	7	4	3	90	120	38	82
岩手	20	15	2	13	231	303	38	265	8	6	2	4	84	129	49	80
宮城	28	27	11	16	407	420	164	256	16	15	11	4	215	252	158	94
秋田	21	20	4	16	324	572	80	492	7	6	3	3	120	137	80	57
山形	14	15	2	13	164	239	22	217	4	5	2	3	49	67	22	45
福島	31	30	7	23	389	568	62	506	13	11	3	8	159	278	62	216
茨城	58	83	47	36	808	886	230	656	20	49	43	6	338	303	180	123
栃木	18	19	10	9	242	280	114	166	12	13	9	4	149	177	108	69
群馬	25	21	13	8	335	287	164	123	9	5	5	0	136	83	83	0
埼玉	62	61	50	11	988	940	757	183	43	40	40	0	703	675	653	23
千葉	71	56	34	22	870	929	543	386	45	37	30	7	570	682	528	154
東京	83	87	27	60	1,270	1,451	549	902	36	27	27	0	540	549	549	0
神奈川	63	63	54	9	1,029	1,119	955	164	50	47	47	0	848	859	854	5
新潟	41	39	16	23	668	717	230	487	16	15	13	2	240	257	193	64
富山	20	20	3	17	256	310	37	273	5	3	2	1	44	44	22	22
石川	23	16	2	14	304	319	28	291	6	5	2	3	78	80	28	52
福井	20	19	3	16	172	342	46	296	5	4	2	2	25	71	38	33
山梨	15	14	2	12	207	272	19	253	3	3	1	2	30	40	16	24
長野	46	32	5	27	520	572	74	498	11	6	5	1	138	77	62	15
岐阜	39	38	7	31	445	514	73	441	9	10	4	6	115	126	47	79
静岡	44	44	14	30	667	733	222	511	25	22	12	10	380	363	185	178
愛知	68	71	31	40	1,053	1,248	466	782	36	43	30	13	587	761	447	314
三重	28	25	5	20	243	490	82	408	6	6	5	1	60	93	58	35
滋賀	22	22	8	14	204	368	81	287	10	8	6	2	70	106	69	37
京都	28	29	8	21	363	575	129	446	10	9	8	1	120	134	119	15
大阪	77	80	57	23	1,048	1,277	794	483	43	43	39	4	610	668	584	84
兵庫	56	57	21	36	720	898	303	595	29	26	20	6	353	369	285	84
奈良	23	20	7	13	275	324	89	235	6	6	5	1	84	80	67	13
和歌山	27	25	1	24	266	440	19	421	4	4	1	3	47	72	18	54
鳥取	14	14	1	13	247	355	27	328	4	3	1	2	68	72	27	45
島根	17	16	3	13	176	249	34	215	2	2	2	0	20	24	24	0
岡山	21	38	6	32	230	504	104	400	9	9	6	3	110	134	104	30
広島	34	31	14	17	470	488	222	266	21	18	10	8	316	287	165	122
山口	21	21	3	18	299	315	48	267	9	8	3	5	154	113	33	80
徳島	16	14	2	12	214	260	32	228	3	4	2	2	60	78	30	48
香川	15	15	6	9	168	280	50	230	5	4	4	0	15	63	47	16
愛媛	20	22	10	12	237	340	136	204	11	11	9	2	122	156	128	28
高知	19	18	0	18	291	516	0	516	2	1	0	1	30	55	0	55
福岡	44	44	25	19	604	691	386	305	25	23	20	3	349	346	316	30
佐賀	14	14	3	11	214	232	55	177	6	5	3	2	113	98	55	43
長崎	17	17	8	9	204	277	113	164	9	7	6	1	81	137	78	59
熊本	25	23	11	12	345	395	120	275	8	6	4	2	86	127	56	71
大分	19	19	6	13	253	298	77	221	5	4	2	2	69	55	32	23
宮崎	11	14	4	10	130	209	59	150	4	7	4	3	71	90	60	29
鹿児島	28	28	10	18	295	317	102	215	5	5	5	0	55	56	56	0
沖縄	23	21	1	20	318	457	22	435	1	2	1	1	30	30	15	15
合計	1,560	1,526	595	931	20,890	25,695	8,479	17,216	644	621	481	140	9,017	10,002	7,131	2,871

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成23年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	123	1,326	196	37	89	154	29	21	1,298	3,273
青森	29	459	45	17	19	36	7	0	203	815
岩手	26	422	32	78	17	39	0	0	100	714
宮城	204	346	38	697	36	124	57	4	315	1,821
秋田	74	466	47	17	14	19	9	0	124	770
山形	56	268	31	10	24	28	6	0	100	523
福島	62	544	46	160	37	58	15	0	420	1,342
茨城	198	797	105	58	43	71	11	1	314	1,598
栃木	129	552	44	12	40	64	7	0	327	1,175
群馬	149	459	27	3	35	31	7	0	213	924
埼玉	775	1,001	149	27	102	720	52	0	920	3,746
千葉	576	919	186	115	80	636	35	1	1,511	4,059
東京	167	5,162	225	14	325	16,414	86	0	1,228	23,621
神奈川	484	953	219	33	87	1,359	71	0	1,462	4,668
新潟	35	709	105	174	37	19	2	0	325	1,406
富山	15	292	51	5	18	47	5	0	89	522
石川	30	234	38	2	21	40	3	0	146	514
福井	32	289	41	9	15	23	0	0	112	521
山梨	25	276	19	4	21	19	9	0	140	513
長野	81	521	39	3	40	30	5	0	255	974
岐阜	119	628	84	7	29	34	8	0	247	1,156
静岡	257	709	160	17	60	137	9	0	454	1,803
愛知	185	1,079	192	48	96	657	26	0	1,128	3,411
三重	34	495	69	17	15	37	2	0	165	834
滋賀	16	393	45	4	21	40	3	1	246	769
京都	47	426	89	3	42	629	19	0	407	1,662
大阪	669	960	249	4	135	2,553	58	1	1,790	6,419
兵庫	284	1,154	162	35	87	1,295	44	0	1,337	4,398
奈良	35	293	47	6	18	82	7	2	278	768
和歌山	33	301	66	61	12	54	6	0	258	791
鳥取	43	172	35	15	12	11	3	0	53	344
島根	14	294	30	5	9	10	1	0	83	446
岡山	50	635	78	24	30	76	18	0	270	1,181
広島	25	662	106	2	48	177	4	1	295	1,320
山口	107	454	49	1	22	33	7	0	268	941
徳島	36	143	46	18	14	13	0	0	123	393
香川	15	298	43	3	20	33	5	0	66	483
愛媛	31	332	52	3	32	17	5	0	232	704
高知	5	226	46	3	13	9	6	0	81	389
福岡	158	708	191	1	63	270	26	0	392	1,809
佐賀	20	271	51	0	15	61	6	0	143	567
長崎	18	266	61	7	10	45	2	0	144	553
熊本	116	407	39	0	31	61	0	0	172	826
大分	27	347	36	4	18	48	3	1	201	685
宮崎	11	241	46	4	21	6	4	0	114	447
鹿児島	29	399	65	4	36	27	13	0	192	765
沖縄	28	170	100	8	18	56	2	0	151	533
合計	5,682	28,458	3,920	1,779	2,027	26,402	703	33	18,892	87,896

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成23年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	123	662	121	21	62	111	19	12	770	1,901
青森	29	215	33	13	11	34	5	0	72	412
岩手	26	151	16	30	11	21	0	0	57	312
宮城	204	209	28	549	18	103	16	3	96	1,226
秋田	74	144	25	12	6	16	7	0	55	339
山形	56	131	20	5	14	20	3	0	58	307
福島	62	237	33	121	23	40	11	0	302	829
茨城	198	393	80	40	24	45	7	1	154	942
栃木	129	271	35	5	27	50	4	0	168	689
群馬	149	232	19	3	16	26	4	0	118	567
埼玉	775	540	118	16	65	558	41	0	461	2,574
千葉	576	552	121	48	50	537	25	0	386	2,295
東京	167	4,456	155	4	159	13,609	49	0	790	19,389
神奈川	484	390	168	24	65	1,122	54	0	572	2,879
新潟	35	249	73	124	20	16	1	0	217	735
富山	15	126	35	2	7	22	3	0	50	260
石川	30	142	31	1	16	27	2	0	70	319
福井	32	158	27	5	8	16	0	0	63	309
山梨	25	105	13	2	11	12	5	0	82	255
長野	81	225	28	2	16	19	3	0	148	522
岐阜	119	277	49	6	12	26	4	0	121	614
静岡	257	392	108	14	27	100	4	0	254	1,156
愛知	185	639	143	39	51	518	18	0	359	1,952
三重	34	301	46	14	8	29	2	0	117	551
滋賀	16	157	23	1	10	22	0	0	109	338
京都	47	201	60	3	26	436	13	0	255	1,041
大阪	669	487	140	2	91	1,449	34	1	723	3,596
兵庫	284	578	117	16	45	1,011	32	0	660	2,743
奈良	35	161	29	2	10	56	6	2	179	480
和歌山	33	184	47	52	8	42	5	0	145	516
鳥取	43	102	18	7	7	5	2	0	31	215
島根	14	148	15	4	6	9	0	0	52	248
岡山	50	257	47	15	18	45	7	0	112	551
広島	25	341	60	2	26	118	2	0	164	738
山口	107	207	30	1	12	28	7	0	170	562
徳島	36	87	32	14	11	9	0	0	45	234
香川	15	169	29	2	8	21	5	0	53	302
愛媛	31	185	44	3	19	15	3	0	170	470
高知	5	135	29	2	11	9	4	0	53	248
福岡	158	445	134	0	41	193	17	0	260	1,248
佐賀	20	163	38	0	11	58	5	0	108	403
長崎	18	144	38	1	5	32	0	0	92	330
熊本	116	203	24	0	15	31	0	0	101	490
大分	27	177	26	3	11	39	2	0	123	408
宮崎	11	131	27	3	13	3	2	0	78	268
鹿児島	29	215	42	3	23	25	4	0	137	478
沖縄	28	120	74	8	11	50	2	0	107	400
合計	5,682	16,194	2,648	1,244	1,165	20,783	439	19	9,467	57,641

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成23年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	240	990	132	36	80	95	20	12	766	2,371
青森	8	278	31	78	13	43	5	0	69	525
岩手	15	331	23	280	27	22	0	0	86	784
宮城	16	244	22	3,506	19	91	10	2	89	3,999
秋田	21	177	20	84	6	16	9	0	54	387
山形	26	210	22	12	17	23	5	0	66	381
福島	42	366	49	586	46	35	7	0	353	1,484
茨城	82	582	140	64	26	51	9	1	186	1,141
栃木	19	321	33	10	34	54	2	0	185	658
群馬	33	305	22	22	16	34	3	0	134	569
埼玉	124	592	87	34	71	475	38	0	438	1,859
千葉	119	685	100	42	52	437	16	0	284	1,735
東京	160	6,415	177	4	181	12,871	45	0	773	20,626
神奈川	158	418	155	38	79	1,114	47	0	501	2,510
新潟	20	286	70	504	20	19	2	0	205	1,126
富山	11	153	34	1	6	21	2	0	56	284
石川	13	179	52	1	16	27	2	0	69	359
福井	3	189	32	25	8	15	0	0	61	333
山梨	5	167	26	6	14	17	1	0	111	347
長野	11	261	35	2	16	20	3	0	157	505
岐阜	30	380	77	121	15	26	2	0	152	803
静岡	45	463	103	19	28	98	2	0	267	1,025
愛知	86	809	136	350	61	523	15	0	368	2,348
三重	25	350	49	196	8	30	2	0	130	790
滋賀	4	182	26	2	10	23	0	0	118	365
京都	27	242	44	6	54	321	11	0	262	967
大阪	164	519	155	0	99	1,337	28	8	489	2,799
兵庫	90	641	105	29	60	964	22	0	494	2,405
奈良	9	203	28	10	11	53	2	2	233	551
和歌山	14	227	59	282	8	43	4	0	145	782
鳥取	12	114	18	20	7	5	3	0	32	211
島根	1	229	18	11	6	9	0	0	51	325
岡山	8	338	41	38	18	42	2	0	112	599
広島	21	431	73	2	27	111	1	0	161	827
山口	20	263	25	0	13	29	3	0	169	522
徳島	48	138	39	12	11	8	0	0	64	320
香川	16	313	36	1	8	23	5	0	69	471
愛媛	20	226	49	7	19	16	4	0	163	504
高知	5	180	29	1	10	9	7	0	52	293
福岡	48	591	113	0	40	186	17	0	280	1,275
佐賀	11	199	55	0	11	59	5	0	109	449
長崎	6	169	39	1	5	30	0	0	87	337
熊本	64	336	22	0	20	21	0	0	151	614
大分	12	222	26	12	14	39	2	0	126	453
宮崎	4	152	27	3	23	3	2	0	86	300
鹿児島	34	325	68	4	37	19	1	0	182	670
沖縄	45	187	181	10	21	39	1	0	146	630
合計	1,995	21,578	2,903	6,472	1,391	19,546	367	25	9,341	63,618

別表6 都道府県別事故種別救助出動人員

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,846	582	16,920	179	4,293	64	562	38	972	14
青森	606	574	5,294	7	717	2	117	0	212	0
岩手	520	1,227	4,321	1	530	112	2,315	860	166	1
宮城	9,543	1,528	5,225	2	506	17	4,900	327	499	0
秋田	2,025	131	5,039	132	835	11	158	13	120	0
山形	1,778	1,314	2,829	17	406	59	88	0	226	0
福島	1,279	1,090	6,073	34	610	32	1,831	1,012	362	0
茨城	4,264	1,505	8,902	0	1,635	182	437	80	493	0
栃木	2,310	4,847	6,448	0	518	11	144	104	381	0
群馬	3,495	3,432	6,979	12	420	19	40	14	482	0
埼玉	22,802	13,951	14,185	33	3,050	29	287	0	1,355	0
千葉	14,427	5,343	13,116	20	3,132	37	680	20	1,016	0
東京	13,065	2,603	66,093	214	9,411	141	180	0	5,233	6
神奈川	20,053	4,124	16,384	10	6,088	142	318	0	1,239	0
新潟	1,161	820	9,845	5	1,873	3	1,170	196	501	0
富山	520	804	2,862	0	594	81	48	3	164	0
石川	1,115	1,473	2,599	603	562	147	21	0	228	68
福井	693	245	2,943	26	493	13	72	0	128	0
山梨	429	262	2,654	0	178	0	36	15	170	0
長野	1,549	3,417	4,911	3	459	1	24	0	392	0
岐阜	3,258	1,833	6,873	11	1,210	189	119	108	313	4
静岡	7,317	6,416	10,062	0	2,938	73	232	10	819	0
愛知	6,080	1,841	16,243	113	4,689	115	764	36	1,262	0
三重	865	436	6,304	2	1,128	27	203	11	197	1
滋賀	442	567	4,576	4	782	0	58	0	195	0
京都	2,097	791	5,775	305	2,253	131	20	0	722	77
大阪	35,620	1,815	14,889	0	8,491	0	168	0	2,195	0
兵庫	12,217	1,587	14,215	2	3,857	254	241	0	917	0
奈良	725	389	3,286	0	552	35	48	0	163	0
和歌山	735	1,294	3,335	4	925	30	589	186	108	0
鳥取	879	906	2,370	6	632	88	157	0	161	0
島根	73	0	3,056	0	362	18	47	0	82	0
岡山	1,478	1,247	6,502	0	1,085	0	144	26	304	0
広島	554	182	8,997	3	2,231	1	54	7	648	0
山口	2,143	267	4,669	0	558	0	15	0	224	0
徳島	861	1,533	1,262	18	538	273	125	53	120	2
香川	322	332	3,514	0	625	5	25	0	252	0
愛媛	628	608	3,493	3	732	51	33	18	312	0
高知	149	152	2,136	8	554	35	14	0	113	0
福岡	4,525	4,493	9,877	1	4,080	423	17	0	990	0
佐賀	580	320	3,411	0	883	94	0	0	131	0
長崎	331	158	2,505	2	728	0	41	0	93	0
熊本	1,417	3,358	4,342	33	583	104	0	0	295	0
大分	562	471	3,483	10	383	6	22	0	209	0
宮崎	334	156	2,793	133	750	416	46	0	219	4
鹿児島	962	0	3,944	0	635	19	47	0	349	0
沖縄	232	16	1,436	2	1,156	28	48	0	135	0
合計	191,866	80,440	356,970	1,958	79,650	3,518	16,705	3,137	25,867	177

(平成23年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,694	0	495	6	309	8	17,764	796	47,855	1,687
青森	337	0	74	0	0	0	2,292	55	9,649	638
岩手	408	0	0	0	0	0	970	189	9,230	2,390
宮城	1,821	1	681	2	89	0	6,998	432	30,262	2,309
秋田	140	0	100	0	0	0	1,473	300	9,890	587
山形	305	0	65	0	0	0	981	20	6,678	1,410
福島	409	0	165	0	0	0	3,260	20	13,989	2,188
茨城	729	0	155	0	9	0	3,141	8	19,765	1,775
栃木	521	0	83	0	0	0	3,362	908	13,767	5,870
群馬	363	0	101	0	0	0	2,413	16	14,293	3,493
埼玉	7,871	7	850	0	0	0	13,525	1,017	63,925	15,037
千葉	7,668	0	674	6	8	0	9,940	615	50,661	6,041
東京	166,252	164	2,285	7	0	0	20,789	71	283,308	3,206
神奈川	16,544	53	1,824	0	0	0	30,746	2,048	93,196	6,377
新潟	264	0	26	0	0	0	3,900	411	18,740	1,435
富山	525	0	64	0	0	0	887	19	5,664	907
石川	520	272	55	40	0	0	3,196	1,587	8,296	4,190
福井	259	3	0	0	0	0	1,327	140	5,915	427
山梨	146	0	93	0	0	0	1,131	127	4,837	404
長野	248	0	59	0	0	0	2,477	18	10,119	3,439
岐阜	347	0	142	32	0	0	3,177	511	15,439	2,688
静岡	1,622	0	119	0	0	0	6,363	1,203	29,472	7,702
愛知	9,198	4	389	0	0	0	23,320	2,281	61,945	4,390
三重	323	0	25	0	0	0	1,626	50	10,671	527
滋賀	346	0	45	0	9	0	2,711	154	9,164	725
京都	5,722	738	430	56	0	0	5,332	540	22,351	2,638
大阪	38,168	0	1,246	0	31	0	26,640	384	127,448	2,199
兵庫	13,771	1	660	0	0	0	22,981	630	68,859	2,474
奈良	738	0	92	0	13	0	2,395	1	8,012	425
和歌山	599	0	103	43	0	0	3,329	87	9,723	1,644
鳥取	129	1	41	0	0	0	702	270	5,071	1,271
島根	81	0	7	0	0	0	766	0	4,474	18
岡山	653	0	220	0	0	0	3,449	337	13,835	1,610
広島	2,685	0	59	0	16	0	4,257	22	19,501	215
山口	274	0	88	0	0	0	2,244	4	10,215	271
徳島	106	0	0	0	0	0	1,617	1,385	4,629	3,264
香川	408	0	54	0	0	0	713	0	5,913	337
愛媛	164	0	71	0	0	0	2,059	80	7,492	760
高知	87	0	163	0	0	0	671	10	3,887	205
福岡	2,453	8	393	0	0	0	4,547	451	26,882	5,376
佐賀	510	0	75	0	0	0	1,378	451	6,968	865
長崎	633	5	16	0	0	0	1,415	2	5,762	167
熊本	974	0	0	0	0	0	1,988	17	9,599	3,512
大分	590	0	52	0	9	0	2,044	475	7,354	962
宮崎	59	7	48	0	0	0	1,111	138	5,360	854
鹿児島	284	0	85	0	0	0	1,568	37	7,874	56
沖縄	434	0	17	0	0	0	1,043	8	4,501	54
合計	288,382	1,264	12,489	192	493	8	260,018	18,325	1,232,440	109,019

別表7 都道府県別事故種別救助活動人員

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,238	24	5,951	14	1,661	56	215	0	511	2
青森	301	211	2,103	7	427	2	79	0	111	0
岩手	361	296	1,329	1	239	112	207	0	94	0
宮城	1,745	99	2,093	0	327	15	3,833	281	148	0
秋田	342	0	1,356	132	381	11	118	13	46	0
山形	793	169	1,271	0	220	7	43	0	120	0
福島	836	725	2,193	13	405	28	1,511	1,012	213	0
茨城	2,544	314	3,764	0	1,132	161	262	26	215	0
栃木	1,692	993	2,803	0	351	7	81	100	197	0
群馬	2,619	63	2,673	0	231	6	40	13	217	0
埼玉	8,412	724	5,856	5	1,810	18	134	0	714	0
千葉	8,372	696	6,088	2	1,458	30	269	5	498	0
東京	10,787	83	47,771	0	4,493	25	52	0	2,068	0
神奈川	6,512	2,225	3,791	0	2,305	47	157	0	574	0
新潟	393	76	2,517	1	884	3	663	159	211	0
富山	115	0	1,022	0	382	79	13	0	59	0
石川	320	7	1,325	93	394	57	10	0	147	10
福井	236	0	1,146	0	238	0	45	0	57	0
山梨	221	50	922	0	94	0	11	15	94	0
長野	353	135	1,871	3	280	1	10	0	151	0
岐阜	900	227	2,254	0	577	173	84	108	97	0
静岡	5,929	3,582	4,344	0	1,533	73	194	0	336	0
愛知	2,014	328	6,660	0	2,630	105	466	18	528	0
三重	365	0	2,911	1	618	24	153	11	98	1
滋賀	234	50	1,337	4	225	0	14	0	69	0
京都	457	0	2,575	73	1,566	55	17	0	466	0
大阪	5,385	286	5,157	0	2,394	0	15	0	739	0
兵庫	2,166	35	4,510	0	1,619	254	81	0	303	0
奈良	357	19	1,309	0	300	10	11	0	76	0
和歌山	401	1,212	1,691	4	501	28	520	186	74	0
鳥取	518	3	963	5	256	41	48	0	83	0
島根	69	0	1,322	0	193	18	29	0	37	0
岡山	322	0	1,905	0	474	0	79	0	141	0
広島	182	35	2,782	0	540	0	15	7	239	0
山口	1,101	147	1,799	0	329	0	15	0	95	0
徳島	367	400	784	3	383	132	106	43	83	2
香川	204	132	1,480	0	336	0	14	0	71	0
愛媛	378	374	1,682	3	537	51	33	17	166	0
高知	126	152	1,154	8	290	32	10	0	94	0
福岡	2,946	1,515	5,153	0	2,273	150	0	0	524	0
佐賀	381	320	1,882	0	583	31	0	0	98	0
長崎	167	0	1,165	0	382	0	6	0	50	0
熊本	816	2,044	1,822	0	253	4	0	0	118	0
大分	199	175	1,446	0	222	3	15	0	96	0
宮崎	123	0	1,277	42	435	169	33	0	123	4
鹿児島	544	0	1,857	0	418	19	35	0	184	0
沖縄	149	15	916	2	801	11	48	0	70	0
合計	74,992	17,941	159,982	416	38,380	2,048	9,794	2,014	11,503	19

(平成23年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	926	0	162	0	63	0	5,984	420	16,711	516
青森	272	0	45	0	0	0	701	55	4,039	275
岩手	186	0	0	0	0	0	499	187	2,915	596
宮城	798	0	149	0	34	0	968	78	10,095	473
秋田	82	0	68	0	0	0	521	300	2,914	456
山形	192	0	20	0	0	0	453	19	3,112	195
福島	227	0	84	0	0	0	2,161	9	7,630	1,787
茨城	353	0	83	0	9	0	1,339	8	9,701	509
栃木	311	0	47	0	0	0	1,455	9	6,937	1,109
群馬	193	0	56	0	0	0	1,109	16	7,138	98
埼玉	4,241	0	447	0	0	0	3,601	2	25,215	749
千葉	4,205	0	341	6	0	0	3,746	3	24,977	742
東京	110,808	0	1,058	0	0	0	10,438	0	187,475	108
神奈川	7,299	53	469	0	0	0	5,584	437	26,691	2,762
新潟	164	0	7	0	0	0	1,867	315	6,706	554
富山	188	0	36	0	0	0	381	8	2,196	87
石川	260	8	25	0	0	0	724	80	3,205	255
福井	90	0	0	0	0	0	459	3	2,271	3
山梨	84	0	59	0	0	0	564	51	2,049	116
長野	127	0	31	0	0	0	1,141	11	3,964	150
岐阜	149	0	35	0	0	0	951	9	5,047	517
静岡	917	0	55	0	0	0	2,573	37	15,881	3,692
愛知	3,735	0	200	0	0	0	3,070	9	19,303	460
三重	218	0	25	0	0	0	911	5	5,299	42
滋賀	139	0	0	0	0	0	853	1	2,871	55
京都	3,713	134	148	0	0	0	3,145	119	12,087	381
大阪	12,807	0	422	0	8	0	5,520	2	32,447	288
兵庫	5,479	0	200	0	0	0	4,675	156	19,033	445
奈良	327	0	55	0	13	0	1,309	0	3,757	29
和歌山	367	0	35	0	0	0	1,105	1	4,694	1,431
鳥取	41	0	10	0	0	0	284	9	2,203	58
島根	65	0	0	0	0	0	415	0	2,130	18
岡山	291	0	48	0	0	0	740	130	4,000	130
広島	661	0	7	0	0	0	1,278	13	5,704	55
山口	196	0	64	0	0	0	1,143	3	4,742	150
徳島	68	0	0	0	0	0	290	69	2,081	649
香川	203	0	42	0	0	0	479	0	2,829	132
愛媛	145	0	28	0	0	0	1,238	80	4,207	525
高知	73	0	121	0	0	0	377	10	2,245	202
福岡	1,421	8	166	0	0	0	2,459	277	14,942	1,950
佐賀	485	0	62	0	0	0	1,025	386	4,516	737
長崎	290	0	0	0	0	0	808	0	2,868	0
熊本	464	0	0	0	0	0	1,031	17	4,504	2,065
大分	261	0	20	0	0	0	964	251	3,223	429
宮崎	32	0	20	0	0	0	710	112	2,753	327
鹿児島	207	0	46	0	0	0	938	17	4,229	36
沖縄	305	0	13	0	0	0	636	7	2,938	35
合計	164,065	203	5,009	6	127	0	82,622	3,731	546,474	26,378

別表8 救助隊が搭乗する車両

(平成24年4月1日現在)

都道府県	車両等	はしご車	屈折	ポンプ車	水槽付	化学車	その他	合計
	救助 工作車		はしご車		ポンプ車			
北海道	57	16	4	11	30	4	9	131
青森	16	6	1	4	12	2	7	48
岩手	16	3	3	3	4	0	2	31
宮城	20	13	1	10	3	2	11	60
秋田	18	7	2	1	4	0	1	33
山形	18	5	0	0	4	2	2	31
福島	23	11	0	9	8	1	4	56
茨城	35	16	3	18	38	8	6	124
栃木	19	9	0	2	7	4	2	43
群馬	17	11	2	4	2	0	1	37
埼玉	61	28	6	3	2	3	13	116
千葉	51	29	4	4	8	3	6	105
東京	34	1	0	27	27	8	0	97
神奈川	63	28	5	15	6	3	34	154
新潟	36	25	3	2	7	5	15	93
富山	17	8	0	5	8	2	2	42
石川	13	1	0	3	1	1	7	26
福井	16	9	2	2	4	1	1	35
山梨	14	2	2	9	3	3	4	37
長野	28	9	1	6	4	1	4	53
岐阜	33	15	5	16	17	8	23	117
静岡	46	10	3	3	9	1	4	76
愛知	70	23	1	16	25	9	18	162
三重	18	10	2	5	11	5	14	65
滋賀	15	1	0	4	13	3	5	41
京都	23	5	0	11	4	3	6	52
大阪	57	12	2	6	31	3	6	117
兵庫	49	7	0	5	8	4	5	78
奈良	19	5	0	1	3	1	4	33
和歌山	23	2	1	2	7	1	7	43
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	15	3	1	1	0	0	3	23
岡山	22	14	0	12	5	2	7	62
広島	31	22	2	3	9	1	6	74
山口	20	13	3	13	10	3	8	70
徳島	13	3	0	6	5	4	8	39
香川	11	8	1	7	4	2	4	37
愛媛	20	9	2	14	13	6	17	81
高知	12	3	0	10	9	1	15	50
福岡	46	12	1	13	11	4	5	92
佐賀	11	7	1	0	6	1	4	30
長崎	18	6	0	10	8	3	16	61
熊本	22	10	1	12	5	3	2	55
大分	16	4	0	7	7	4	2	40
宮崎	12	4	2	0	3	2	3	26
鹿児島	24	9	1	0	6	0	4	44
沖縄	18	8	2	5	20	2	22	77
合計	1,243	463	70	323	433	131	349	3,012

別表9 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成24年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連	救命索	油圧	油圧	可搬	エンジン	チェーン	ガス	可燃性ガス	空気
	はしご	発射銃	スプレッター	切断機	ウィンチ	カッター	ソー	溶断器	測定器	呼吸器
北海道	427	115	127	131	264	397	342	74	312	2,797
青森	114	37	41	31	66	81	65	22	66	661
岩手	81	22	18	27	60	69	57	16	74	510
宮城	139	42	41	56	70	81	137	30	66	824
秋田	84	24	31	32	54	77	81	21	34	613
山形	86	28	24	22	41	53	50	20	71	618
福島	97	36	26	22	73	65	59	29	64	794
茨城	191	75	53	51	117	138	165	50	115	1,178
栃木	103	32	34	24	51	68	81	24	66	585
群馬	145	37	48	30	95	117	108	17	90	719
埼玉	446	100	101	96	252	337	281	82	278	2,438
千葉	296	78	108	92	188	323	381	64	282	2,198
東京	752	94	60	60	327	563	1,467	33	417	3,372
神奈川	233	105	91	80	270	336	447	63	411	2,014
新潟	210	60	77	60	106	100	113	45	104	1,296
富山	58	46	24	23	47	44	46	32	35	513
石川	66	30	19	17	45	52	73	22	48	437
福井	57	33	20	19	36	48	57	14	42	531
山梨	37	51	15	13	33	26	32	17	23	228
長野	109	38	56	46	81	85	103	24	75	863
岐阜	125	57	54	42	130	117	155	37	96	867
静岡	201	71	85	61	145	215	276	56	199	1,423
愛知	348	93	101	95	249	257	263	90	284	2,431
三重	125	38	41	65	108	126	107	23	101	1,197
滋賀	66	25	25	16	53	38	56	16	49	467
京都	93	24	30	23	56	66	64	25	84	792
大阪	285	74	76	75	151	238	159	70	343	2,649
兵庫	210	61	86	64	139	189	213	55	219	1,731
奈良	67	29	26	25	47	62	72	19	67	430
和歌山	72	39	32	30	61	63	85	18	67	558
鳥取	37	17	13	16	26	28	30	12	34	204
島根	52	20	32	22	31	37	39	15	46	355
岡山	56	25	30	17	38	50	45	21	59	661
広島	82	42	43	31	71	116	217	34	111	1,142
山口	88	32	32	24	58	76	109	20	88	634
徳島	32	20	17	17	37	41	62	13	37	282
香川	56	25	20	6	43	45	89	14	30	430
愛媛	85	27	49	33	67	63	142	26	95	686
高知	46	41	21	17	51	44	49	10	41	320
福岡	157	49	45	46	103	183	202	40	177	1,442
佐賀	40	22	22	22	28	31	43	11	34	349
長崎	73	28	41	33	47	82	89	17	100	529
熊本	86	32	29	25	35	52	115	19	83	649
大分	70	33	14	12	39	38	79	17	52	546
宮崎	49	29	13	16	33	39	60	13	41	380
鹿児島	96	58	29	29	80	86	130	25	60	651
沖縄	90	21	22	29	53	96	84	22	49	503
合計	6,518	2,115	2,042	1,823	4,255	5,538	7,179	1,437	5,319	45,497

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成24年4月1日現在)

救助器具 都道府県	空気	大型油圧	大型油圧	削岩機	空気鋸	簡易画像	ロープ	ハンマ	送排風機	酸素
	ジャッキ	スプレッダー	切断機			探索機		登降機		ドリル
北海道	201	182	216	52	102	21	126	55	142	151
青森	38	37	36	15	23	3	17	12	26	27
岩手	30	30	29	12	41	7	22	15	25	80
宮城	36	54	92	56	29	17	59	18	30	101
秋田	34	36	34	15	31	9	29	20	22	54
山形	30	27	27	14	25	10	35	15	22	38
福島	31	41	41	19	31	18	38	21	26	61
茨城	76	52	52	39	68	32	54	40	61	103
栃木	31	40	32	21	29	18	48	25	39	67
群馬	38	22	26	13	30	11	34	20	26	67
埼玉	86	92	99	82	117	63	174	86	112	282
千葉	137	89	84	76	96	48	75	67	83	207
東京	88	39	34	587	95	92	32	34	46	162
神奈川	198	95	91	220	85	71	151	72	96	300
新潟	75	67	67	36	53	18	135	38	51	84
富山	31	31	30	14	22	9	28	19	20	20
石川	40	24	23	18	22	7	25	16	21	29
福井	28	23	24	14	17	5	11	14	16	35
山梨	39	19	18	11	19	7	18	17	22	17
長野	65	49	57	21	41	12	54	21	30	45
岐阜	56	44	41	32	48	19	36	38	46	70
静岡	102	70	77	70	64	28	54	51	69	97
愛知	126	95	107	111	104	41	124	85	122	258
三重	38	35	29	36	38	16	64	28	39	68
滋賀	23	25	24	21	18	8	36	23	23	20
京都	40	25	29	25	34	17	120	22	30	53
大阪	131	126	120	97	104	31	95	76	91	187
兵庫	73	79	79	68	60	33	120	64	97	70
奈良	31	19	18	17	27	9	37	21	27	79
和歌山	42	28	32	25	36	10	56	23	30	16
鳥取	9	11	8	5	10	3	6	5	8	28
島根	25	11	15	13	19	4	33	6	14	13
岡山	35	30	34	23	31	14	37	27	28	42
広島	54	42	41	32	41	16	53	35	73	97
山口	36	34	32	22	30	16	43	22	27	65
徳島	24	19	16	11	18	6	17	14	15	10
香川	22	20	19	17	13	2	27	19	20	26
愛媛	49	32	34	20	34	11	41	28	41	70
高知	25	18	18	9	26	5	94	9	16	26
福岡	62	57	54	49	72	20	87	34	47	125
佐賀	18	12	9	11	12	2	17	8	12	31
長崎	26	26	28	15	24	9	20	12	19	27
熊本	38	34	35	21	41	13	82	23	26	68
大分	33	27	24	13	20	9	16	14	20	7
宮崎	22	19	19	13	12	2	21	11	25	23
鹿児島	47	25	25	19	39	4	44	14	29	62
沖縄	56	18	14	11	22	0	10	9	52	2
合計	2,575	2,030	2,093	2,141	1,973	826	2,555	1,346	1,962	3,570

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成24年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用	有毒ガス	化学防護服	陽圧式化	除染	除染剤	酸素濃度
				簡易起重機	測定器	(陽圧除く)	学防護服	シャワー	散布器	測定器
北海道	410	73	128	3	176	659	127	19	33	207
青森	87	51	219	3	46	114	35	4	2	45
岩手	68	48	20	5	31	108	30	3	10	38
宮城	111	60	71	7	67	179	116	9	17	27
秋田	59	37	84	0	40	107	69	5	7	32
山形	49	9	23	4	35	139	28	4	4	39
福島	83	217	58	1	61	403	68	10	13	50
茨城	126	393	167	5	63	183	132	12	16	62
栃木	64	39	104	4	59	300	81	10	20	55
群馬	93	33	32	4	48	355	69	9	10	55
埼玉	264	206	211	17	185	617	299	49	86	204
千葉	227	126	205	20	186	718	344	35	49	136
東京	384	725	96	4	391	2,078	98	24	58	367
神奈川	161	417	269	12	167	822	435	46	54	303
新潟	123	70	107	11	72	218	75	10	17	70
富山	60	4	55	10	29	23	40	3	6	20
石川	90	66	106	1	32	100	73	7	10	35
福井	45	122	71	4	33	45	67	5	7	25
山梨	19	11	9	0	35	188	77	6	4	13
長野	112	29	24	5	49	131	63	8	6	54
岐阜	89	30	160	10	85	344	54	5	8	87
静岡	137	405	206	10	119	434	164	19	18	136
愛知	520	152	339	14	226	895	246	31	46	261
三重	68	22	119	6	46	130	57	7	8	60
滋賀	42	46	64	0	36	299	61	6	10	44
京都	73	89	93	10	43	228	121	10	18	70
大阪	245	1,709	199	2	153	654	330	29	35	199
兵庫	193	126	220	8	202	1,542	252	22	30	162
奈良	47	28	92	5	61	102	68	7	9	60
和歌山	61	40	102	0	40	44	39	5	6	56
鳥取	29	21	23	0	10	104	26	5	6	16
島根	41	12	5	1	34	139	41	4	3	41
岡山	62	42	36	0	62	149	77	5	5	41
広島	116	46	282	2	46	147	95	13	18	42
山口	66	37	95	1	42	141	99	8	16	61
徳島	38	9	77	0	15	1,519	22	3	8	24
香川	74	17	75	1	44	51	12	5	3	14
愛媛	67	30	58	2	85	110	82	7	16	86
高知	17	5	86	1	32	190	21	3	4	26
福岡	171	77	340	8	104	166	150	15	15	59
佐賀	43	9	68	1	19	92	33	2	4	20
長崎	76	29	17	0	62	58	53	6	6	55
熊本	77	23	153	2	42	71	70	6	9	40
大分	48	16	74	0	34	135	31	6	6	21
宮崎	39	13	26	5	18	98	58	6	4	12
鹿児島	92	1,734	144	2	65	159	58	4	4	41
沖縄	93	16	394	1	45	66	58	7	12	36
合計	5,259	7,519	5,606	212	3,575	15,554	4,704	524	756	3,607

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成24年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像	地中音響	熱画像	夜間用	地震	電磁波	二酸化炭素	水中
	探索機	探知機	直視装置	暗視装置	警報器	探査装置	探査装置	探査装置
北海道	18	8	34	13	5	1	1	2
青森	8	3	8	7	2	0	0	0
岩手	8	4	8	4	1	0	0	0
宮城	19	7	20	8	3	1	0	3
秋田	6	2	13	2	1	0	0	0
山形	6	3	9	4	1	0	0	0
福島	7	4	12	4	2	0	0	1
茨城	18	9	19	8	8	0	0	1
栃木	12	6	13	8	2	0	0	0
群馬	13	4	9	4	3	1	1	1
埼玉	37	18	65	19	7	9	3	2
千葉	39	15	58	17	7	2	2	3
東京	4	13	32	8	3	3	3	2
神奈川	31	37	54	17	8	6	4	5
新潟	17	8	21	5	2	4	1	1
富山	3	2	8	3	1	0	0	1
石川	5	2	5	2	1	0	0	0
福井	5	3	4	2	1	0	0	0
山梨	2	1	4	1	1	1	0	0
長野	5	2	3	2	2	0	0	1
岐阜	10	3	13	4	1	0	0	0
静岡	33	15	31	18	4	2	2	2
愛知	25	12	56	13	6	1	5	7
三重	10	3	21	6	2	2	2	0
滋賀	16	5	8	5	3	0	0	0
京都	9	4	6	4	3	1	1	1
大阪	34	24	94	23	10	4	2	4
兵庫	34	16	44	20	6	1	1	2
奈良	11	4	18	5	1	1	1	1
和歌山	6	2	5	3	1	1	1	1
鳥取	6	2	5	2	2	0	0	0
島根	6	2	3	3	1	1	0	0
岡山	10	4	13	2	2	1	1	2
広島	14	7	19	7	2	2	1	1
山口	9	4	7	4	2	0	0	0
徳島	8	2	3	3	1	0	0	2
香川	5	4	8	4	3	2	2	3
愛媛	8	3	11	3	1	2	1	1
高知	3	3	4	3	1	0	0	1
福岡	15	8	24	7	3	2	2	4
佐賀	2	1	3	2	1	1	0	0
長崎	3	2	4	2	2	0	0	0
熊本	4	2	7	6	1	0	0	1
大分	2	1	1	1	1	0	0	0
宮崎	11	3	5	5	1	0	1	1
鹿児島	7	2	7	2	1	0	0	1
沖縄	1	1	1	1	1	0	0	0
合計	565	290	820	296	124	52	38	58

III 航空編

ヘリコプターによる救急・救助業務

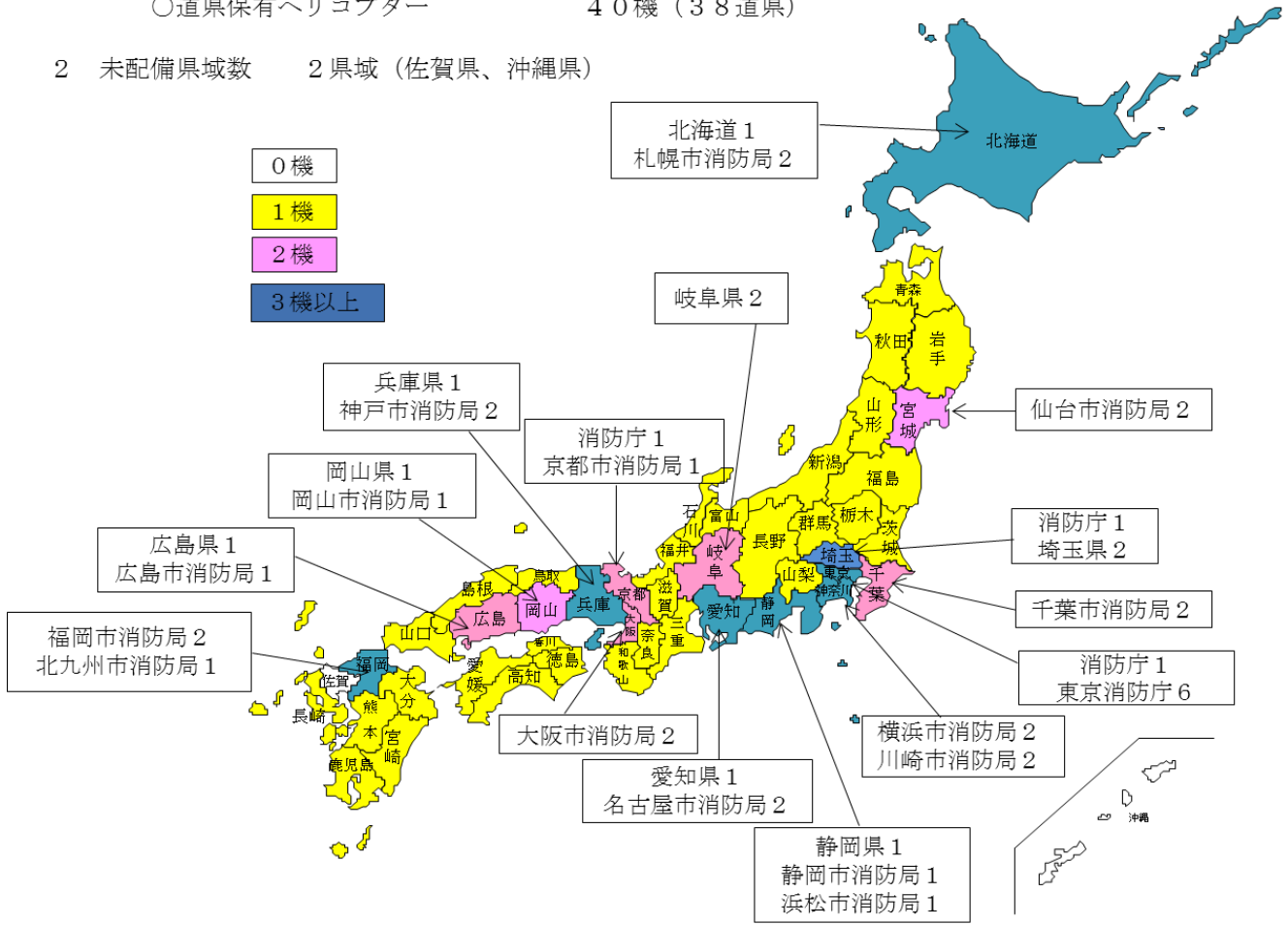
1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 24 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 3 機、消防機関保有が 30 機、道県保有が 40 機の計 73 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(別図、第 1 表参照)

別図 消防防災ヘリコプターの保有状況

- 1 平成 24 年 10 月 1 日現在配備状況 73 機 (45 都道府県、54 団体)
 ○消防庁保有ヘリコプター 3 機 (東京消防庁、京都市消防局及び埼玉県が無償使用)
 ○消防機関保有ヘリコプター 30 機 (東京消防庁、15 政令指定都市)
 ○道県保有ヘリコプター 40 機 (38 道県)

- 2 未配備県域数 2 県域 (佐賀県、沖縄県)



第 1 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分 \ 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
総務省消防庁保有ヘリ	1	1	1	1	2	3
消防機関保有ヘリ	28	29	29	31	30	30
都道府県保有ヘリ	42	42	41	39	38	40
計	71	71	71	71	70	73

(注) 平成 19 年～平成 21 年については 4 月 1 日現在。平成 22 年～平成 24 年については 10 月 1 日現在。

2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況

平成23年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,228件、救助出動1,777件、救急出動3,447件、その他の出動1,323件、合計7,775件となっている。(第2表、第3表参照)

第2表 平成23年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

区分	災害区分												計		
	火災			救助			救急			その他			管内	管外 応援	合計
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計			
消防ヘリ	1 札幌市消防局	14	0	14	25	1	26	216	7	223	0	38	255	46	301
	2 仙台市消防局	18	1	19	7	3	10	13	11	24	28	0	66	15	81
	3 千葉市消防局	36	2	38	6	1	7	81	5	86	14	54	137	62	199
	4 東京消防庁	104	0	104	81	3	84	481	3	484	2	77	668	83	751
	5 横浜市安全管理局	108	0	108	4	18	22	2	7	9	5	0	119	25	144
	6 川崎市消防局	27	0	27	9	2	11	1	1	2	10	30	47	33	80
	7 静岡市消防防災局	12	1	13	16	7	23	16	6	22	2	12	46	26	72
	8 浜松市消防局	25	3	28	14	1	15	45	0	45	11	14	95	18	113
	9 名古屋市消防局	81	6	87	26	8	34	5	2	7	3	25	115	41	156
	10 京都市消防局	45	5	50	25	3	28	50	4	54	0	28	120	40	160
	11 大阪市消防局	34	7	41	32	1	33	3	6	9	0	41	69	55	124
	12 神戸市消防局	169	1	170	75	1	76	34	0	34	8	1	286	3	289
	13 岡山市消防局	30	2	32	11	3	14	31	4	35	3	24	75	33	108
	14 広島市消防局	53	5	58	23	2	25	18	48	66	8	20	102	75	177
	15 北九州市消防局	27	1	28	12	1	13	16	1	17	1	12	56	15	71
	16 福岡市消防局	30	0	30	37	6	43	40	12	52	5	4	112	22	134
小計	813	34	847	403	61	464	1,052	117	1,169	100	380	2,368	592	2,960	
道県ヘリ	1 北海道	0	0	0	58	0	58	102	0	102	1	19	161	19	180
	2 青森県	2	0	2	63	0	63	18	2	20	2	19	85	21	106
	3 岩手県	11	0	11	52	2	54	46	1	47	40	0	149	3	152
	4 宮城県	2	0	2	0	1	1	4	2	6	44	0	50	3	53
	5 秋田県	0	1	1	44	5	49	16	3	19	0	0	60	9	69
	6 山形県	4	0	4	35	1	36	32	0	32	13	21	84	22	106
	7 福島県	22	0	22	52	2	54	59	4	63	30	0	163	6	169
	8 茨城県	9	5	14	33	9	42	36	9	45	11	14	89	37	126
	9 栃木県	2	1	3	25	5	30	33	3	36	2	21	62	30	92
	10 群馬県	10	3	13	48	4	52	45	4	49	1	16	104	27	131
	11 埼玉県	14	4	18	27	2	29	19	5	24	4	15	64	26	90
	12 新潟県	0	0	0	51	3	54	49	2	51	17	27	117	32	149
	13 富山県	2	0	2	47	3	50	41	2	43	3	13	93	18	111
	14 石川県	1	0	1	18	4	22	9	4	13	0	13	28	21	49
	15 福井県	1	0	1	28	4	32	26	1	27	4	9	59	14	73
	16 山梨県	6	1	7	50	2	52	70	4	74	21	11	147	18	165
	17 長野県	14	3	17	60	5	65	73	3	76	2	14	149	25	174
	18 岐阜県	11	7	18	52	0	52	46	0	46	2	16	111	23	134
	19 静岡県	10	3	13	32	1	33	12	1	13	6	28	60	33	93
	20 愛知県	16	1	17	28	6	34	12	4	16	3	33	59	44	103
	21 三重県	5	2	7	39	2	41	28	1	29	6	16	78	21	99
	22 滋賀県	2	1	3	38	2	40	26	1	27	0	15	66	19	85
	23 兵庫県	16	0	16	35	0	35	88	0	88	3	57	142	57	199
	24 奈良県	4	6	10	46	5	51	30	7	37	17	4	97	22	119
	25 和歌山県	10	2	12	38	2	40	40	2	42	24	7	112	13	125
	26 鳥取県	6	4	10	13	2	15	34	2	36	7	16	60	24	84
	27 島根県	4	1	5	3	5	8	109	7	116	1	11	117	24	141
	28 岡山県	19	5	24	8	1	9	26	6	32	13	20	66	32	98
	29 広島県	13	4	17	5	2	7	44	3	47	3	15	65	24	89
	30 山口県	9	0	9	12	0	12	14	0	14	0	12	35	12	47
	31 徳島県	8	6	14	23	0	23	75	8	83	3	11	109	25	134
	32 香川県	8	9	17	4	3	7	45	14	59	1	4	58	30	88
	33 愛媛県	4	6	10	20	0	20	28	2	30	2	4	54	12	66
	34 高知県	30	1	31	44	3	47	186	5	191	6	8	266	17	283
	35 長崎県	2	0	2	11	0	11	25	0	25	1	9	39	9	48
	36 熊本県	4	3	7	15	0	15	343	30	373	1	8	363	41	404
	37 大分県	12	2	14	21	4	25	61	18	79	1	10	95	34	129
	38 宮崎県	3	3	6	31	0	31	104	8	112	7	12	145	23	168
	39 鹿児島県	1	0	1	14	0	14	56	0	56	6	7	77	7	84
小計	297	84	381	1,223	90	1,313	2,110	168	2,278	308	535	3,938	877	4,815	
合計	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	915	6,306	1,469	7,775	

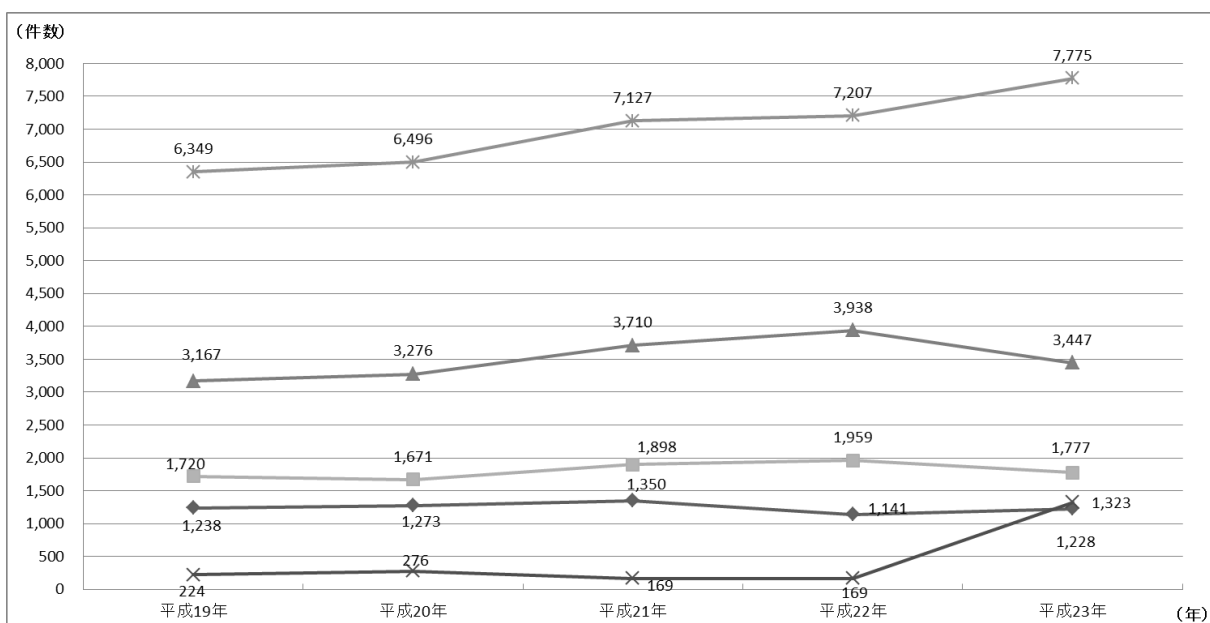
※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。

東日本大震災の出動件数については、「その他」とし、被災地に派遣された期間について、原則1日1件として計上。

第3表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

(件)

区分	災害区分												計		
	火災			救助			救急			その他					
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計
平成19年	1,178	60	1,238	1,620	100	1,720	2,977	190	3,167	188	36	224	5,963	386	6,349
平成20年	1,215	58	1,273	1,563	108	1,671	3,084	192	3,276	225	51	276	6,087	409	6,496
平成21年	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	9	169	6,644	483	7,127
平成22年	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	6,713	494	7,207
平成23年	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	915	1,323	6,306	1,469	7,775



◆火災 ■救助 ▲救急 ×その他 ※合計
 (注) 「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出動以外の出動をいう。
 東日本大震災の出動件数については、「その他」とし、被災地に派遣された期間について、原則1日1件として計上。

3 消防防災ヘリコプターによる救急業務実施状況

(1) 救急出動件数

平成 23 年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,447 件（前年比 12.5 %減）である。（第 4 表参照）

救急出動件数が前年よりも減少したのは、55 団体中 32 団体となっており、救急出動件数が大きく減少した要因としては、新たにドクターヘリコプターの運航を開始した都道府県や増機した都道府県が増えたことで、消防防災ヘリコプターとドクターヘリコプターの任務や区域を明確化し、棲み分けをしたことが一因であると考えられる。

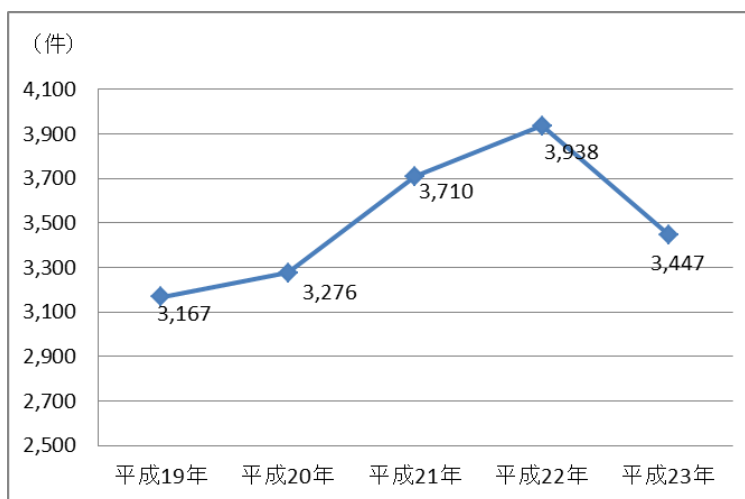
消防防災ヘリコプターによる救急業務については、平成 10 年 3 月に消防法施行令が一部改正され、ヘリコプターによる救急業務が消防法上の救急業務として明確に位置づけられた。

さらに、平成 12 年 2 月に、救急ヘリコプターの出動基準ガイドラインを示し、各都道府県はこれをもとに出動基準を作成し、それぞれの地域の実情を踏まえた実効性のあるヘリコプター救急業務実施体制の整備が進められている。

平成 15 年 6 月、消防組織法が改正され、都道府県の航空消防隊が航空機（ヘリコプター等）を用いて管内市町村の消防を支援できることが法律に明記された。消防防災ヘリコプターの積極的活用とより安全かつ効果的な運航の推進のため、消防防災ヘリコプターのさらなる整備推進、医療機関との連携体制の整備、離着陸場の整備推進、救急業務実施体制の充実等を図り、消防防災ヘリコプターの機動力を救急活動へ積極的に活用していく。

第 4 表 消防防災ヘリコプター救急出動件数の推移

区分 \ 年	平成 19 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 23 年
救急出動件数	3,167	3,276	3,710	3,938	3,447
対前年比割合	+14.6%	+3.4%	+13.2%	+6.1%	-12.5%



(2) 事故種別救急出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救急出動件数は、第5表のとおりである。

第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(件)

事故種別	平成19年中	平成20年中	平成21年中	平成22年中	平成23年中	増減数
火災	8	18	8	8	6	-2
自然災害	5	4	6	1	32	+31
水難	61	67	68	65	65	0
交通事故	206	219	220	182	166	-16
労働災害	98	134	141	162	135	-27
運動競技	13	6	5	7	6	-1
一般負傷	601	557	629	665	561	-104
加害	1	2	0	4	3	-1
自損行為	33	39	38	42	36	-6
急病	371	353	478	555	479	-76
転院搬送	1,495	1,428	1,442	1,437	1,269	-168
医師搬送	205	417	631	741	626	-115
その他	70	32	44	69	63	-6
合計	3,167	3,276	3,710	3,938	3,447	-491

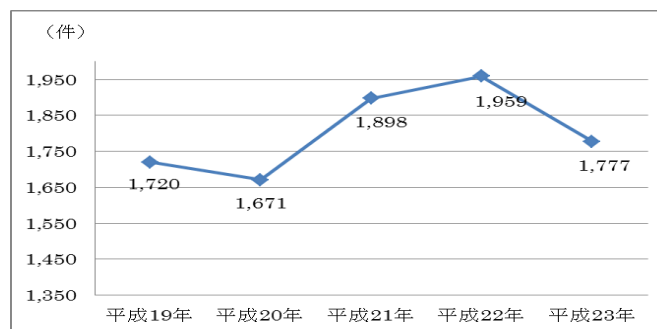
4 消防防災ヘリコプターによる救助業務実施状況

(1) 救助出動件数

平成23年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、1,777件（前年比9.3%減）である。（第6表参照）

第6表 消防防災ヘリコプター救助出動件数の推移

年 区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
救助出動件数	1,720	1,671	1,898	1,959	1,777
対前年比割合	+10.1%	-2.9%	+13.5%	+3.2%	-9.3%



(2) 事故種別救助出動件数

消防防災ヘリコプターの事故種別救助出動件数は、第7表のとおりである。

第7表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数の推移

(件)

事故種別	平成19年中	平成20年中	平成21年中	平成22年中	平成23年中	増減数
火災	2	3	1	0	0	0
水難	589	531	674	643	551	-92
自然災害	23	18	28	7	62	+55
山岳	839	823	901	1,070	921	-149
その他	267	296	294	239	243	+4
合計	1,720	1,671	1,898	1,959	1,777	-182